

経済産業統計協会 経済統計セミナー

消費増税後半年の日本の産業を 経済産業省の主要指標から振り返る (グローバル取引も踏まえて)

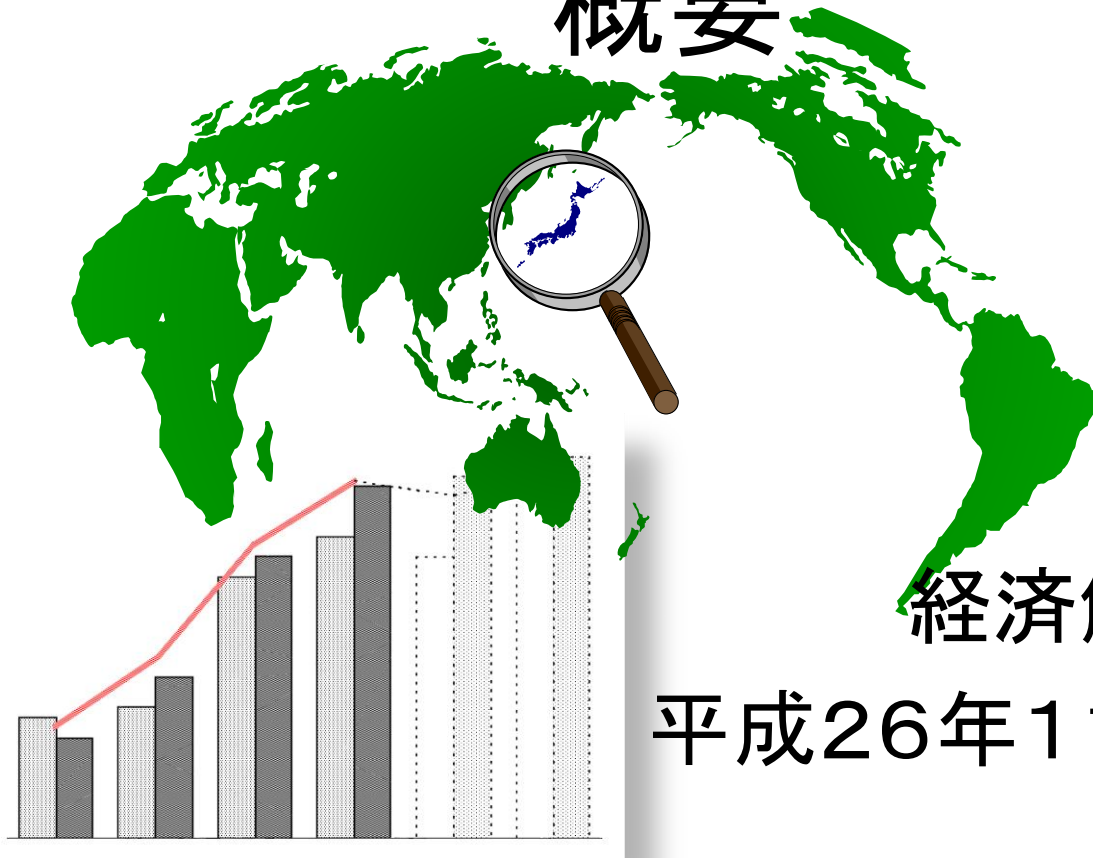
平成26年12月2日

経済産業省 経済解析室長

石塚康志

平成26年7～9月期 産業活動分析

概要



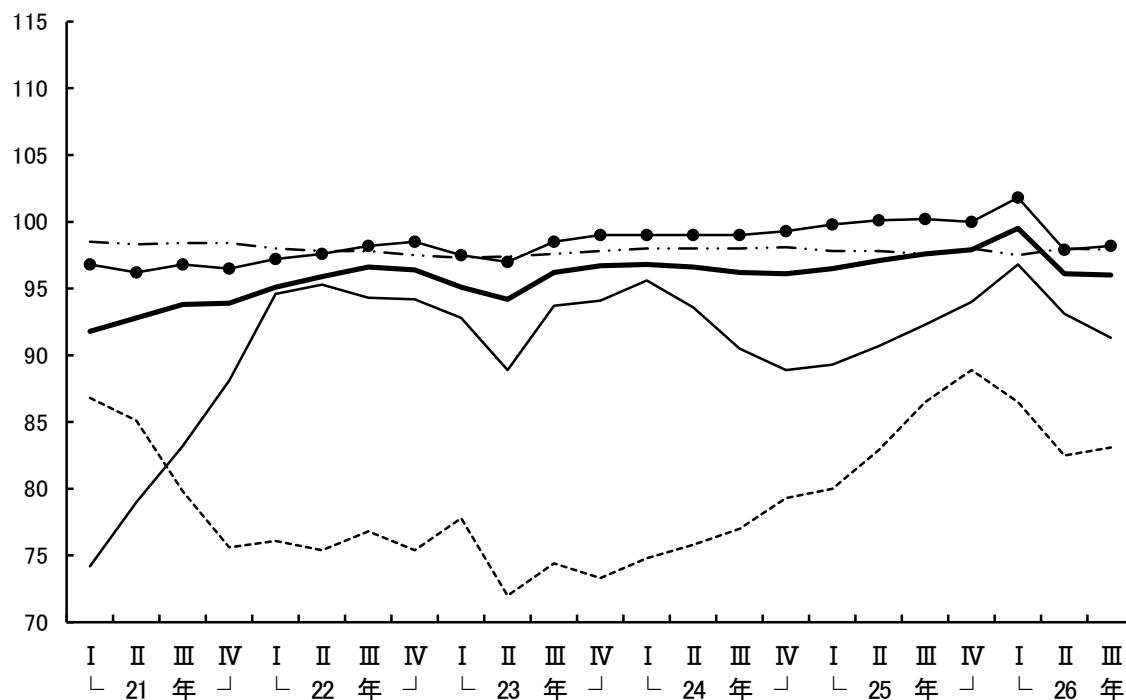
経済解析室

平成26年11月27日公表

全産業活動の概要

- ・ 全産業活動指数は、前期比▲0.1%と2期連続の低下。
- ・ 第3次産業活動、建設業活動が上昇となったものの、鉱工業生産が低下。

指数水準(17年=100、季節調整済)

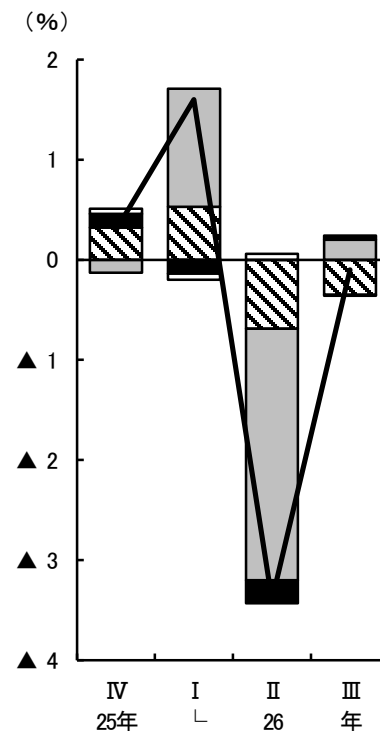


— 全産業活動指数
—●— 鉱工業生産指数
- - - 公務等活動指数

----- 建設業活動指数
—●— 第3次産業活動指数

▨ 鉱工業生産指数
■ 建設業活動指数
— 全産業活動指数

前期比、伸び率寄与度

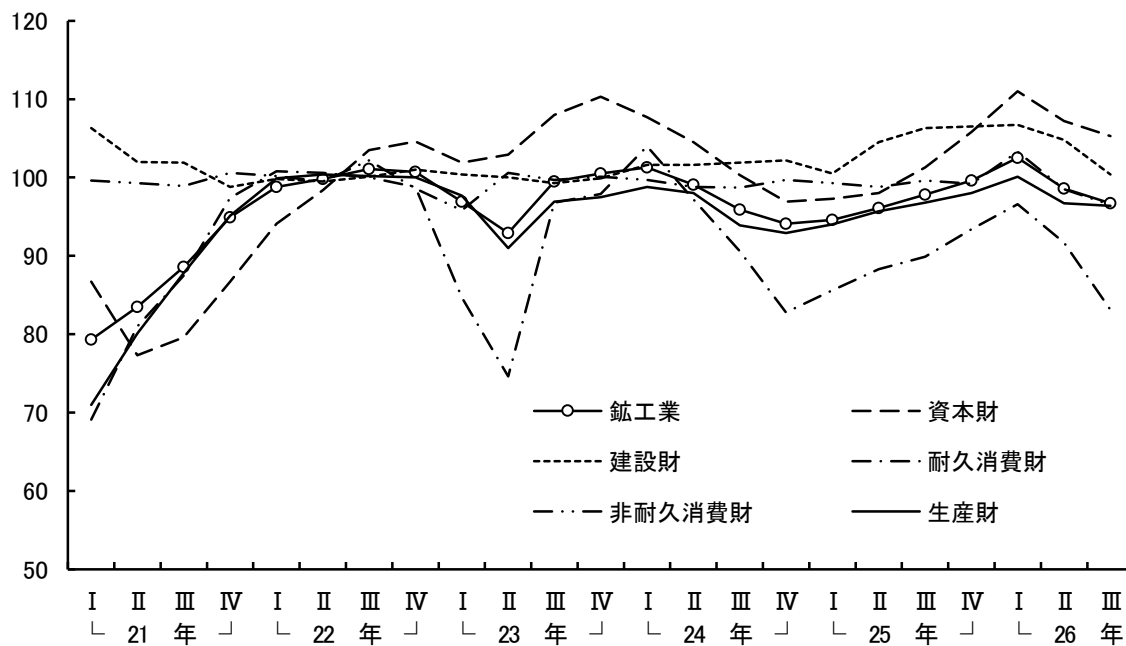


▨ 第3次産業活動指数
□ 公務等活動指数

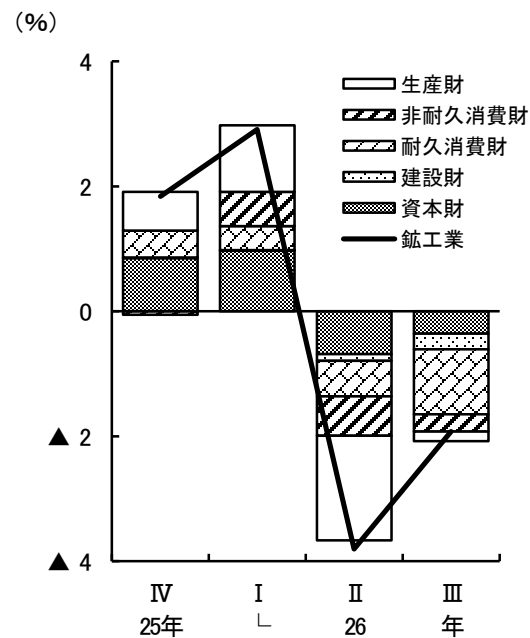
鋳工業活動の概要 「生産動向」

- ・ 鋳工業生産は、前期比▲1.9%と2期連続の低下。
- ・ 財別にみると、耐久消費財、資本財など全ての財が低下。
- ・ 業種別にみると、輸送機械工業、情報通信機械工業など15業種が低下。

鋳工業生産指数(財別)の推移
(22年=100、季節調整済)



前期比、伸び率寄与度



鋁工業活動の概要 「品目別動向」

＜減少した主な品目＞

- ・ 普通乗用車(2期連続減)
- ・ 小型乗用車(2期連続減)

＜増加した主な品目＞

- ・ モス型半導体集積回路(メモリ)(2期ぶり増)
- ・ コンベヤ(2期ぶり増)

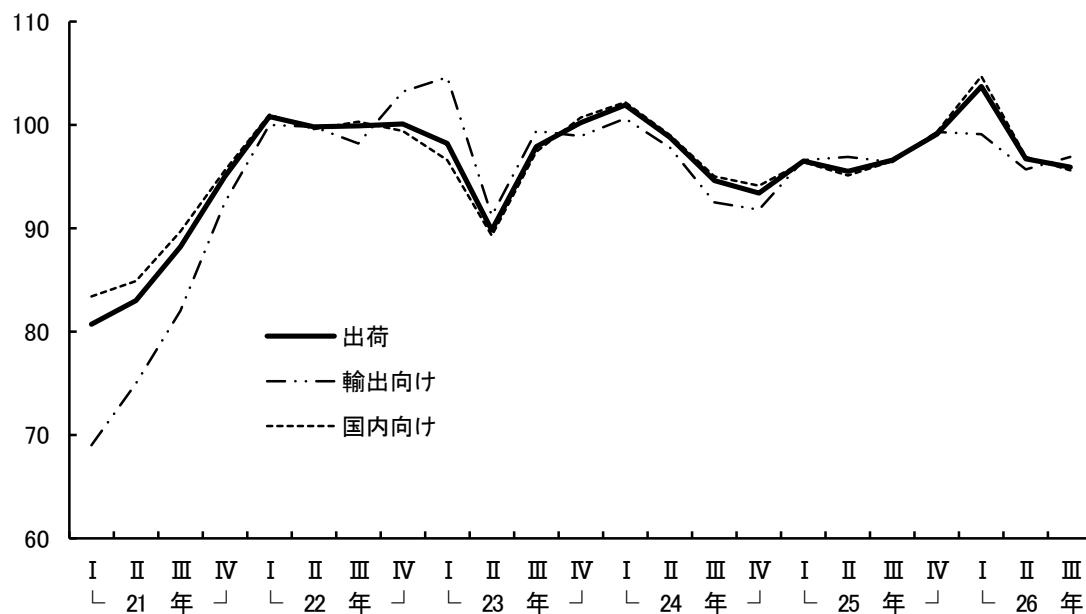
生産の品目別前期比及び寄与度(26年7～9月期)

低下寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)	上昇寄与品目	前期比(%)	寄与度(%ポイント)
1)普通乗用車	▲ 4.5	▲ 0.25	1)モス型半導体集積回路(メモリ)	25.7	0.29
2)小型乗用車	▲ 16.6	▲ 0.21	2)コンベヤ	76.9	0.12
3)デスクトップ型パソコン	▲ 37.5	▲ 0.18	3)モス型半導体集積回路(CCD)	27.8	0.11
4)自動車用エンジン	▲ 5.5	▲ 0.10	4)固定コンデンサ	8.5	0.05
5)軽乗用車	▲ 9.8	▲ 0.09	5)印刷機械	19.7	0.04

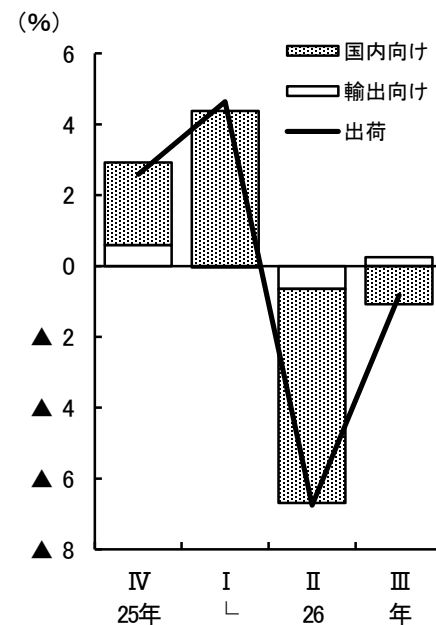
鋳工業活動の概要 「出荷動向」

- ・ 鋳工業出荷は、前期比▲0.8%と2期連続の低下。
- ・ 内外需別にみると、国内向けは2期連続の低下、輸出向けは3期ぶりの上昇。
- ・ 財別にみると、耐久消費財、建設財が低下。

鋳工業出荷指数に対する輸出向け・国内向け出荷の推移
(22年=100、季節調整済)



前期比、伸び率寄与度



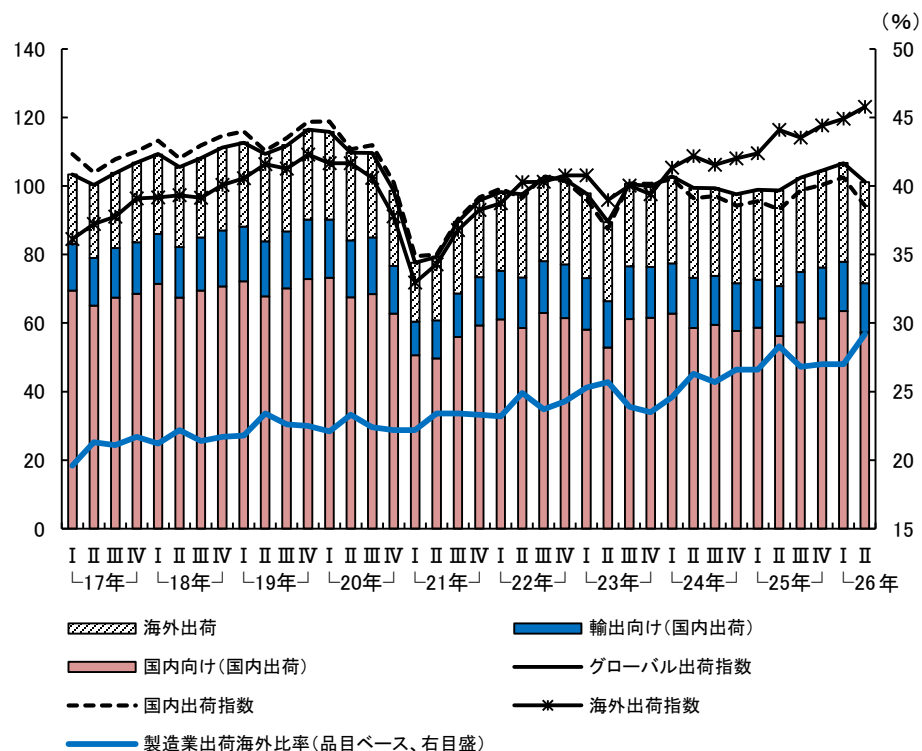
鉱工業活動の概要

「製造業の国内及び海外現地法人による出荷動向について」

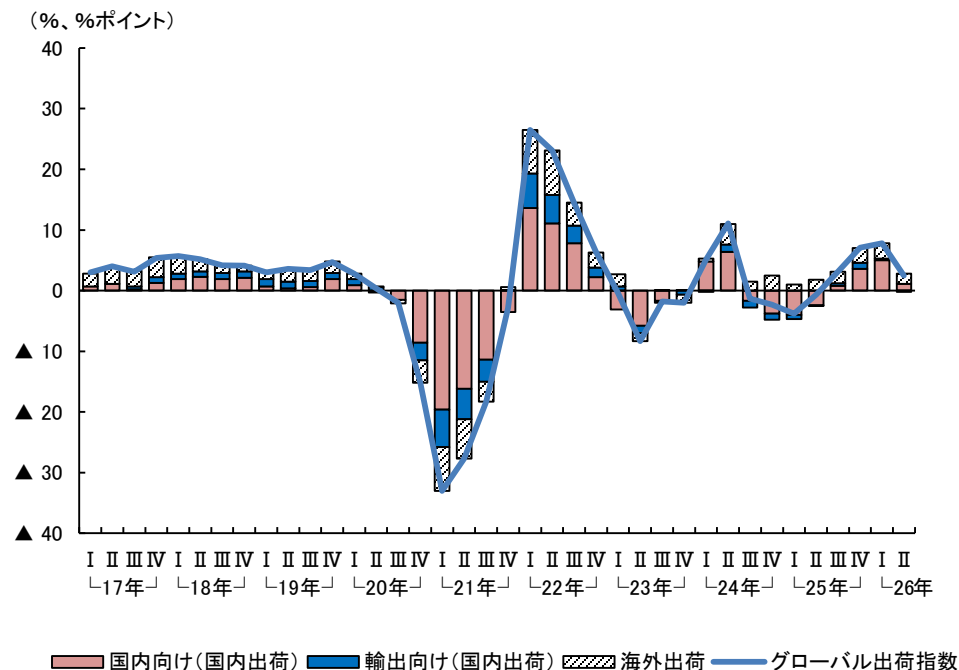
- ・ 26年4～6月期のグローバル出荷指数は前年同期比2.5%と4期連続の上昇。
内訳をみると、国内向け出荷が同1.8%と4期連続の上昇、輸出向け出荷が同▲1.2%と4期ぶりの低下、海外出荷が同5.8%と10期連続の上昇。
- ・ これを前年同期比寄与度でみると、国内向け出荷が1.1%ポイント、輸出向け出荷が▲0.2%ポイント、海外出荷が1.7%ポイント。

グローバル出荷指数の推移

グローバル出荷指数の内訳別（製造業、22年＝100）



国内出荷、海外出荷の内訳別（前年同期比、伸び率寄与度）



<<インターリュード>>

グローバル出荷指数(平成22年基準)
について(平成26年第2四半期)

グローバル出荷指数とは？

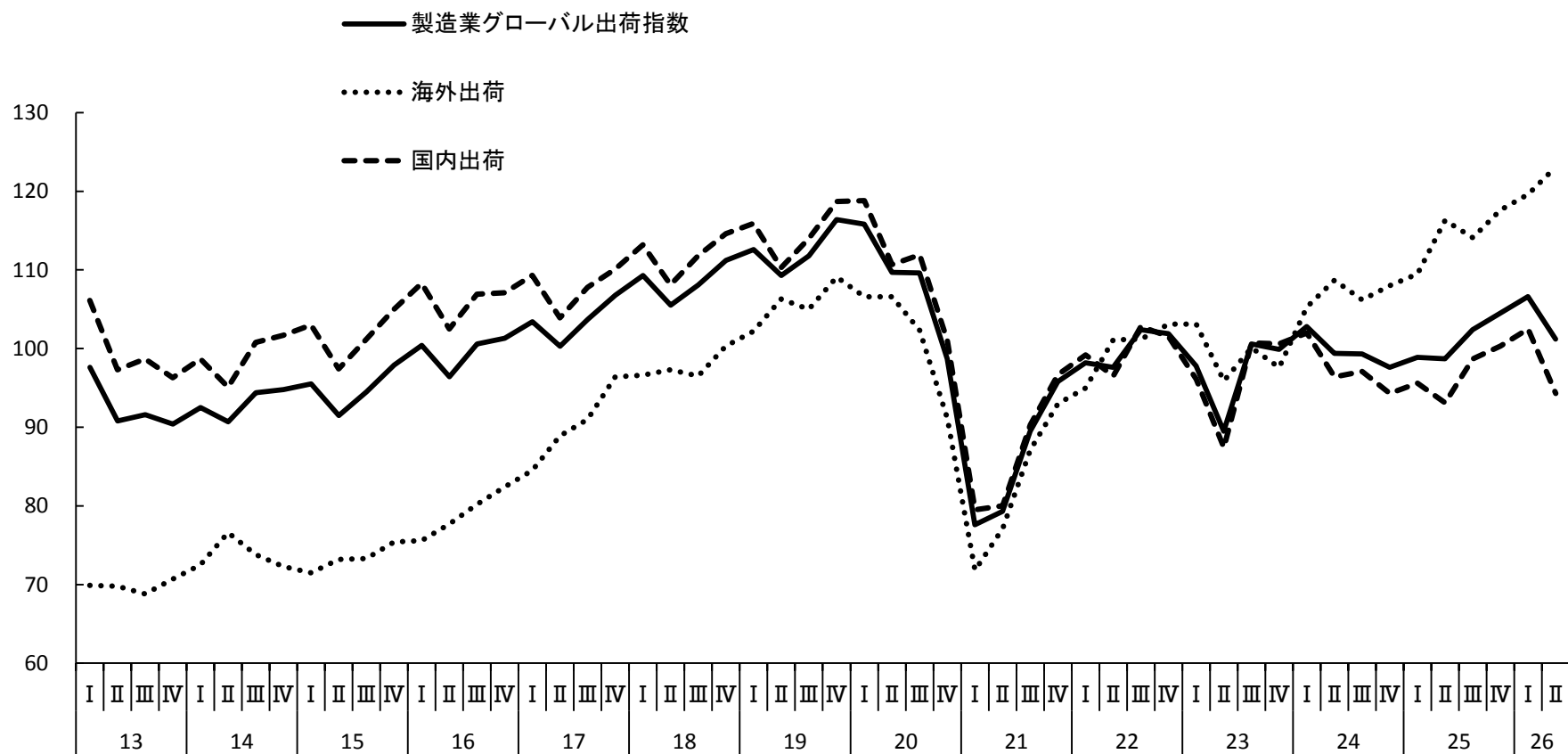
- 製造業グローバル出荷指数は製造業に属する企業のグローバル展開の進展を踏まえ、国内及び海外の製造業の生産動向を「業種別」に一元的に捉えようとした指標である。
- このため製造業の生産・出荷動向を事業所ベースで捉えることとし、「鉱工業出荷内訳表・総供給表」と「海外現地法人四半期調査」の組合せにより、四半期毎の海外生産(出荷)比率等を産出できるようにしている。
- 海外現地における事業活動は、主産業の活動に特化しているということを仮定して、企業ベースの調査結果である海外現地法人に関する統計(海外事業活動基本調査、海外現地法人四半期調査)の売上高を業種別のデータとして対応させて使用し、試算値計算を行っている。

製造業グローバル出荷指数の推移

26年Ⅱ期の製造業グローバル出荷指数は、101.2となった。

その中で、海外出荷指数は123.1、国内出荷指数は94.3となった。

海外出荷指数は、引き続き上昇傾向で推移しているが、国内出荷指数が26年Ⅱ期に大きく低下したことにより、グローバル出荷指数も大きく低下となっている。

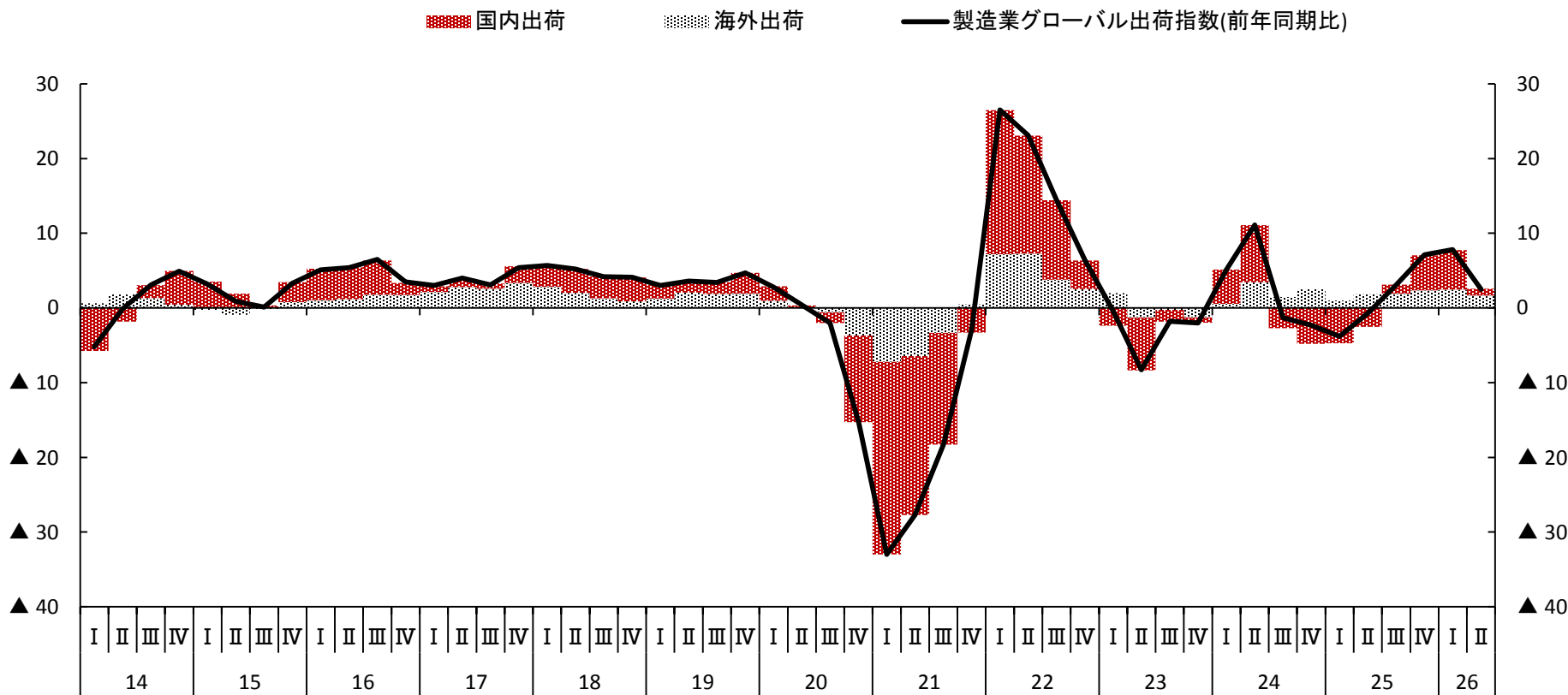


製造業グローバル出荷指数の推移(前年同期比、内外寄与度)

26年Ⅱ期の製造業グローバル出荷指数は、前年同期比2.5%上昇。海外出荷の寄与は1.7%、国内出荷の寄与は0.9%で、Ⅱ期の上昇は海外出荷によるもの。

25年の前半は、国内景気が未だ回復過程にあったが、同年後半から国内出荷が大きく伸張し、消費増税の駆け込み需要の影響が発生した今年のⅠ期まで、その傾向が継続。

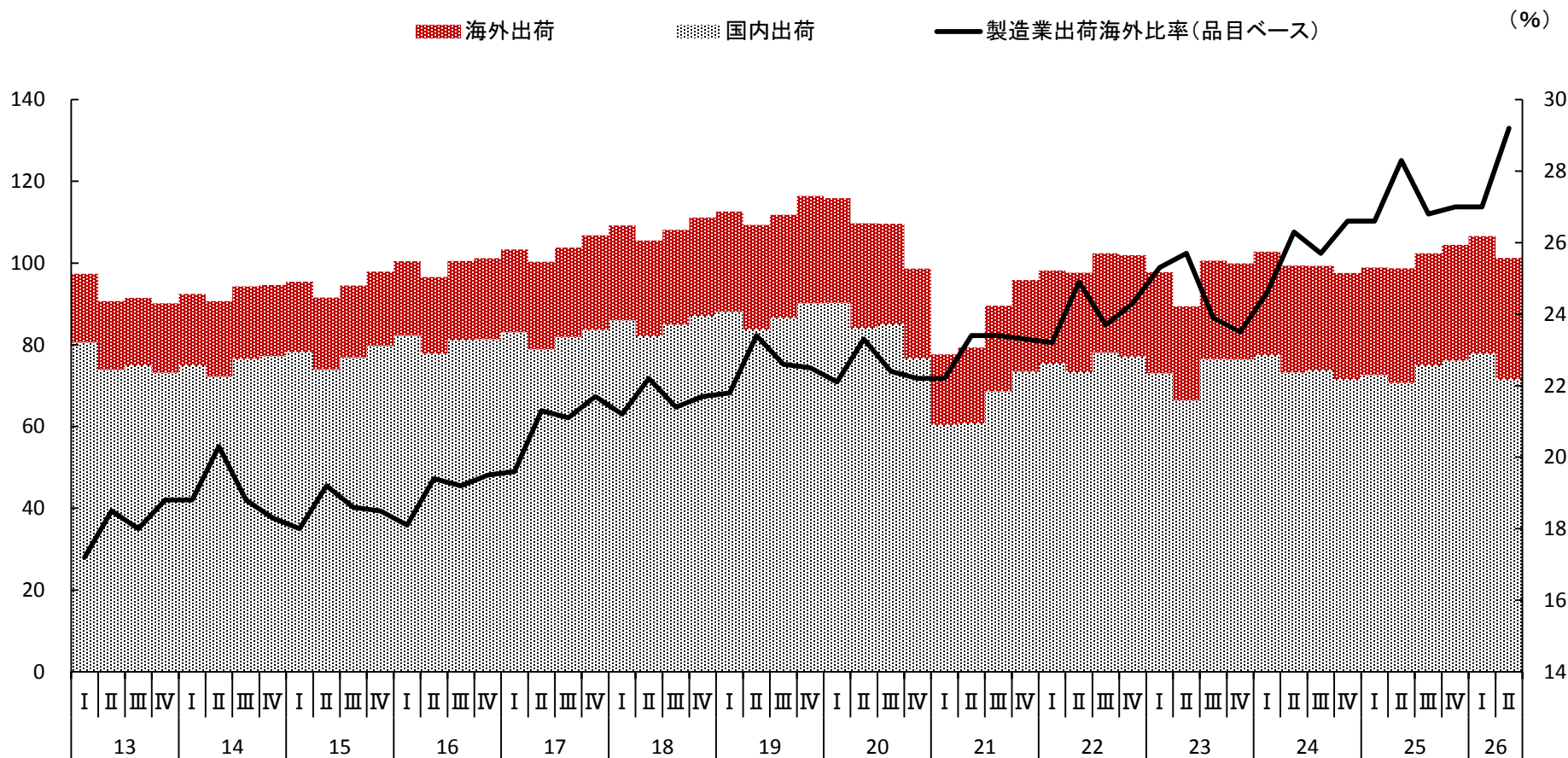
この間、グローバル出荷指数の前年同期比に対する海外出荷の寄与は、安定的にプラスで推移。



製造業出荷海外比率(品目ベース)の推移

製造業出荷海外比率は、26年Ⅱ期で29.2%と過去最高。

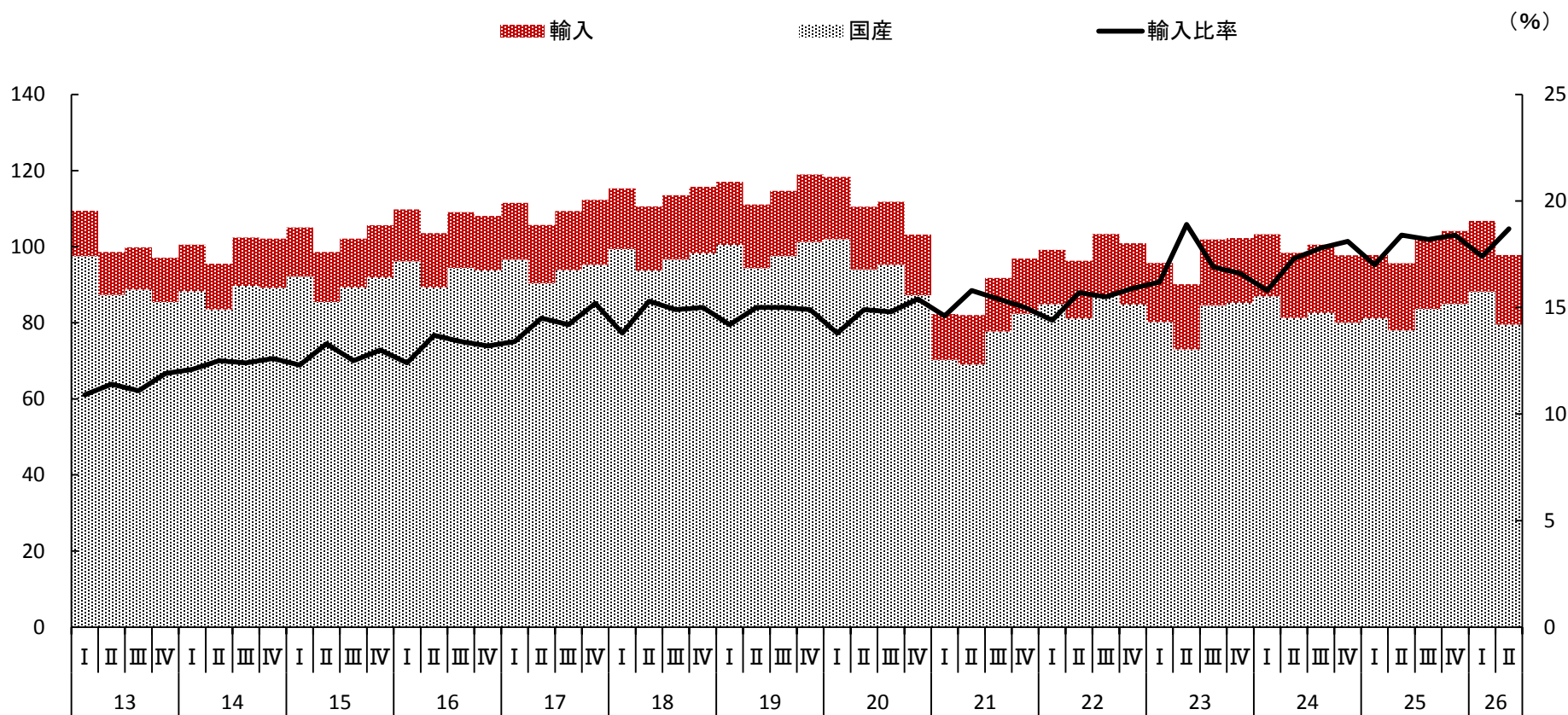
製造業海外出荷比率は、毎年Ⅱ期に高くなる季節性があるので、注意が必要であるが、昨年Ⅱ期の28.3%に比べると、海外出荷比率は上昇している。



輸入比率の推移

グローバル出荷指数のウェイトに組み替えて試算した総供給表を見ると、26年Ⅱ期の輸入比率は18.7%。

震災直後の23年Ⅱ期に18.9%という最高値があるが、それ以来の高レベル。国内出荷の低迷が、輸入比率を押し上げていた。



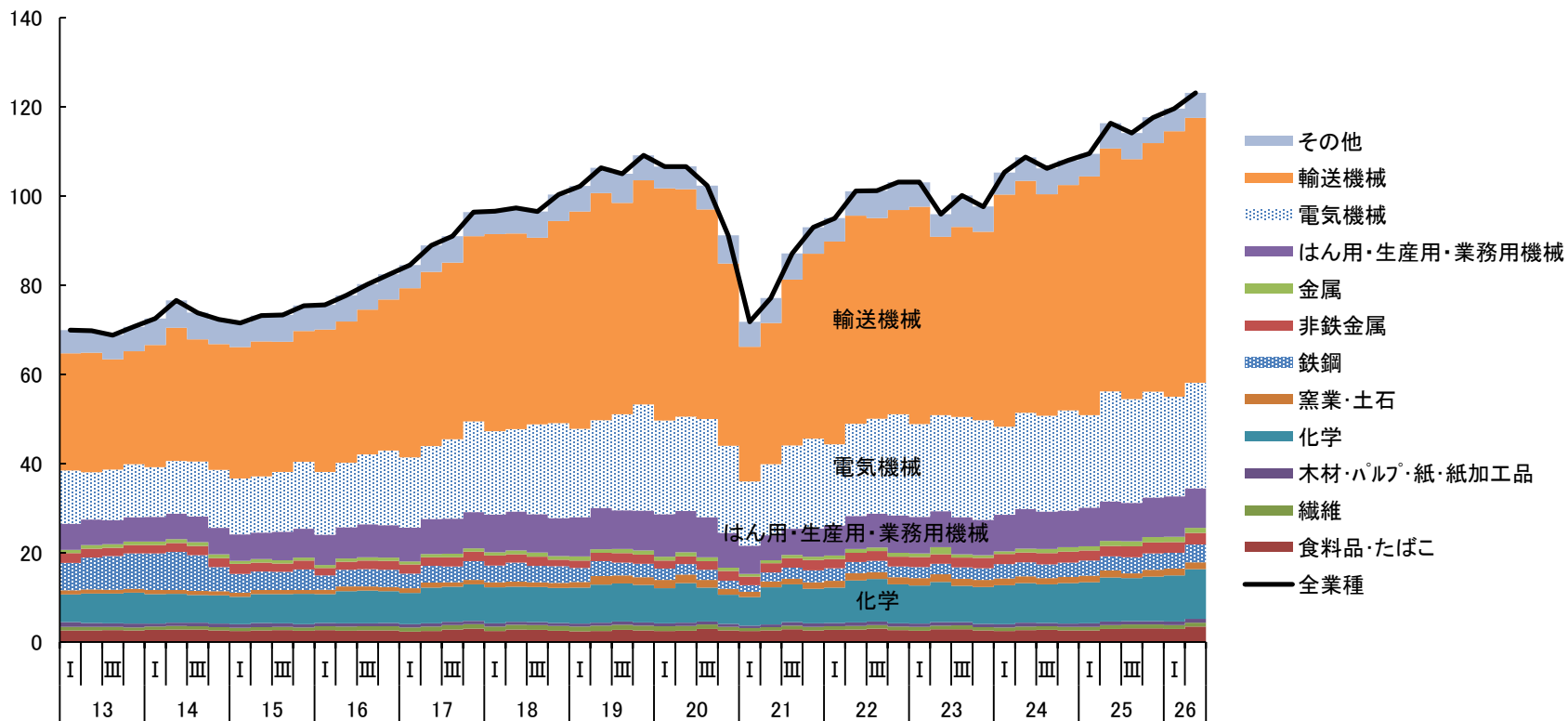
26年Ⅱ期の特徴

- 海外出荷比率は、過去最高値
- 輸入比率も、震災直後以来の高水準
- 海外出荷が安定的に推移する一方で、消費税増税による「攪乱」によって、国内出荷が昨年後半に盛り上がり、26年Ⅱ期に落ち込んで、比率の変動を生み出している

海外出荷指数の推移(業種別)

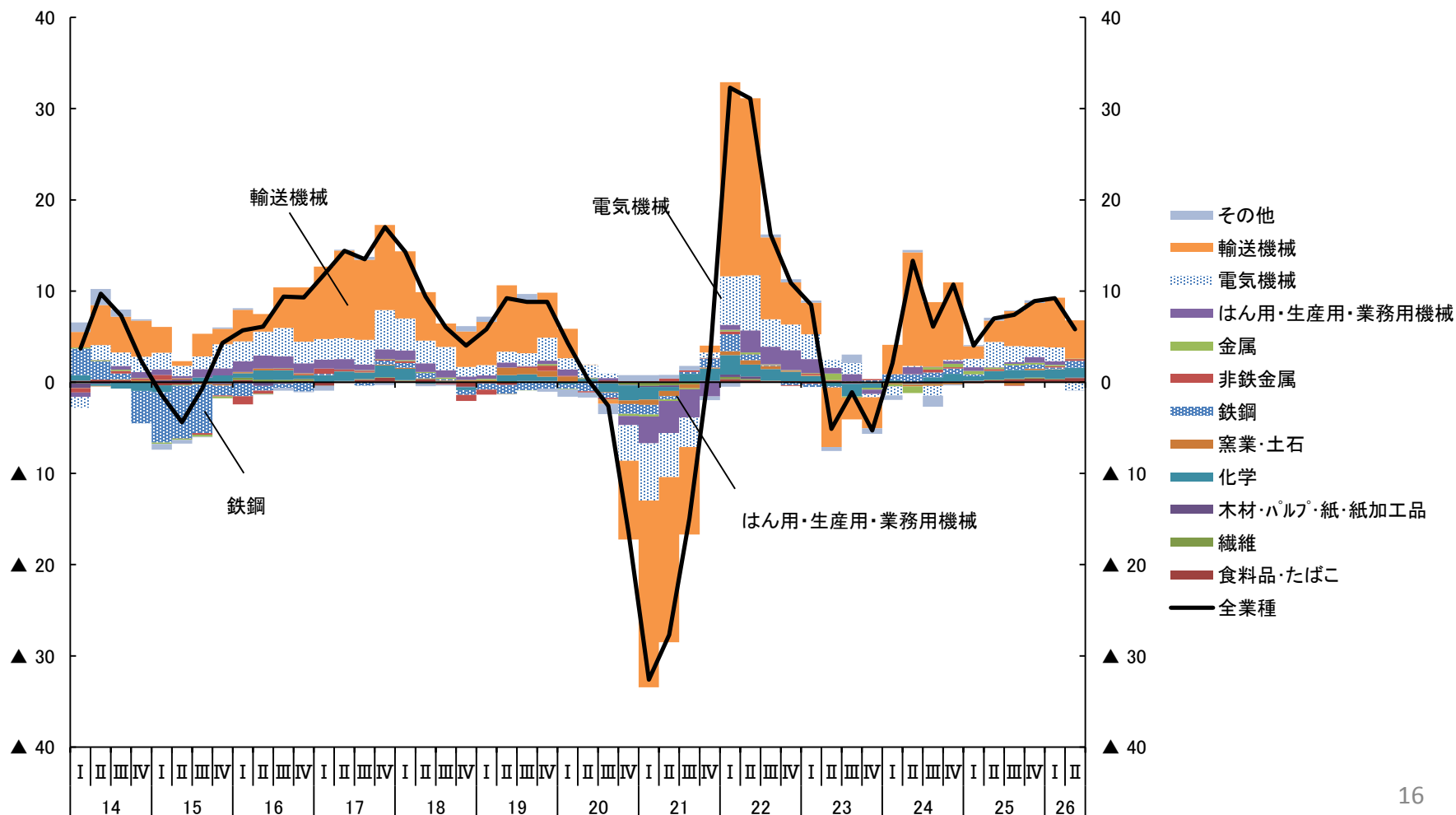
海外出荷指数においては、輸送機械の存在が非常に大きい。これに次ぐのが、電気機械。それ以外の業種の指数は、それほど大きな変動を見せていない。

注)グローバル出荷指数における電気機械工業は、IIPにおける、電気機械、電子部品・デバイス工業、情報通信機械を合わせたものに相当する。



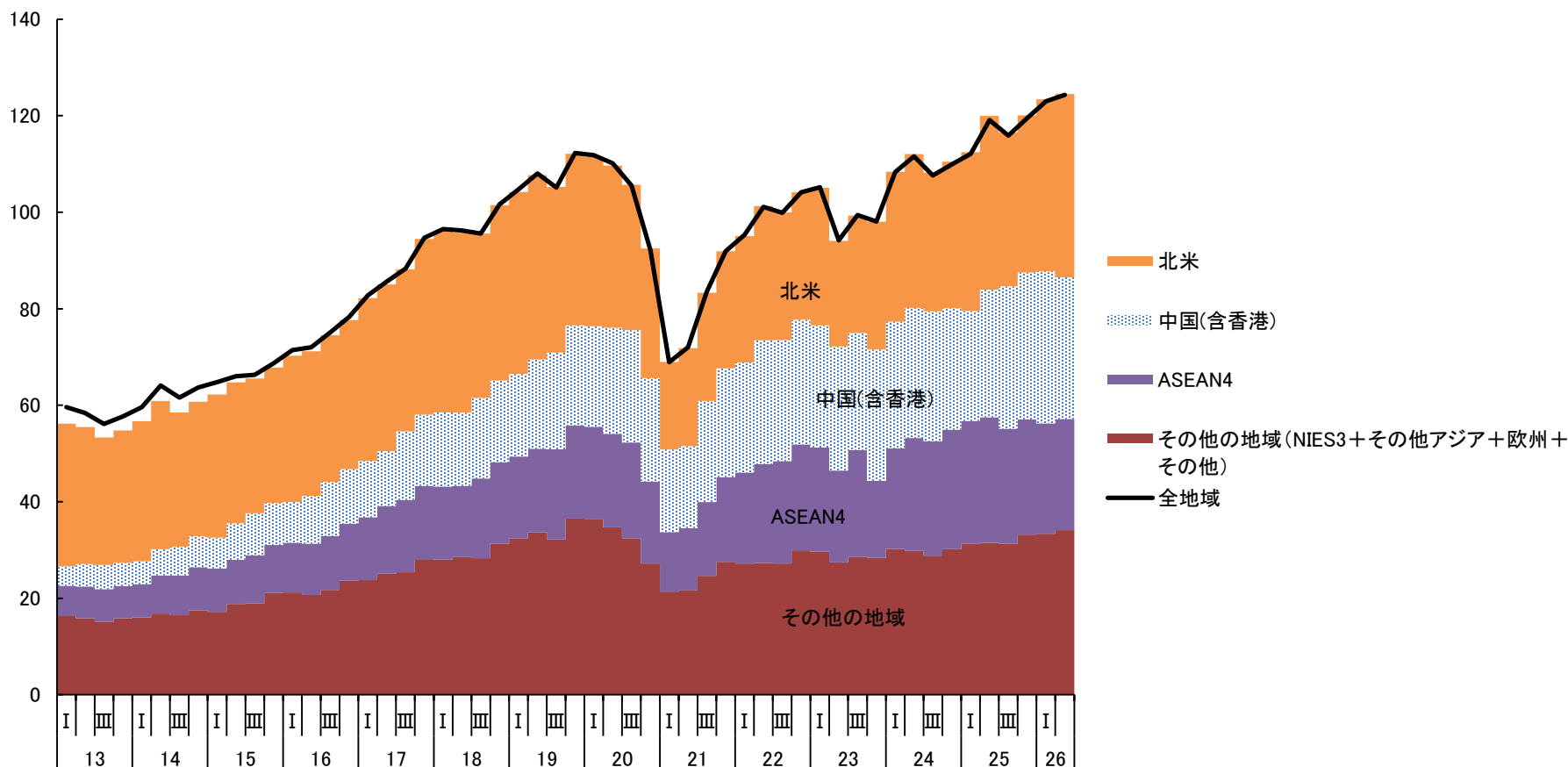
海外出荷指数の推移(前年同期比、業種別寄与度)

海外出荷指数の前年同期比の業種別寄与度を見ても、やはり輸送機械の寄与が大きい。海外出荷全体の前年同期比が5.8%だったことに対し、輸送機械の前年同期比寄与が4.17%だった。



地域別海外出荷指数の推移

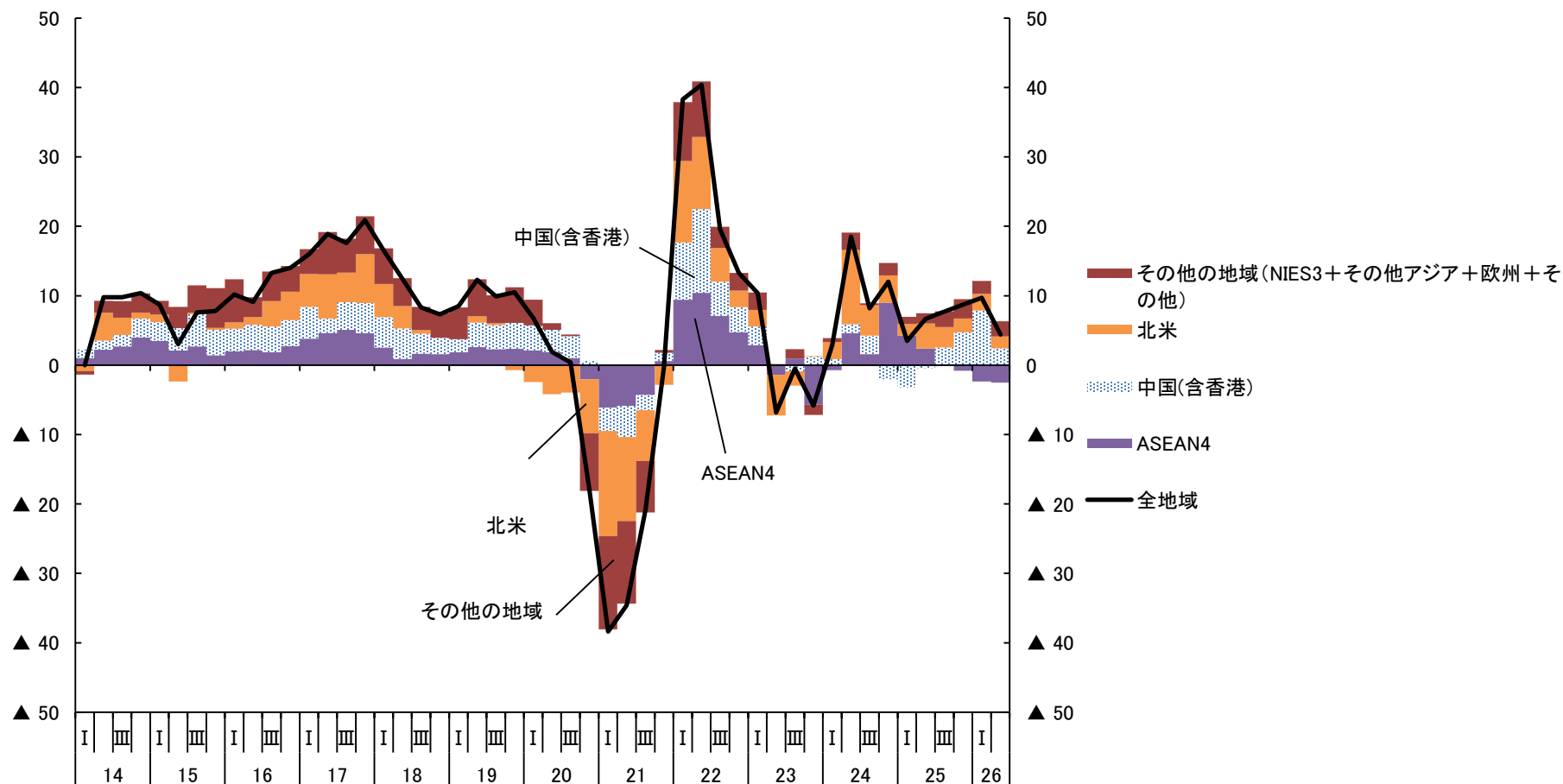
主要業種の主要地域別の指数を用いて地域別のグローバル出荷指数の推移を観察。26年Ⅱ期の全地域出荷指数は124.3と過去最高。これに対し、北米指数は38.0で、やはり海外出荷に占める北米の存在感は大きい。中国とASEAN4も同程度の存在感を持っている。



注) 主要3業種の数値より作成(はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送機械)

海外出荷指数の推移(前年同期比、地域別寄与度)

25年から26年Ⅱ期の地域別海外出荷指数の前年同期比をみると、25年はASEAN地域の現地法人の活動が活発であったが、26年に入ると、前年の高水準から、ASEAN地域の伸びがマイナスとなる一方、中国のプラス寄与が大きくなってきている。

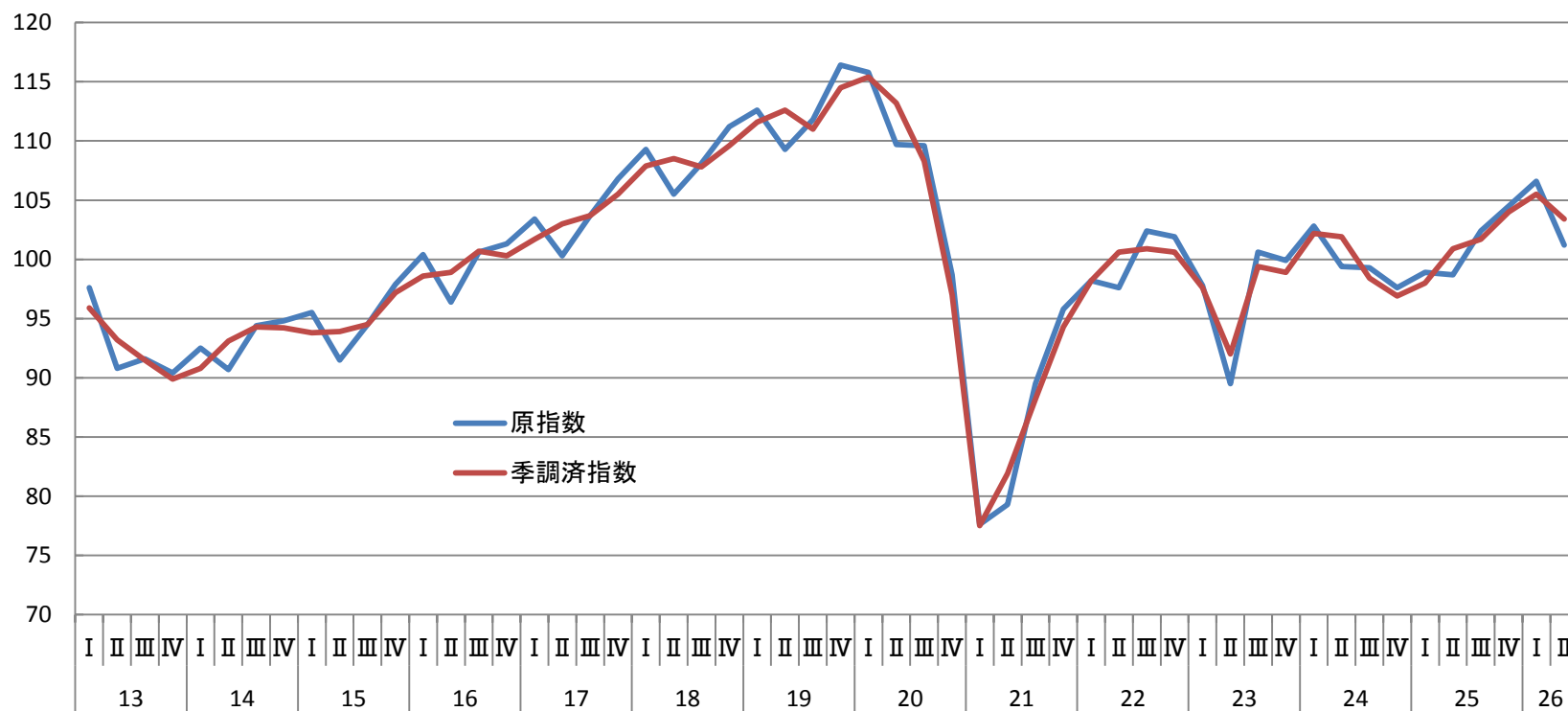


注) 主要3業種の数値より作成(はん用・生産用・業務用機械、電気機械、輸送機械)

<参考> 試験的な季節調整系列

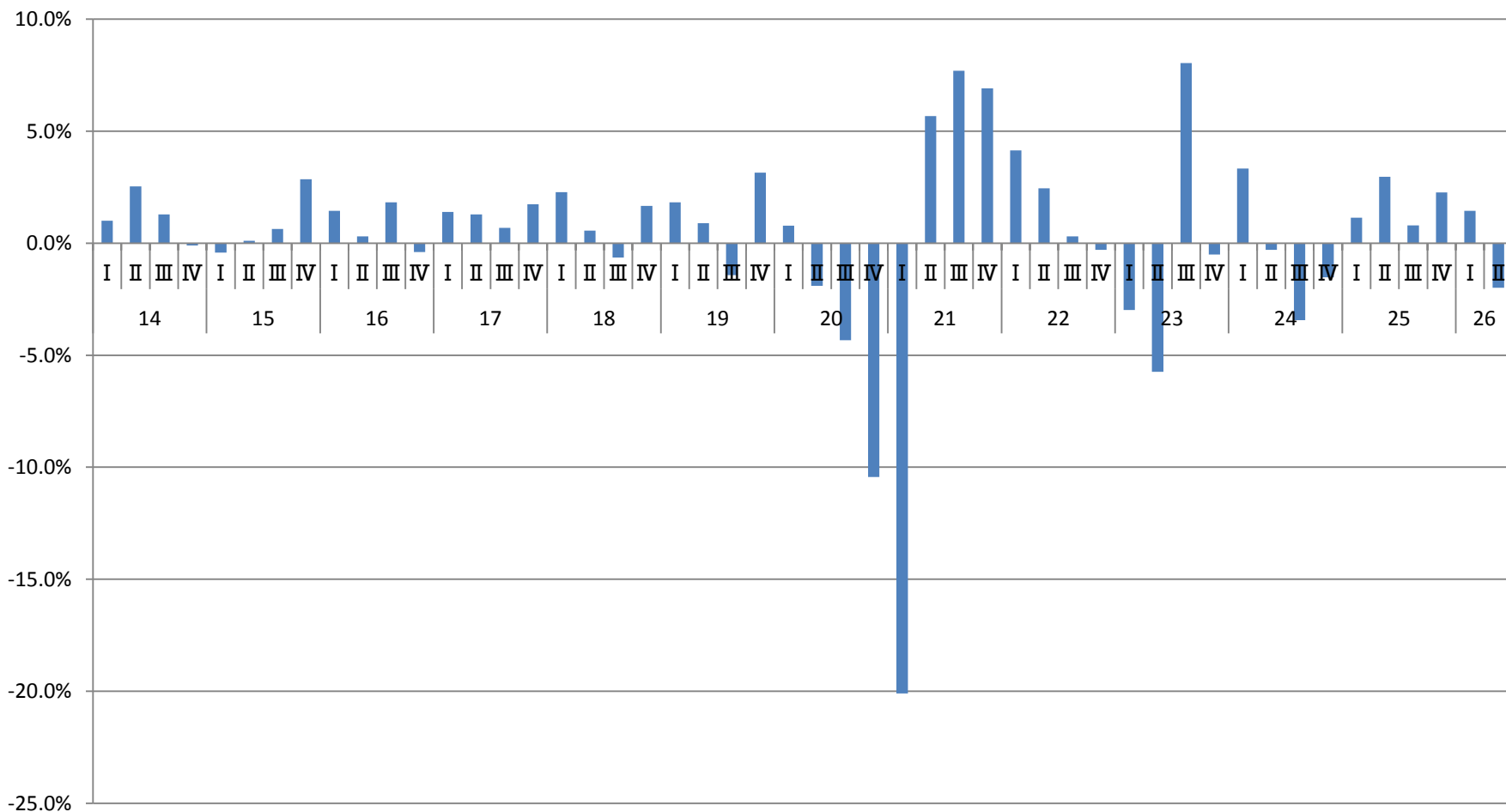
グローバル出荷指数について、試験的にX12-ARIMAの11-defaultで季節調整を実施。近時は、金融危機や東日本大震災といった大きな外生ショックがあったことから、季節変動パターンがはっきりしていないが、この試験的な方法で、金融危機以前の季節変動は除去できていることが分かる。

26年Ⅱ期の原指数は101. 2、季節調整済み指数は103. 4。



グローバル出荷指数の前期比(試験値)の推移

試験的に季節調整したグローバル出荷指数でみると、24年Ⅳ期の景気の谷から回復し、25年Ⅰ期から5期連続で、前期比プラスであったが、26年Ⅱ期では前期比▲2.0%低下。興味深いのは、グローバル出荷指数でみると、前期比幅は25年Ⅳ期の方が、26年Ⅰ期よりも高い点。

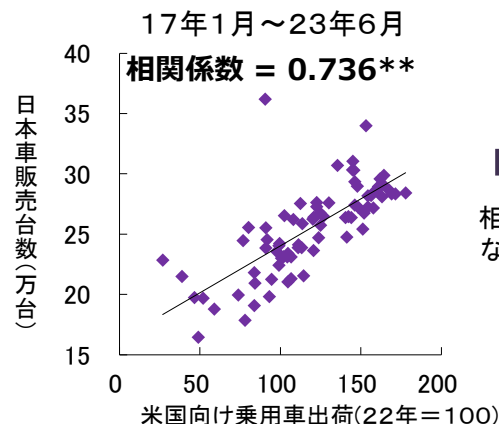


鉱工業活動の概要

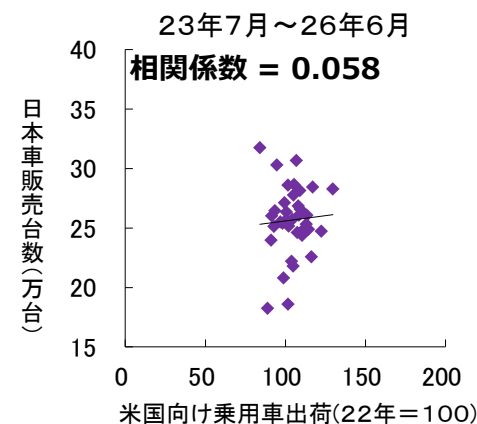
「米国における日本車販売と自動車輸出の関係の希薄化」

- 自動車各社の生産拠点の海外移転等を背景に、米国における日本車(乗用車)販売台数と日本からの乗用車出荷は連動しなくなっている。
- 統計的な検定結果より、両者の関係には、23年7月以降構造変化が生じているといえる。
- 23年7月以降は米国における日本車(乗用車)販売台数と日本からの乗用車出荷は無相関となっているが、米国現地法人(輸送機械)の現地販売額との相関係数は0.838となっている。

米国における日本車(乗用車)販売台数
と米国向け「乗用車」出荷指数の関係

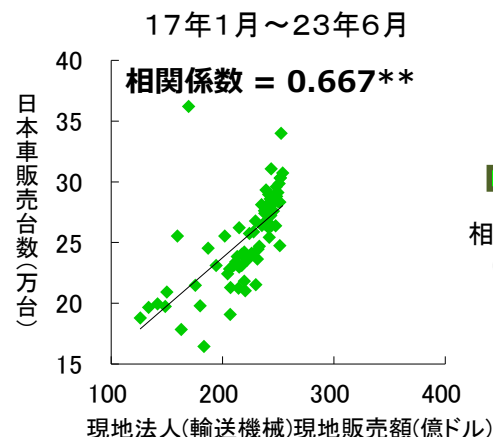


相関が無く
なっている

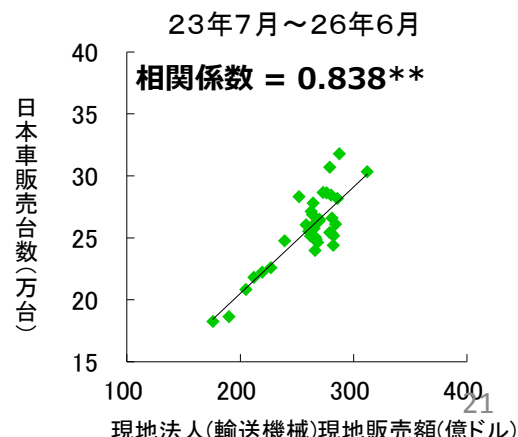


(注) 1. 相関係数の「**」は有意水準1%で有意であることを示す。
2. データは全て季節調整済。

米国における日本車(乗用車)販売台数
と米国現地法人(輸送機械)現地販売額
の関係



相関係数が
0.838に

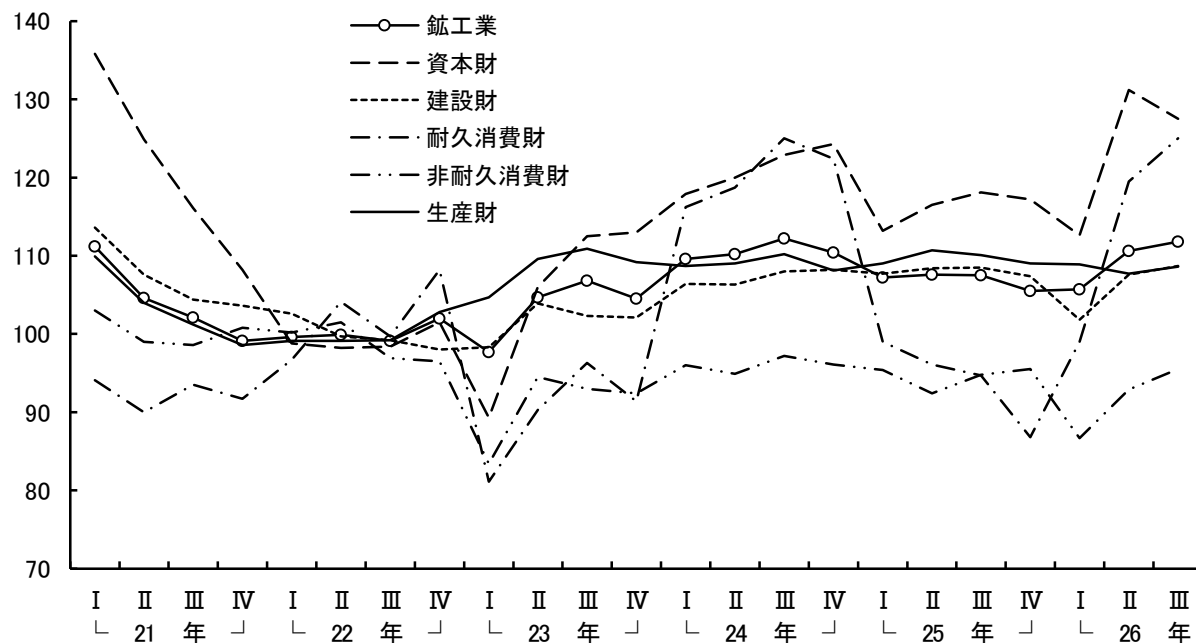


(注) 1. 相関係数の「**」は有意水準1%で有意であることを示す。
2. データは全て季節調整済。
3. 現地販売額は米国GPI「New vehicles」で実質化。

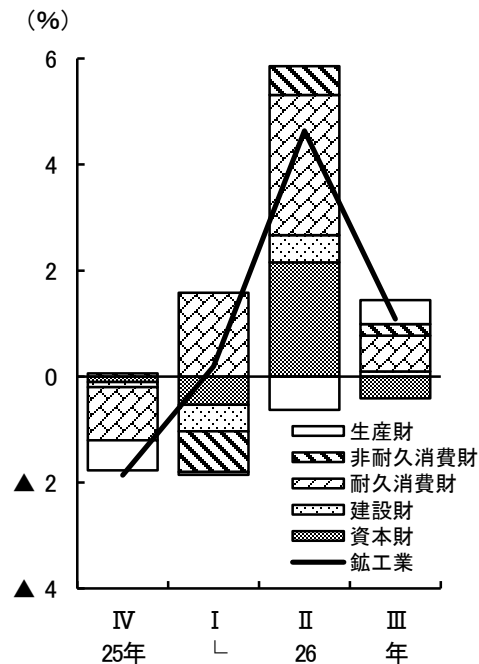
鉱工業活動の概要 「在庫動向①」

- ・ 在庫は、前期末比1.1%と3期連続の上昇。
- ・ 財別にみると、耐久消費財や生産財などが上昇。
- ・ 業種別にみると、石油・石炭製品工業、鉄鋼業など11業種が上昇。

鉱工業在庫指数(財別)の推移
(22年=100、季節調整済)

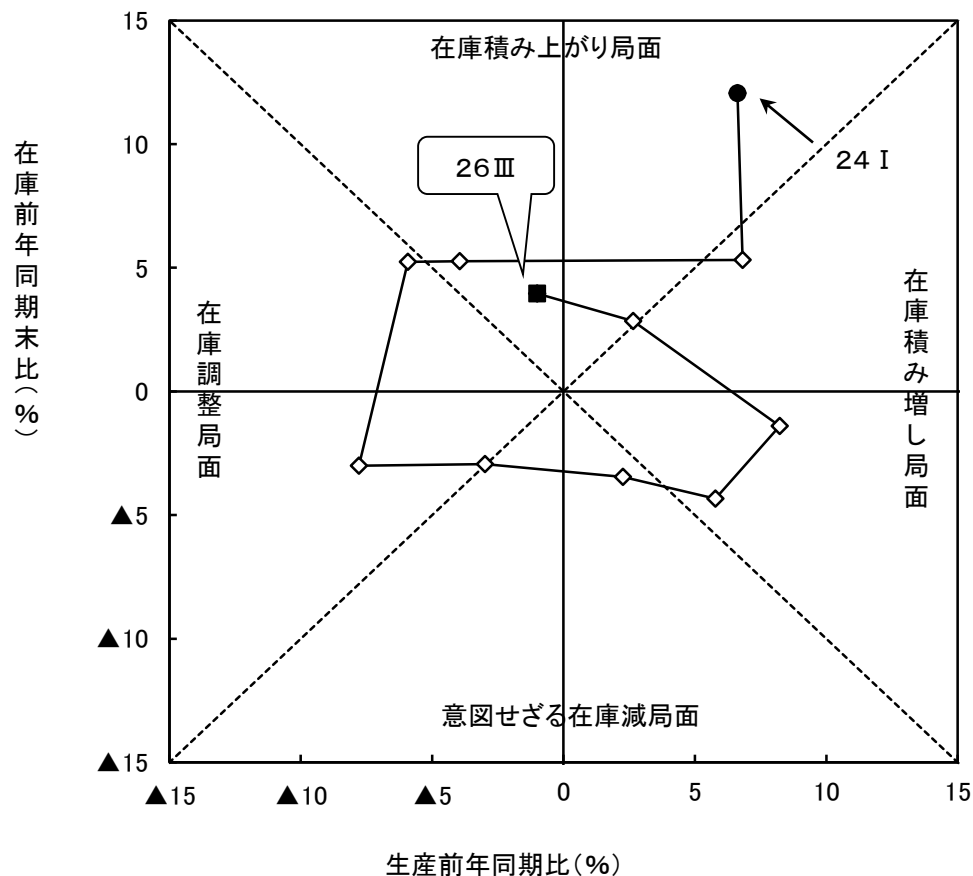


前期比、伸び率寄与度



鋁工業活動の概要 「在庫動向②」

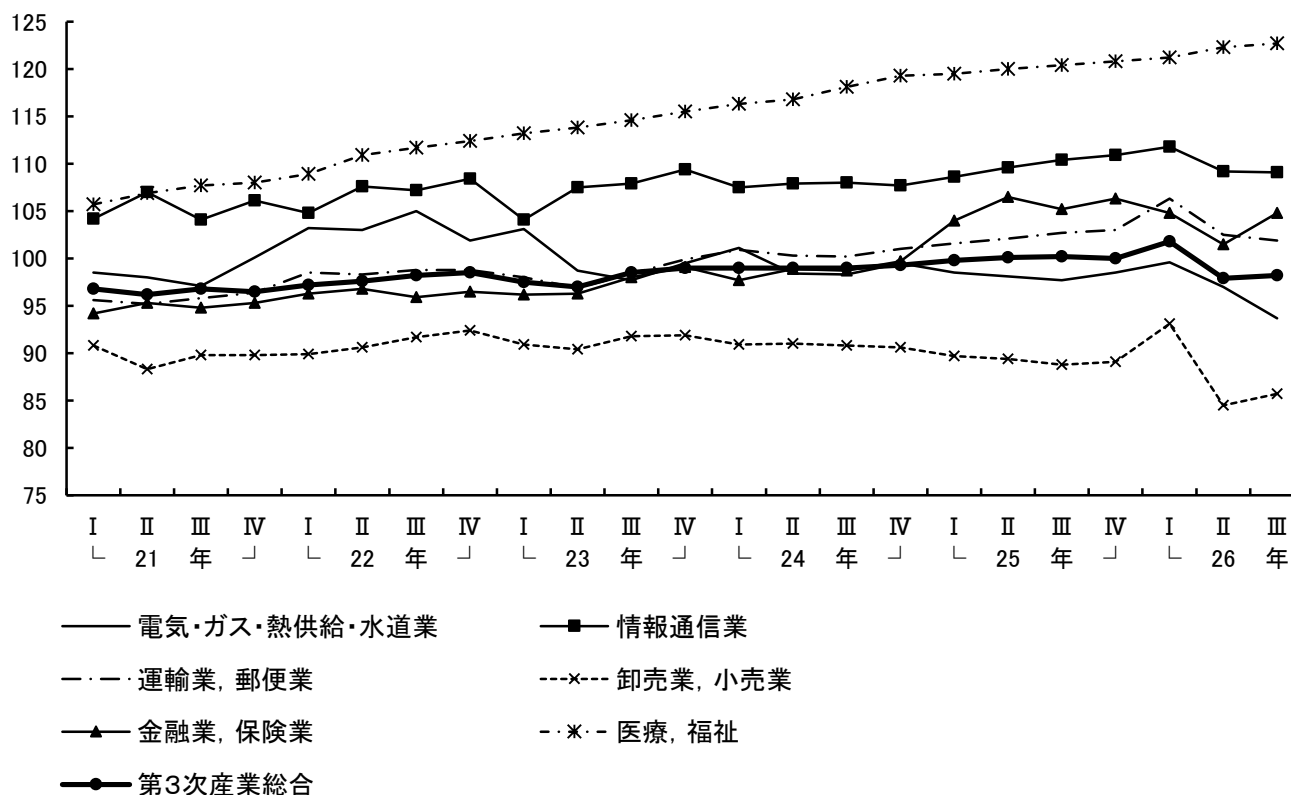
- 在庫循環をみると、鋁工業の26年7～9月期は、引き続き「在庫積み上がり局面」。



第3次産業活動の概要

- ・ 第3次産業活動は前期比0.3%と2期ぶりの上昇。
- ・ 業種別にみると、金融業、保険業が3期ぶりの上昇となるなど、大分類13業種のうち6業種が上昇。

第3次産業活動指数主要業種の推移(17年=100、季節調整済)

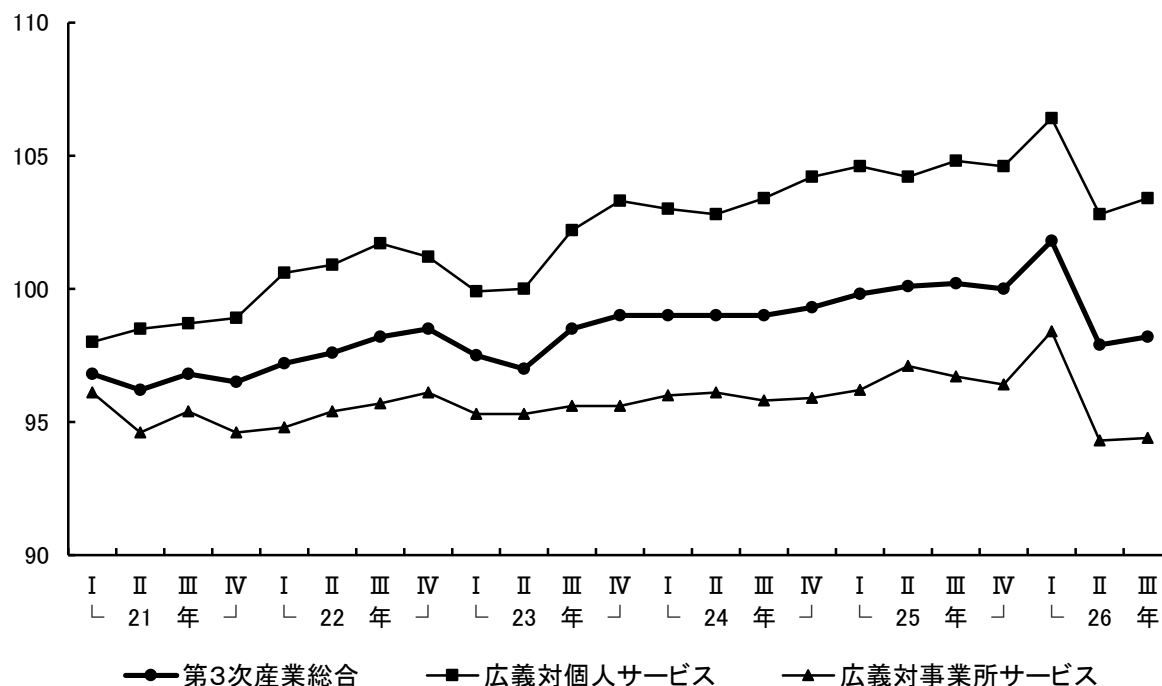


第3次産業活動の概要

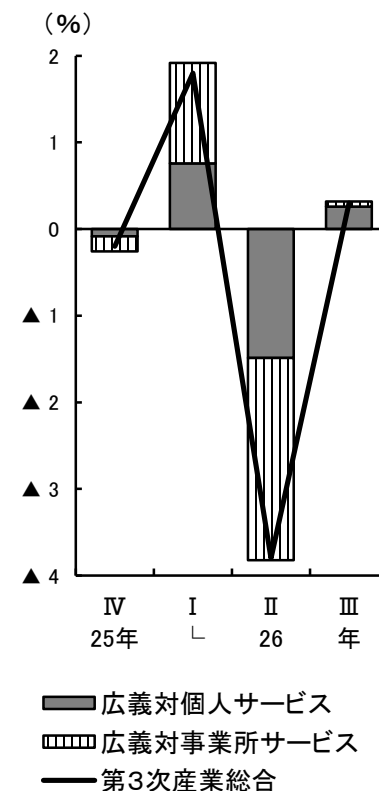
「広義対個人サービスと広義対事業所サービスの動向」

- ・ 平成26年7～9月期は、広義対個人サービスが前期比0.6%、
広義対事業所サービスが同0.1%とともに2期ぶりの上昇。

広義対個人サービスと広義対事業所サービス指数の推移
(17年=100、季節調整済)



前期比、伸び率寄与度



<<インタビューード>>

第3次産業活動指数 参考資料 (平成26年9月速報)

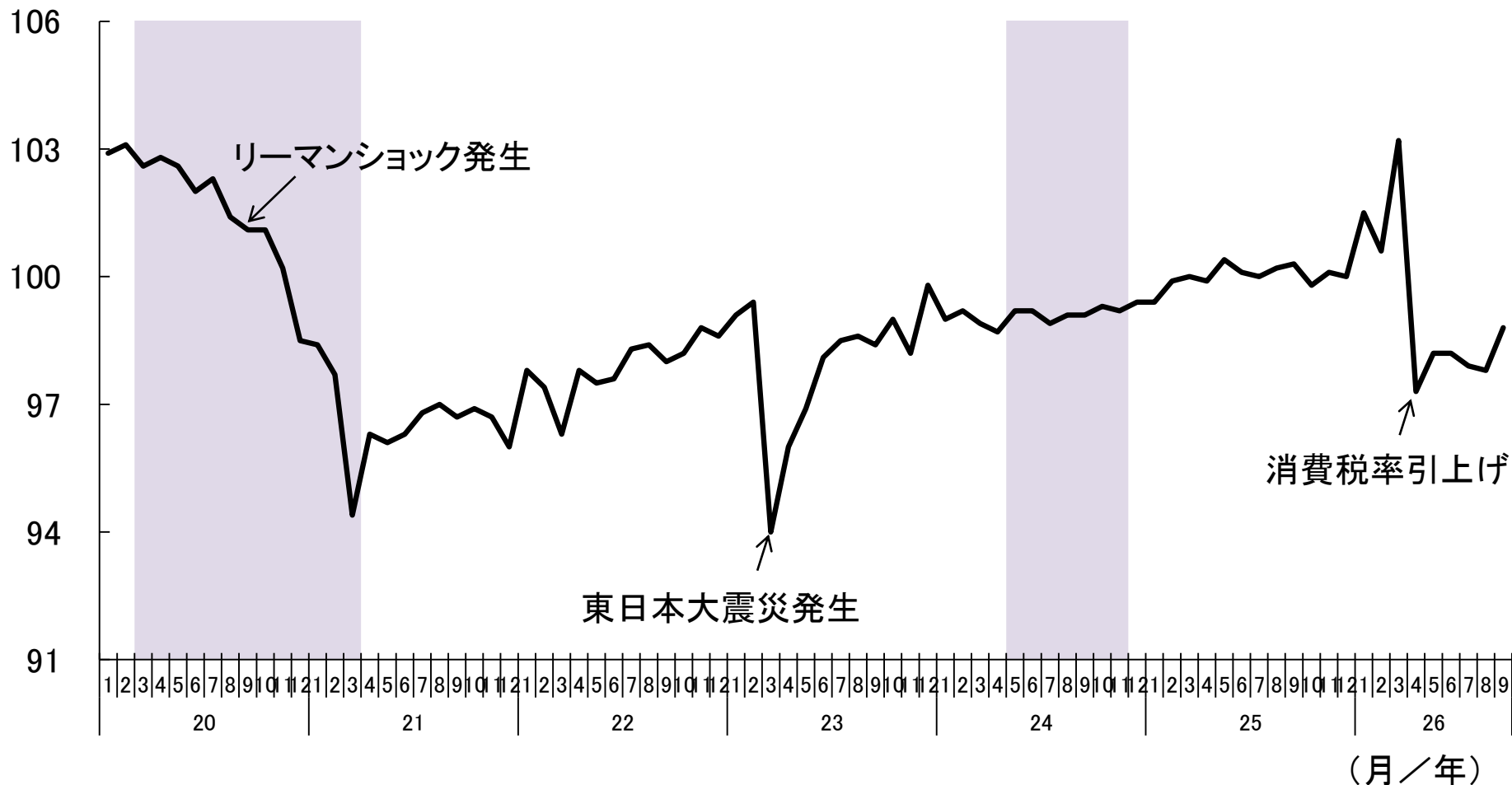
平成26年11月12日
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

第3次産業活動指数の動向

- 平成26年9月の第3次産業活動指数は98.8(前月比1.0%)と4か月ぶりの上昇。

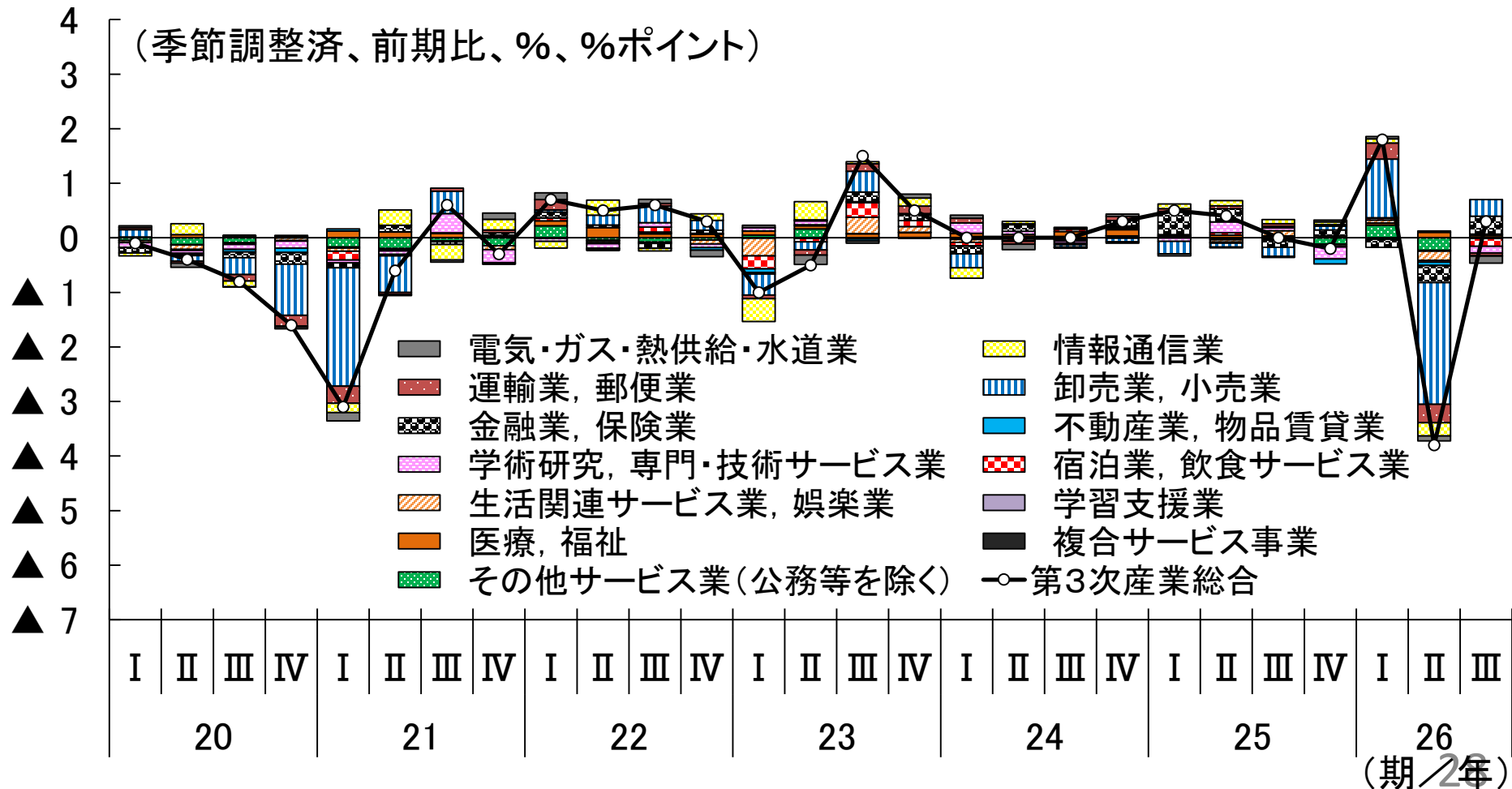
(17年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

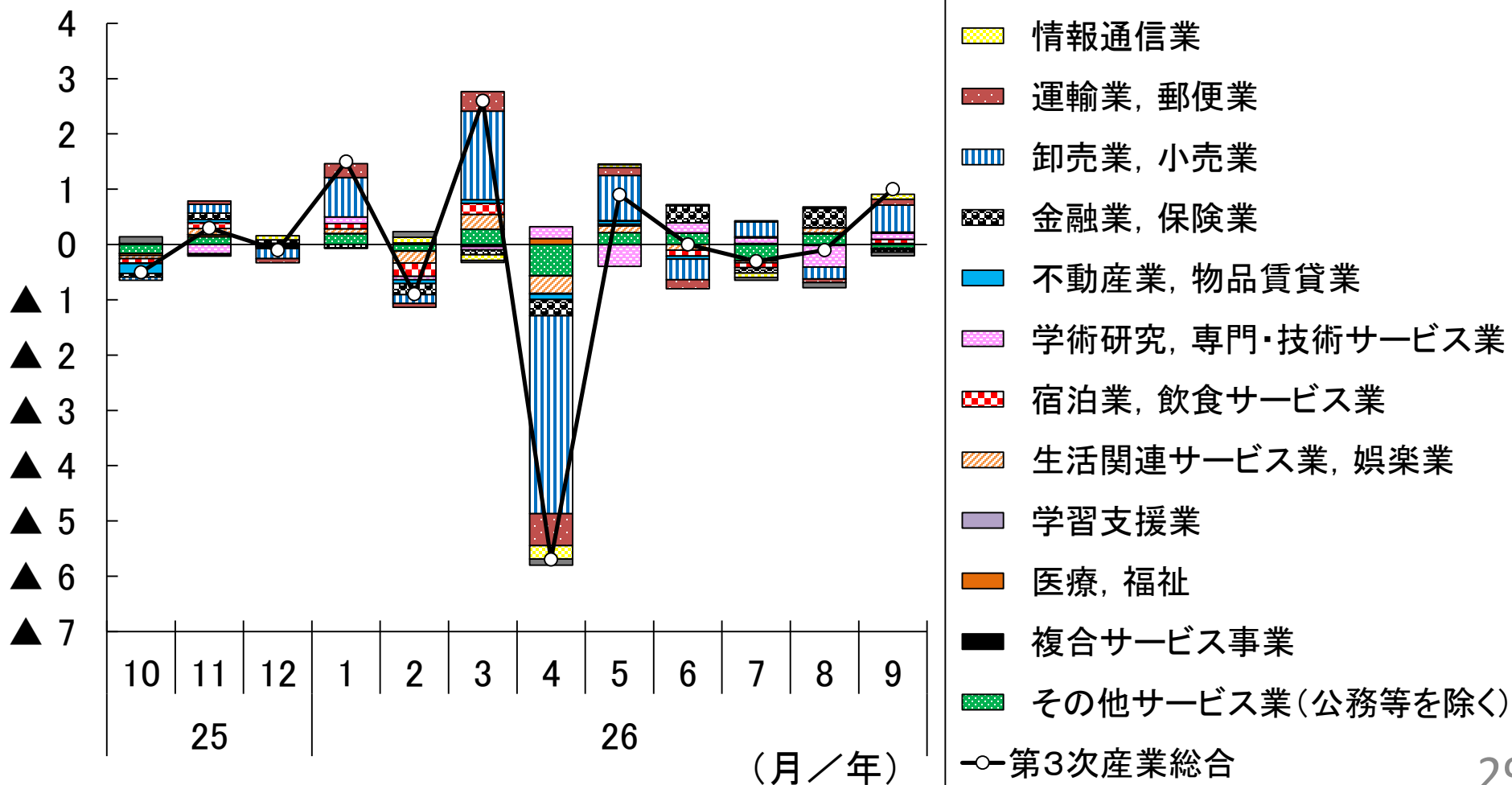
- 平成26年7～9月期の第3次産業活動指数(前期比、季節調整済)は、金融業、保険業、卸売業、小売業、医療、福祉などが上昇したため、前期比0.3%の上昇。



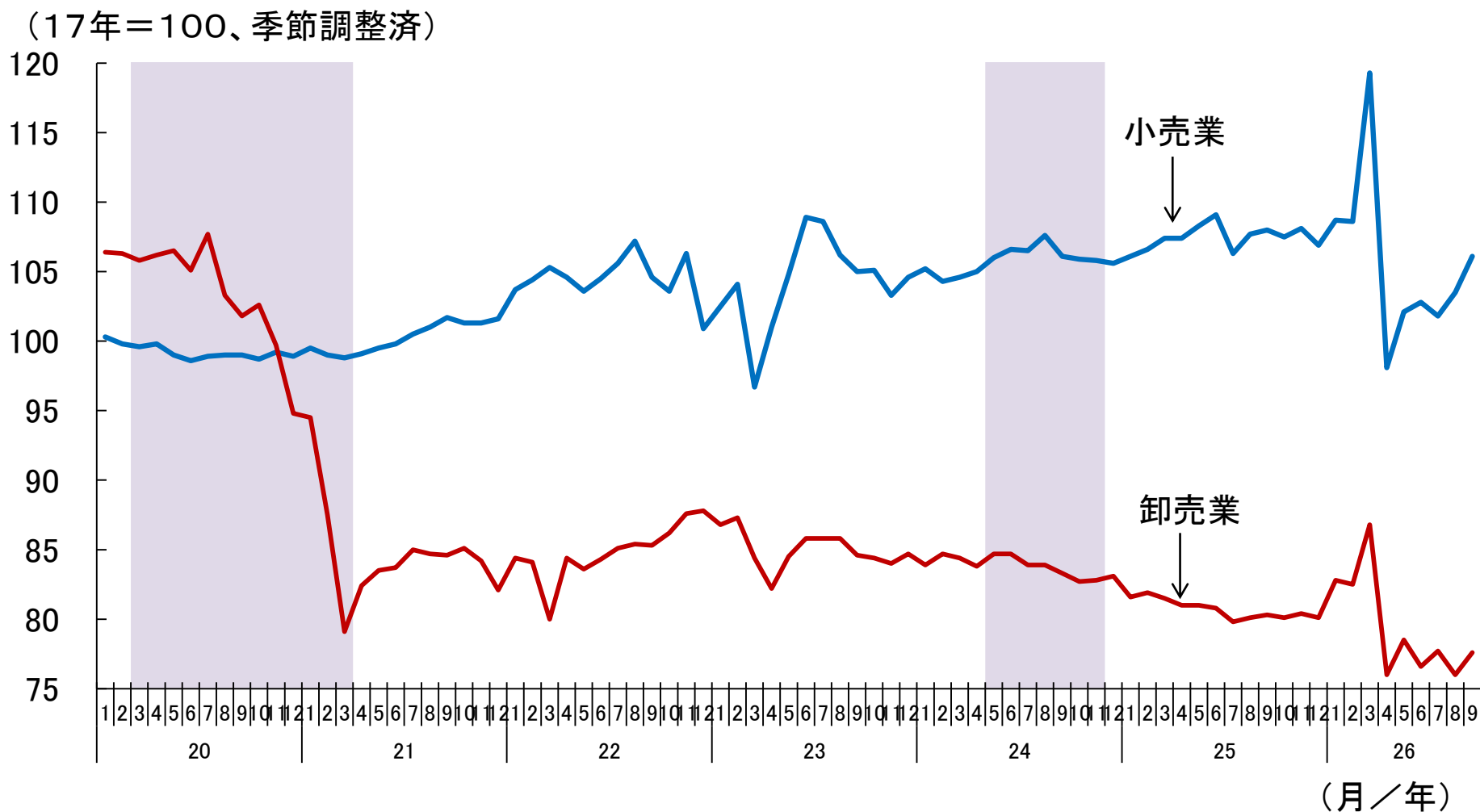
9月の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成26年9月の第3次産業活動指数(前月比、季節調整済)は、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、運輸業、郵便業などが上昇したため、前月比1.0%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



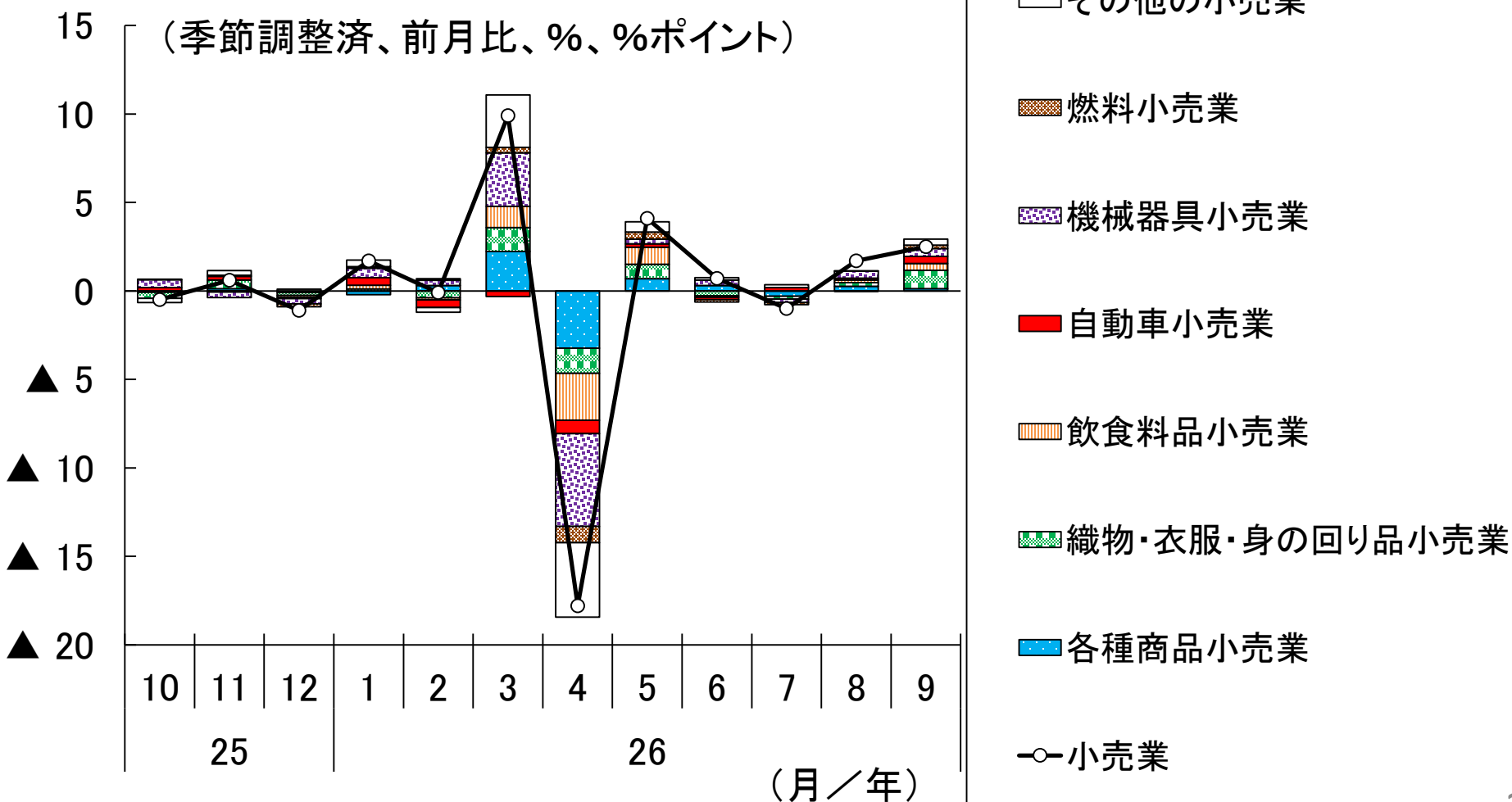
卸売業と小売業の活動指数の動向



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

小売業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成26年9月の小売業活動指数(前月比、季節調整済)は、織物・衣服・身の回り品小売業、機械器具小売業、自動車小売業などが上昇したため、前月比2.5%の上昇。



<<インタビュー>>

第3次産業活動指数でみる 消費税増税後の動静 (2014年9月の3次指数等に基づいて)

2014年11月
大臣官房調査統計グループ
経済解析室

- 目的

前回の消費税率引上げ時(1997年4月)と比較しながら、第3次産業活動指数の推移を見て、「駆け込み需要増」とその反動減について見てみることにする。

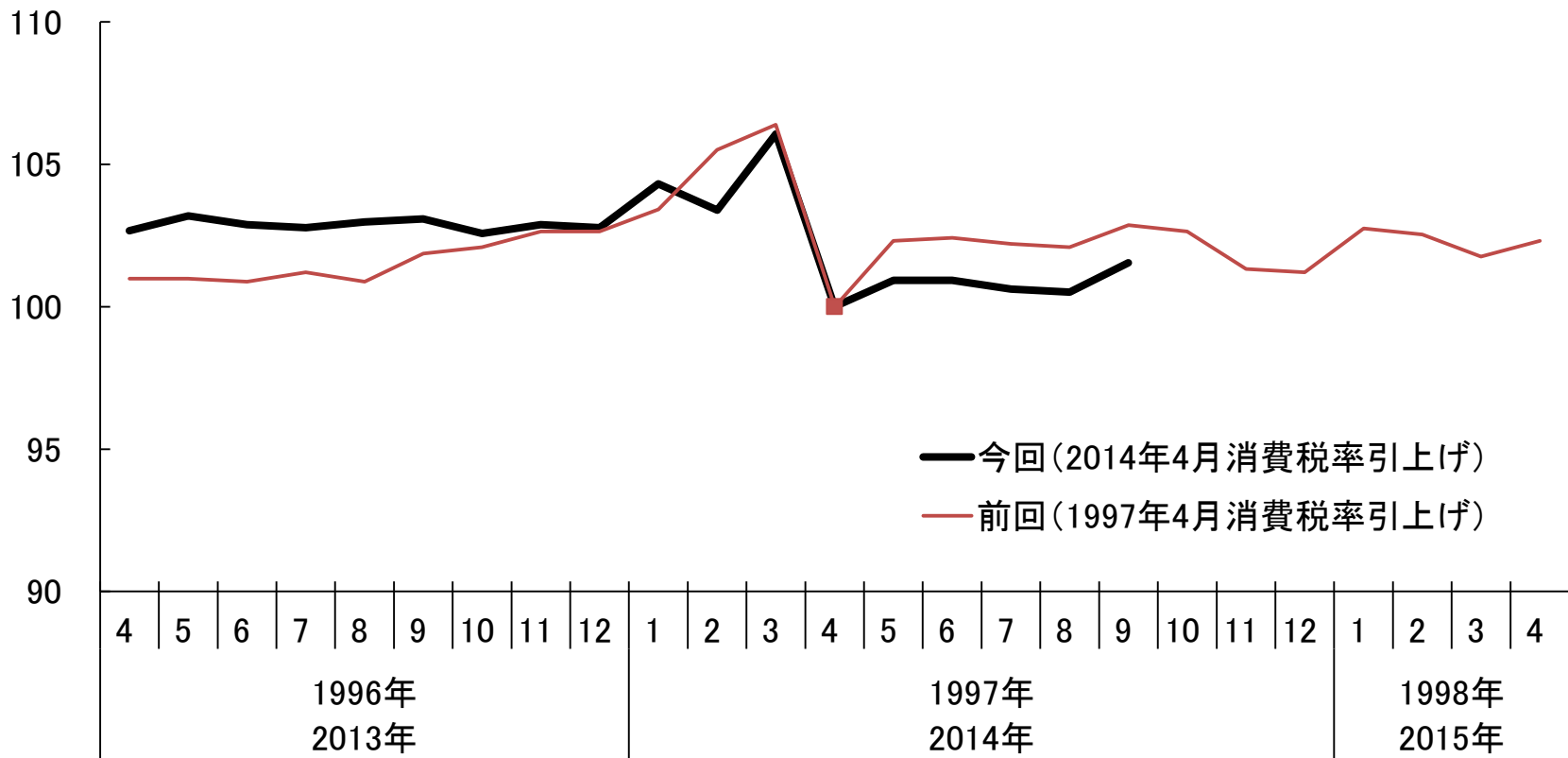
- 方法

消費税率引上げ月の指数値を100として、各指数の推移を観察

ITA(第3次産業活動総合)

- 9月の第3次産業活動総合は、前月比1.0%上昇。

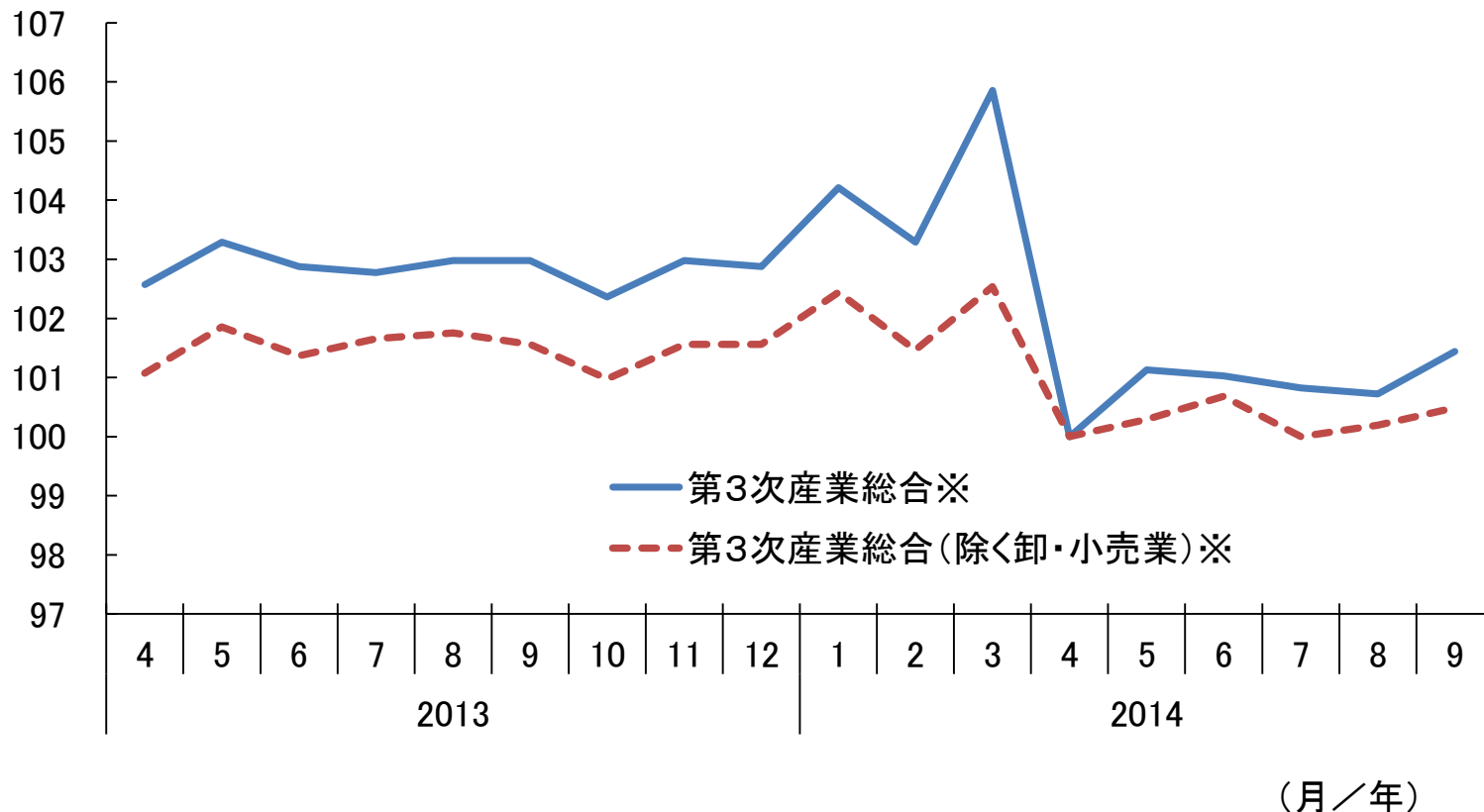
(1997年4月、2014年4月=100、季節調整済)



ITA(第3次産業活動(除く卸小売))との比較

- 9月の第3次産業活動(※)は、前月比0.7%上昇。
- 9月の第3次産業活動(除く卸・小売業)は、前月比0.3%上昇。

(2014年4月=100、季節調整済)

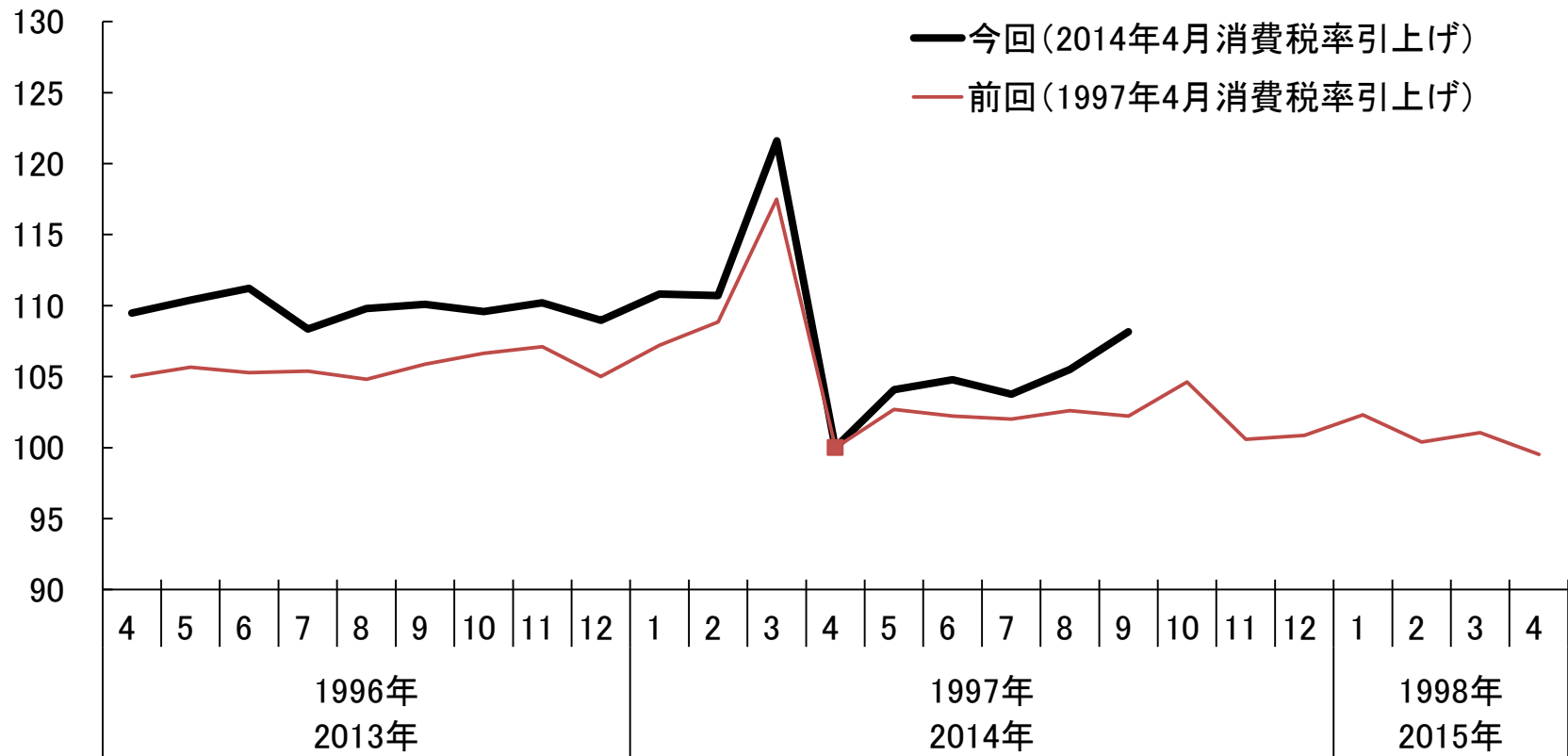


※大分類業種の季節調整済指数の加重平均値

ITA(小売業活動)

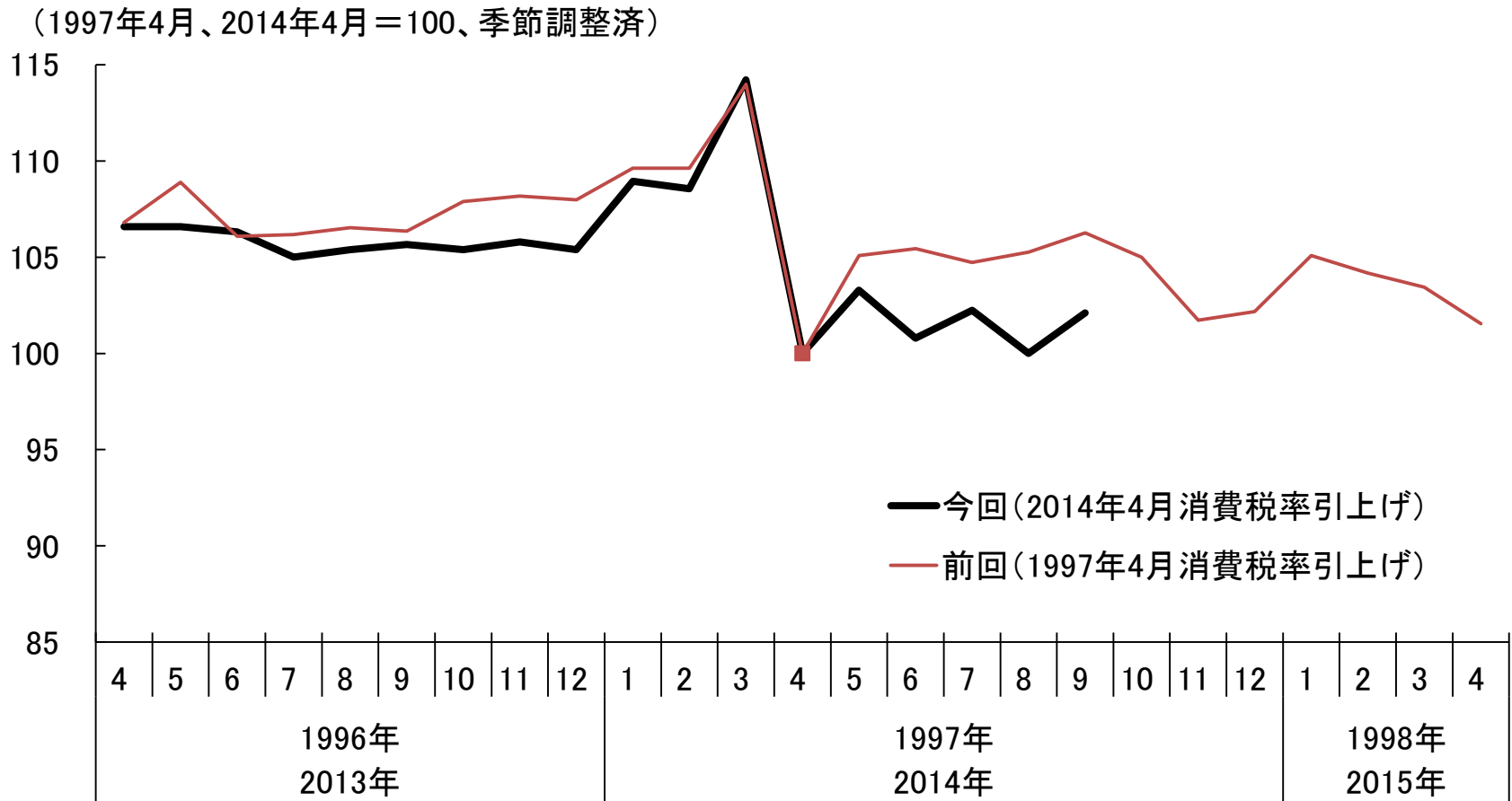
- 9月の小売業活動は、前月比2.5%上昇。

(1997年4月、2014年4月=100、季節調整済)



ITA(卸売業活動)

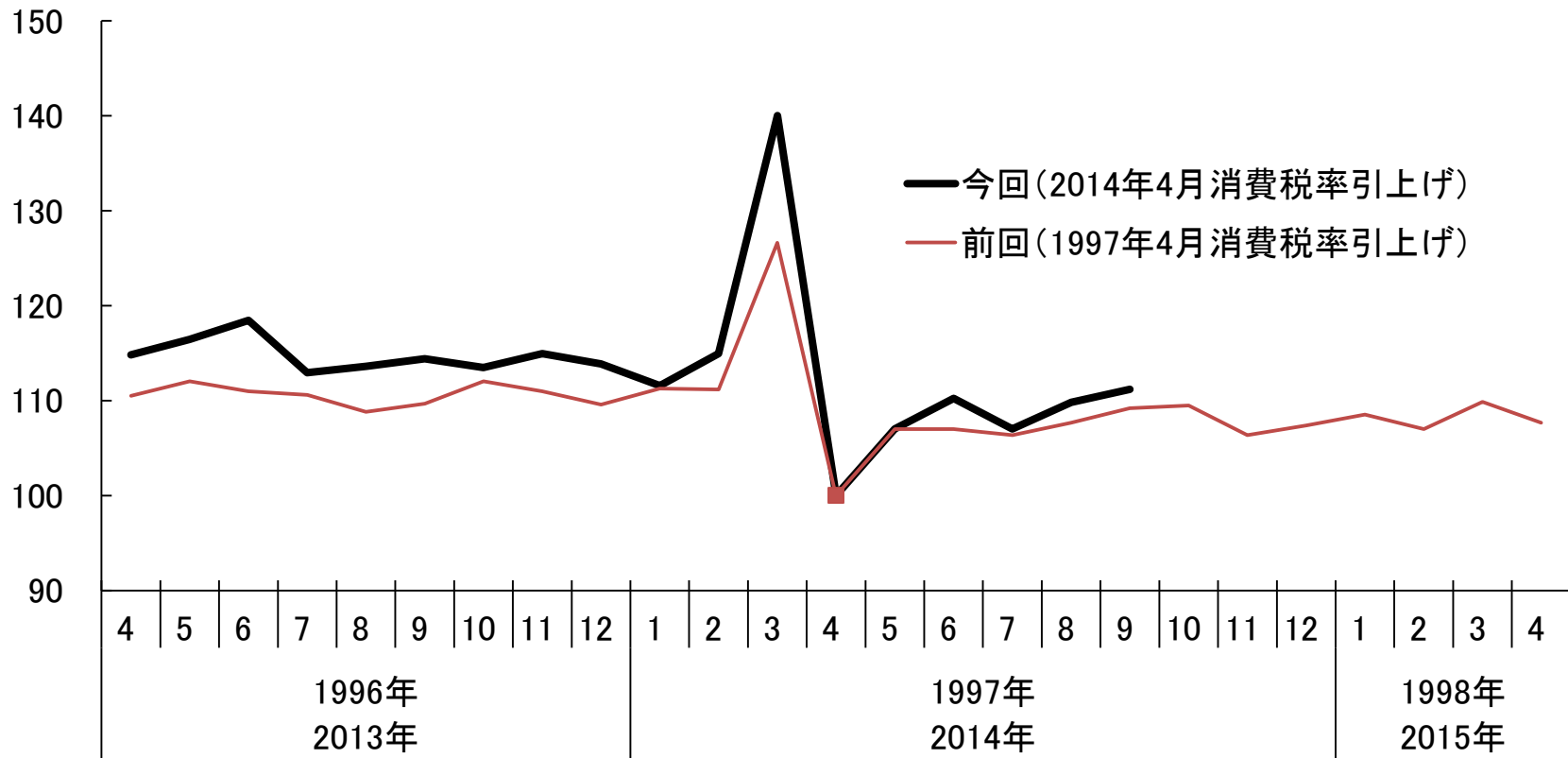
- 9月の卸売業活動は、前月比2.1%上昇。



ITA 各種商品小売業活動(百貨店、スーパーなど)

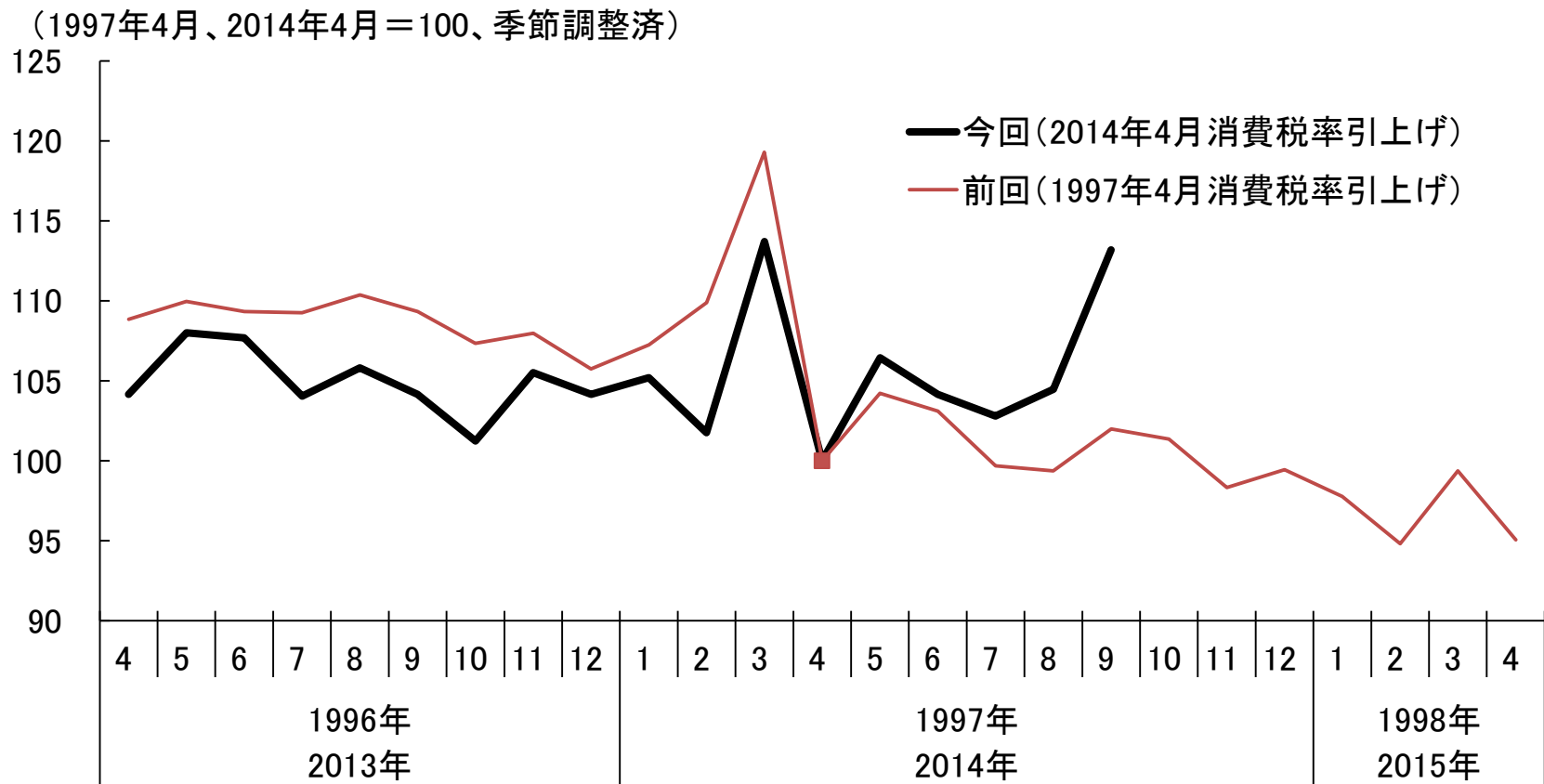
- 9月の各種商品小売業活動は、前月比1.2%上昇。

(1997年4月、2014年4月=100、季節調整済)



ITA 織物・衣服・身の回り品小売業活動

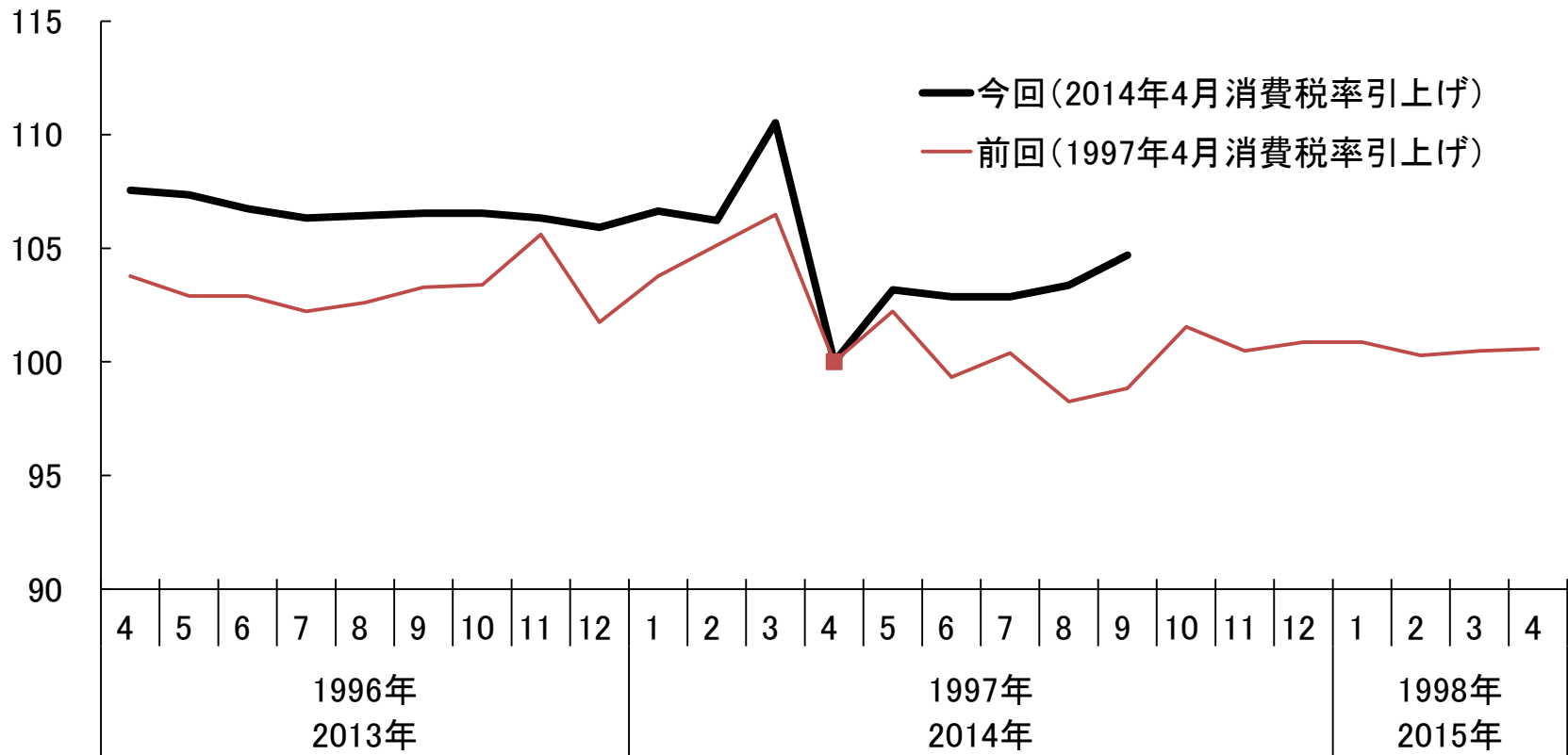
- 9月の織物・衣服・身の回り品小売業活動は、前月比8.3%上昇。



ITA 飲食料品小売業活動

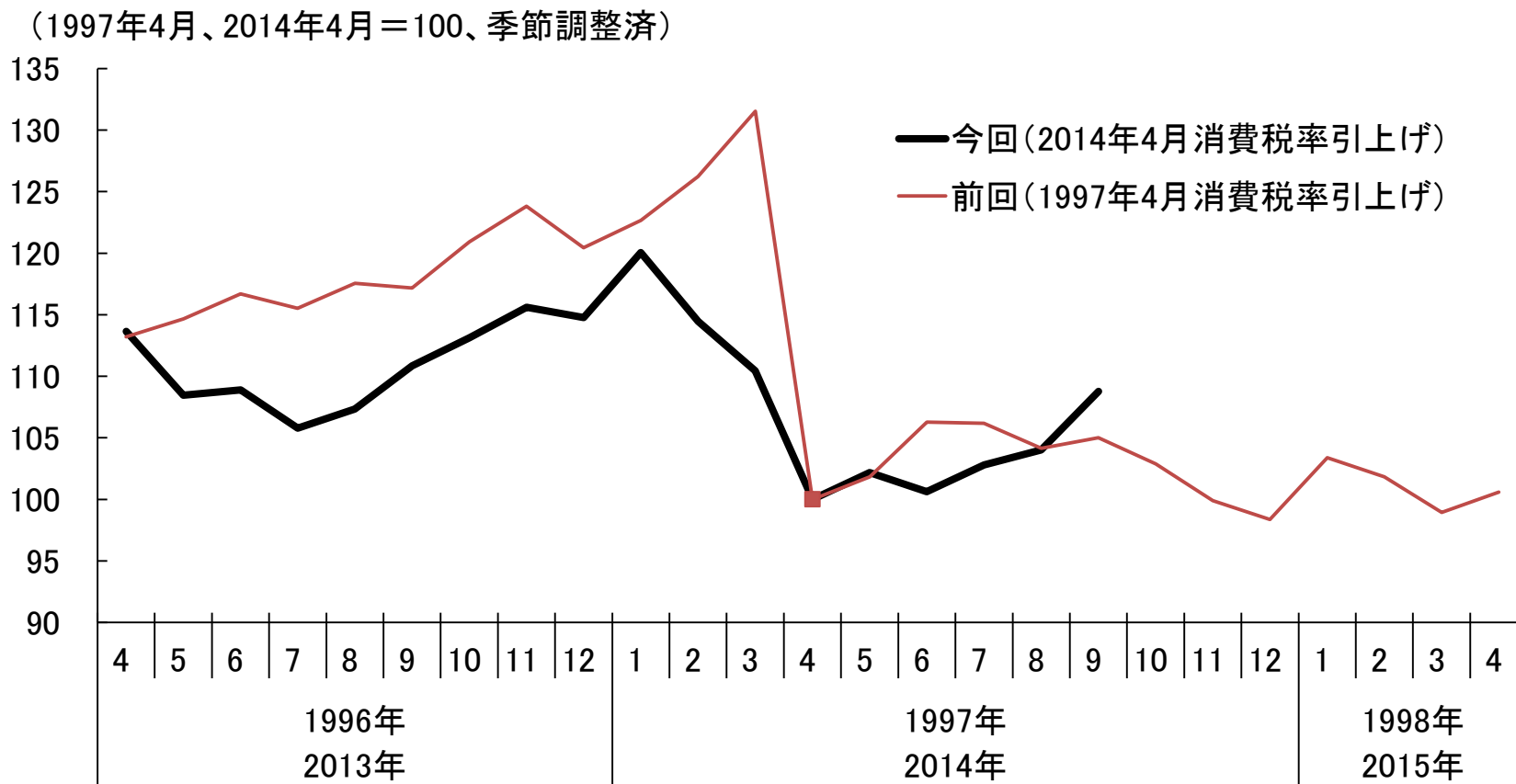
- 9月の飲食料品小売業活動は、前月比1.3%上昇。

(1997年4月、2014年4月＝100、季節調整済)



ITA 自動車小売業活動

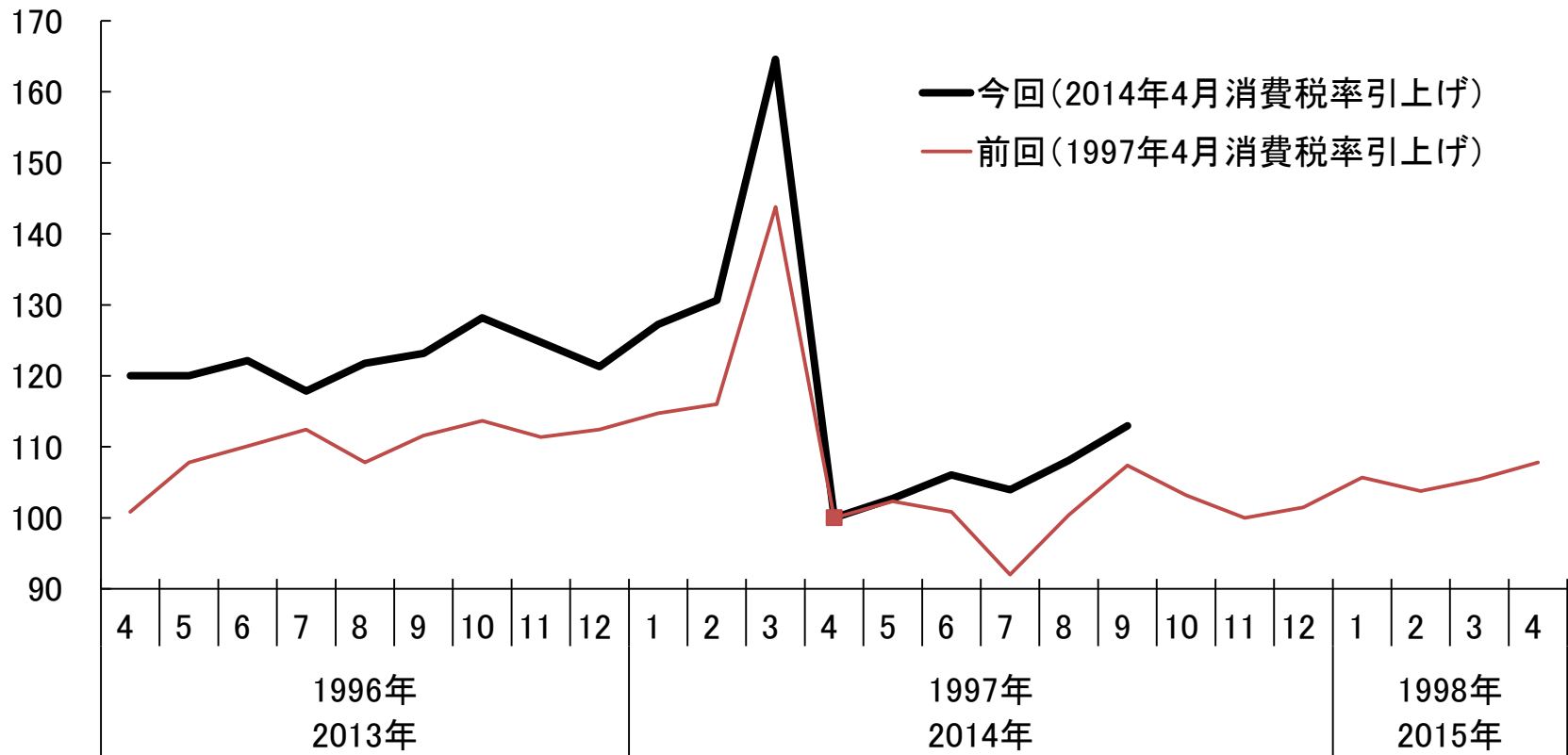
- 9月の自動車小売業活動は、前月比4.6%上昇。



ITA 機械器具小売業活動

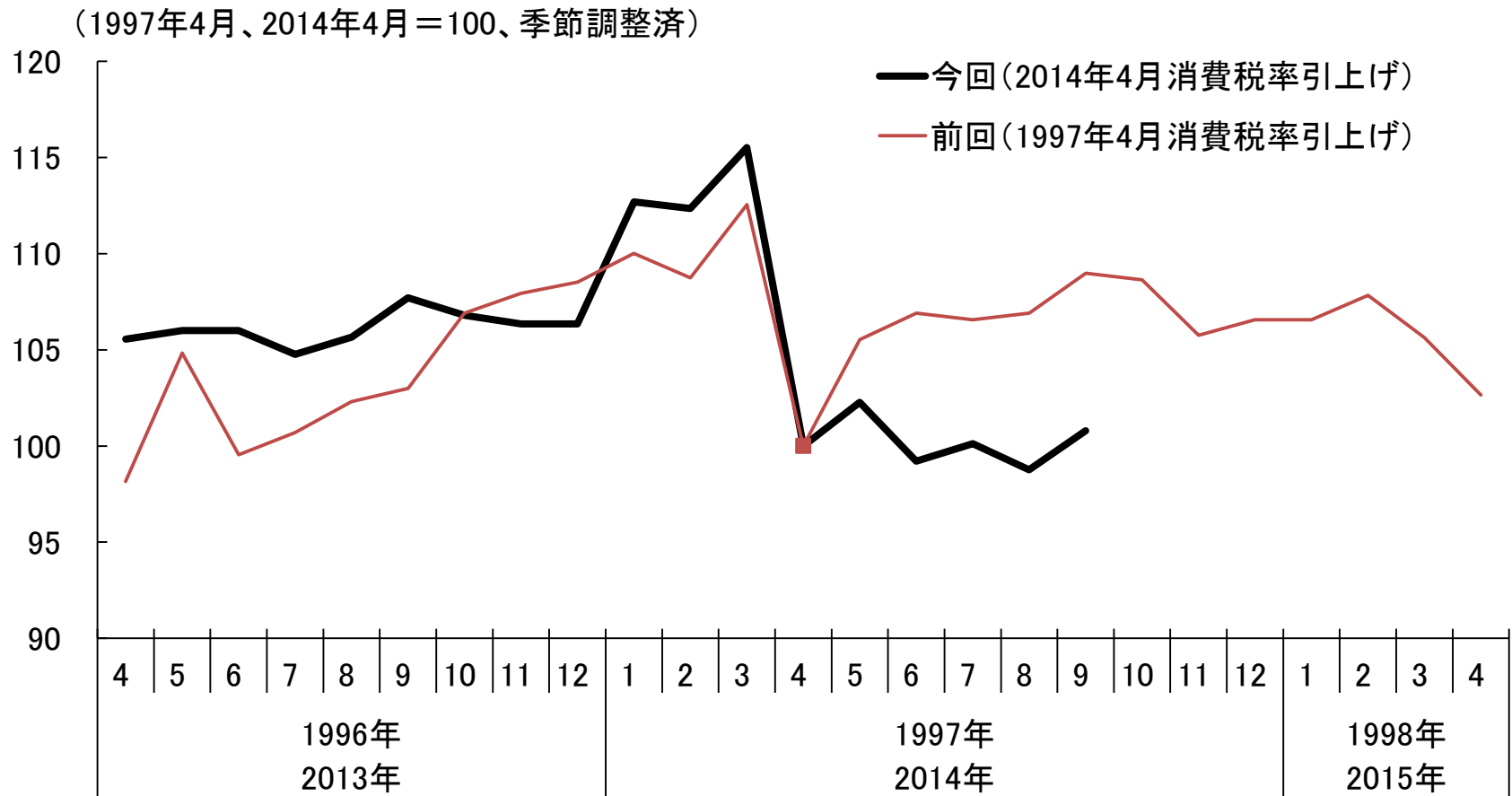
- 9月の機械器具小売業活動は、前月比4.5%上昇。

(1997年4月、2014年4月=100、季節調整済)



ITA(機械器具卸売業活動)

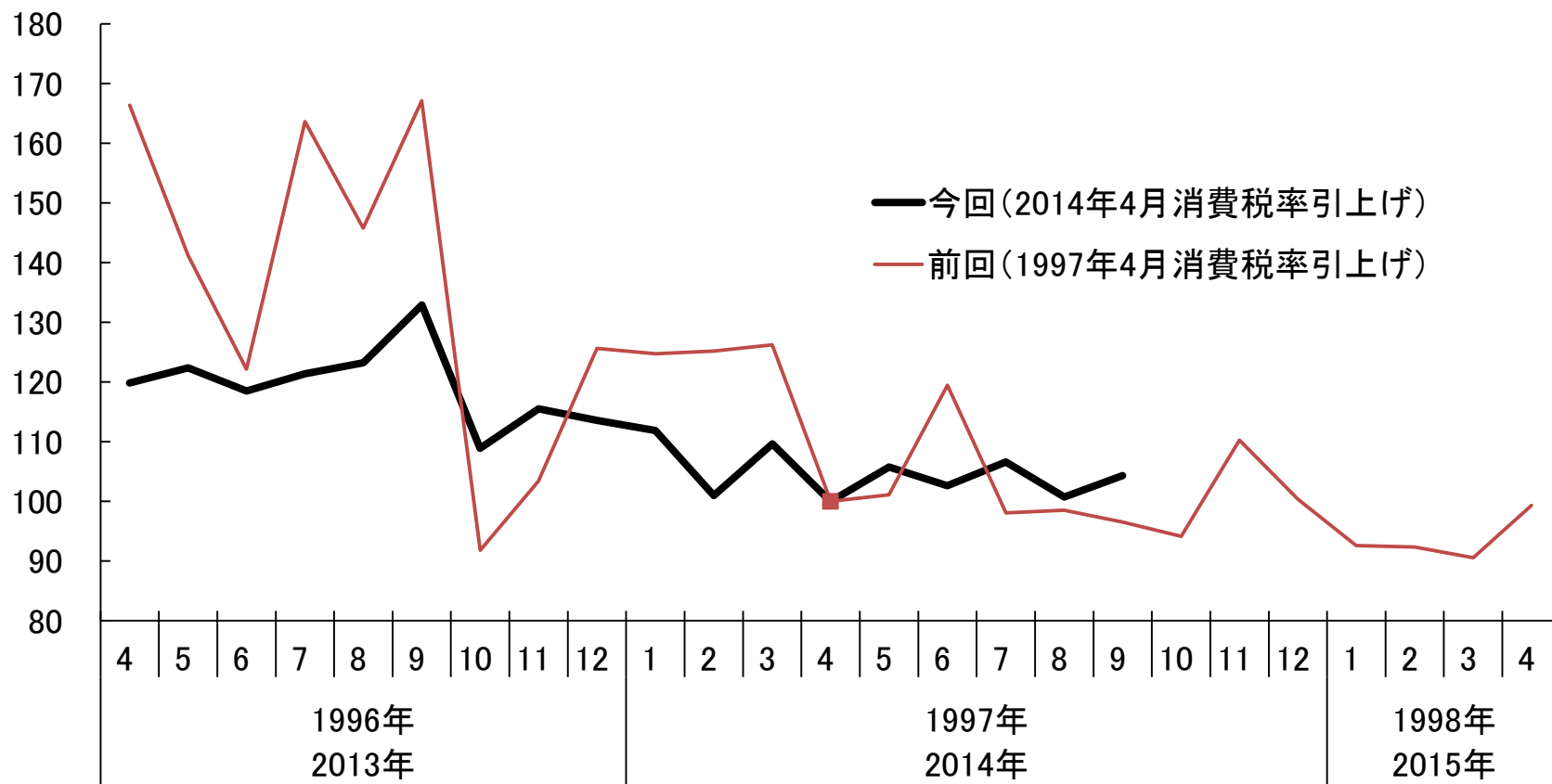
- 9月の機械器具卸売業活動は、前月比2.1%上昇。



ITA(不動産取引業活動)

- 9月の不動産取引業活動は、前月比3.6%上昇。

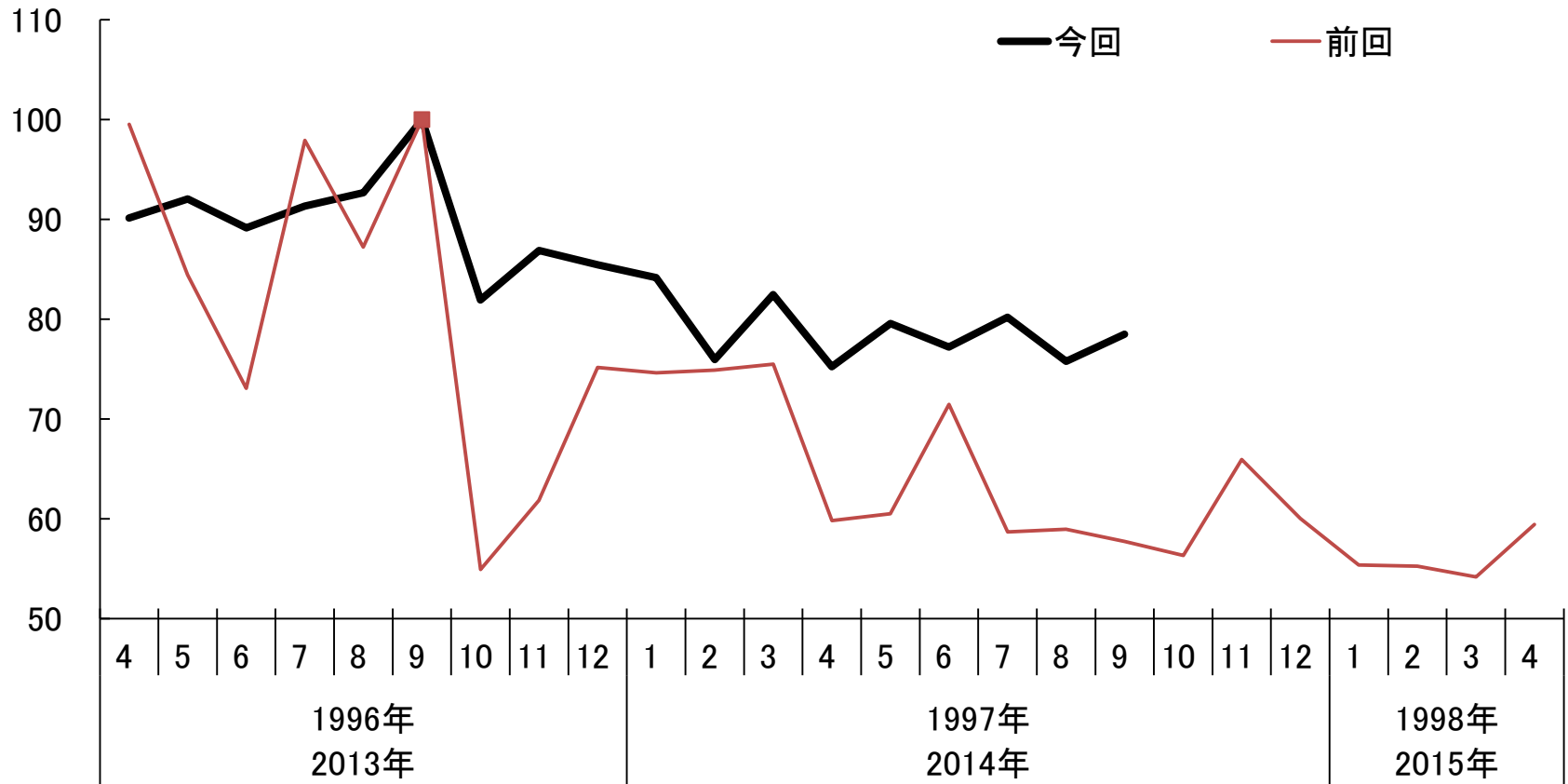
(1997年4月、2014年4月=100、季節調整済)



(参考) ITA(不動産取引業活動) 9月=100

不動産取引については、増税経過措置により、駆け込みは昨年9月に発生している。そこで、前年9月を100として比較すると、次のようになる。

(1996年9月,2013年9月=100、季節調整済)



最終需要向け供給動向

最終需要向け供給動向の概要

- ・ 国産品最終需要向け供給動向は、全体で前期比0.0%の横ばい。
- ・ 消費向け全産業供給は、前期比▲0.5%と2期連続の低下。
- ・ 投資向け全産業供給は、前期比0.1%と2期ぶりの上昇。
- ・ 輸出は前期比1.0%と2期ぶりの上昇、輸入は同▲0.4%と2期連続の低下。

全産業供給指数の推移

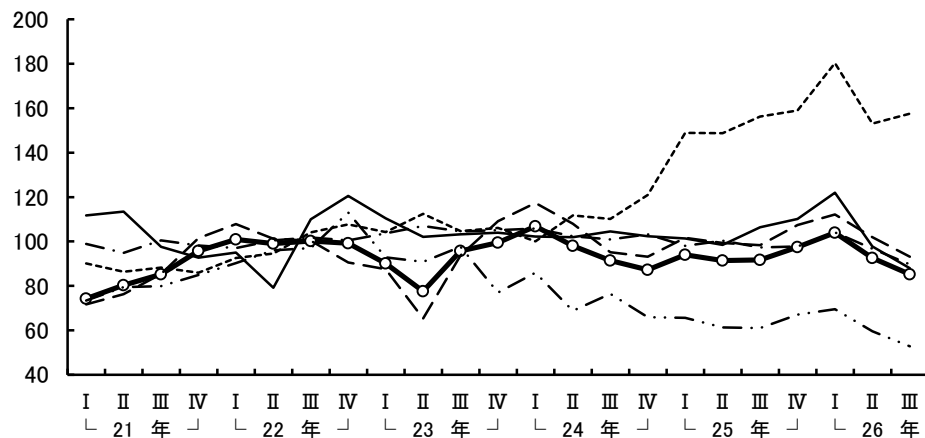
(17年=100、前年(期)比)

	24年 前年比	25年 前年比	24年		25年				26年		
			Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
最終需要部門計	0.9	0.6	▲ 1.2	▲ 0.1	0.7	0.3	0.7	0.5	1.2	▲ 2.8	0.0
鉱工業	▲ 1.3	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 0.4	4.8	▲ 1.7	0.0	1.3	5.6	▲ 6.7	▲ 1.2
3次産業	1.3	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	1.3	▲ 2.2	▲ 0.1
消費	1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.4	0.0	0.3	0.1	0.2	1.5	▲ 2.4	▲ 0.5
投資	2.4	3.9	▲ 1.2	0.1	0.4	1.9	2.7	2.7	1.4	▲ 5.7	0.1
輸出	▲ 1.5	2.6	▲ 5.0	▲ 1.6	6.8	0.9	▲ 0.2	1.8	4.1	▲ 2.5	1.0
輸入	2.3	3.7	0.0	▲ 0.8	1.6	1.1	1.8	3.1	5.7	▲ 5.7	▲ 0.4

最終需要向け供給動向の概要 「消費向け供給動向」

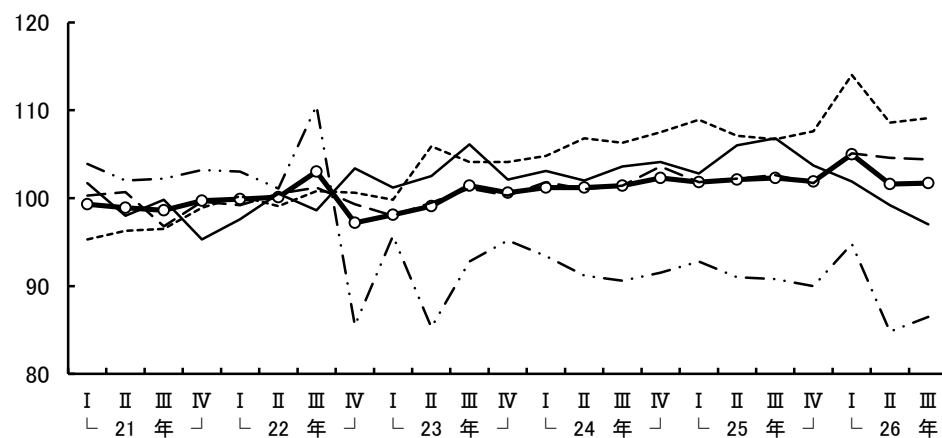
- 消費動向について、鉱工業からの供給をみると、耐久消費財総供給は前期比▲8.0%と2期連続の低下。非耐久消費財総供給は同0.1%と2期ぶりの上昇。

耐久消費財総供給の推移(22年=100、季節調整済)



○— 耐久消費財
 - - - 家事用
 — 冷暖房用
 - · - · 家具・装備品用
 ··· 教養・娯楽用
 - - - 乗用車・二輪車

非耐久消費財総供給の推移(22年=100、季節調整済)

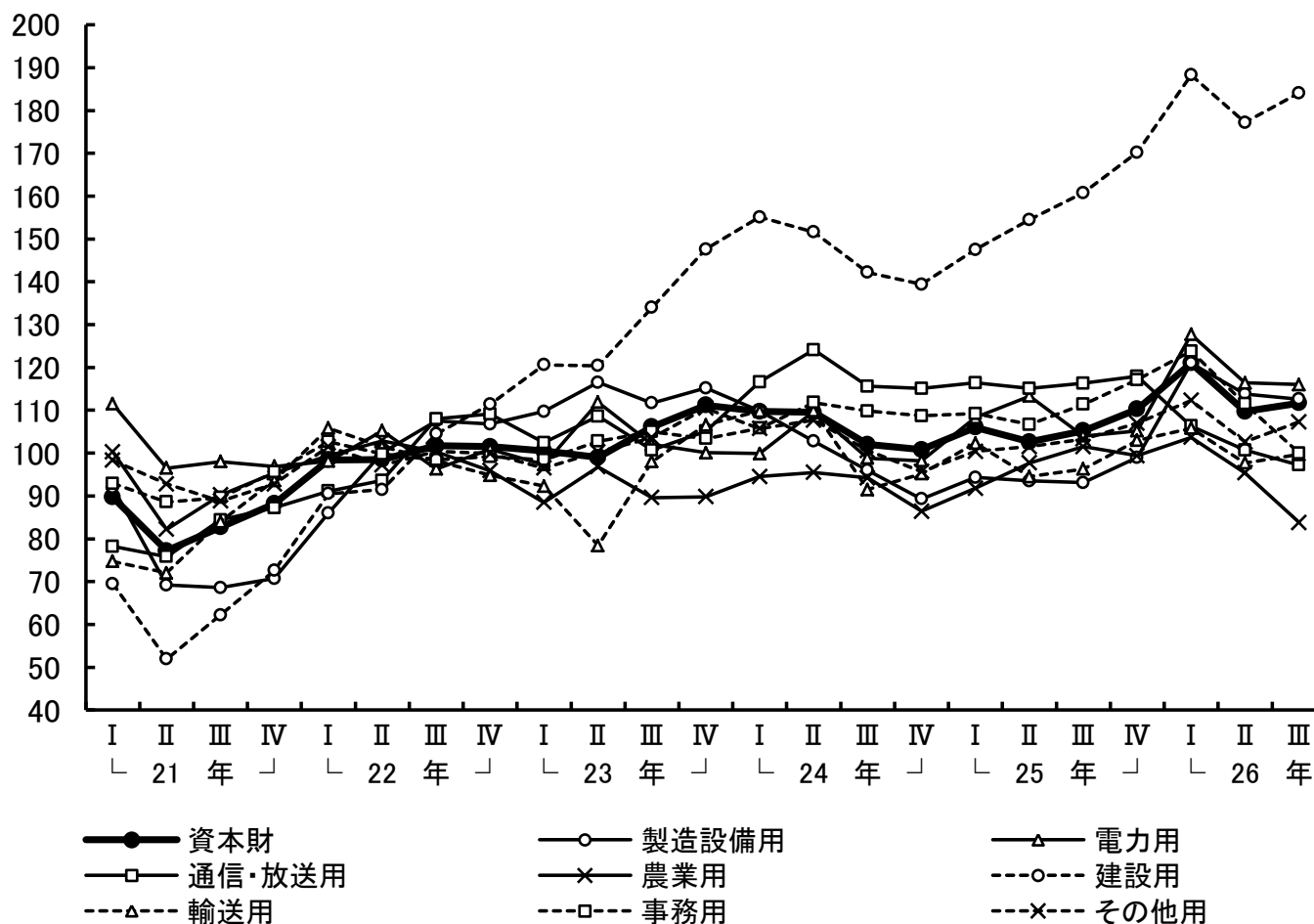


○— 非耐久消費財
 - - - 家事用
 - · - · 教養・娯楽用
 - · - · 飲食料品
 — 被服・履き物

最終需要向け供給動向の概要 「投資向け供給動向」

- 投資動向について、鉱工業からの供給(資本財総供給)をみると、前期比1.8%と2期ぶりの上昇。

鉱工業からの供給(資本財総供給)の推移(22年=100、季節調整済)



<<インターリード>>

建設業活動指数の9月までの動き (平成26年9月速報)

平成26年11月
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/zenkatu/result-2.html>

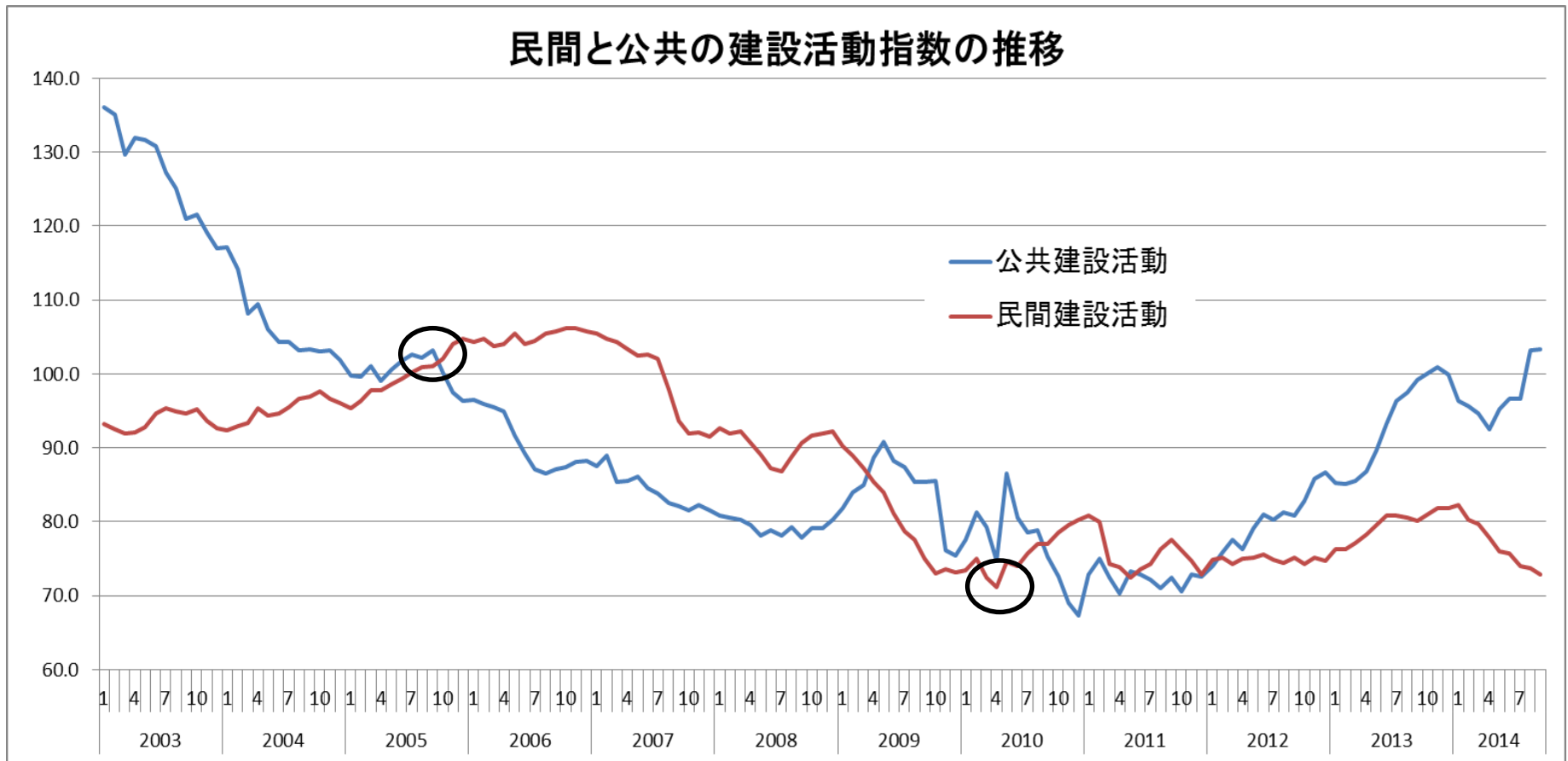
建設業活動指数の平成26年9月の動向

建設業活動指数は、昨年（平成25年）12月から5月まで6ヶ月連続前月比低下。
6月以降は、前月比の方向が毎月入れ替わりつつも、下げ止まり感が出てきている。

	2014・8	2014・9	前月比	前月比寄与
建設業活動指数	83.9	83.8	-0.10%	
民間・建築・土木活動指数	73.7	72.8	-1.20%	-0.77%
民間・建築活動指数	73.3	72.2	-1.50%	-0.79%
民間・建築住宅活動指数	68.7	67.9	-1.20%	-0.41%
民間・建築非住宅活動指数	82.5	80.7	-2.20%	-0.38%
民間・土木活動指数	76.4	78.8	3.10%	0.33%
公共・建築・土木活動指数	103.2	103.3	0.10%	0.04%
公共・建築活動指数	130.6	127.6	-2.30%	-0.12%
公共・土木活動指数	98.1	99.2	1.10%	0.35%

民間と公共の建設活動指数の推移

公共の9月の指数103.3は、ほぼ10年ぶりの高水準(平成17年9月以来)。
逆に、民間の9月の指数は、ほぼ4年ぶりの低水準(平成22年4月の71.2以来)

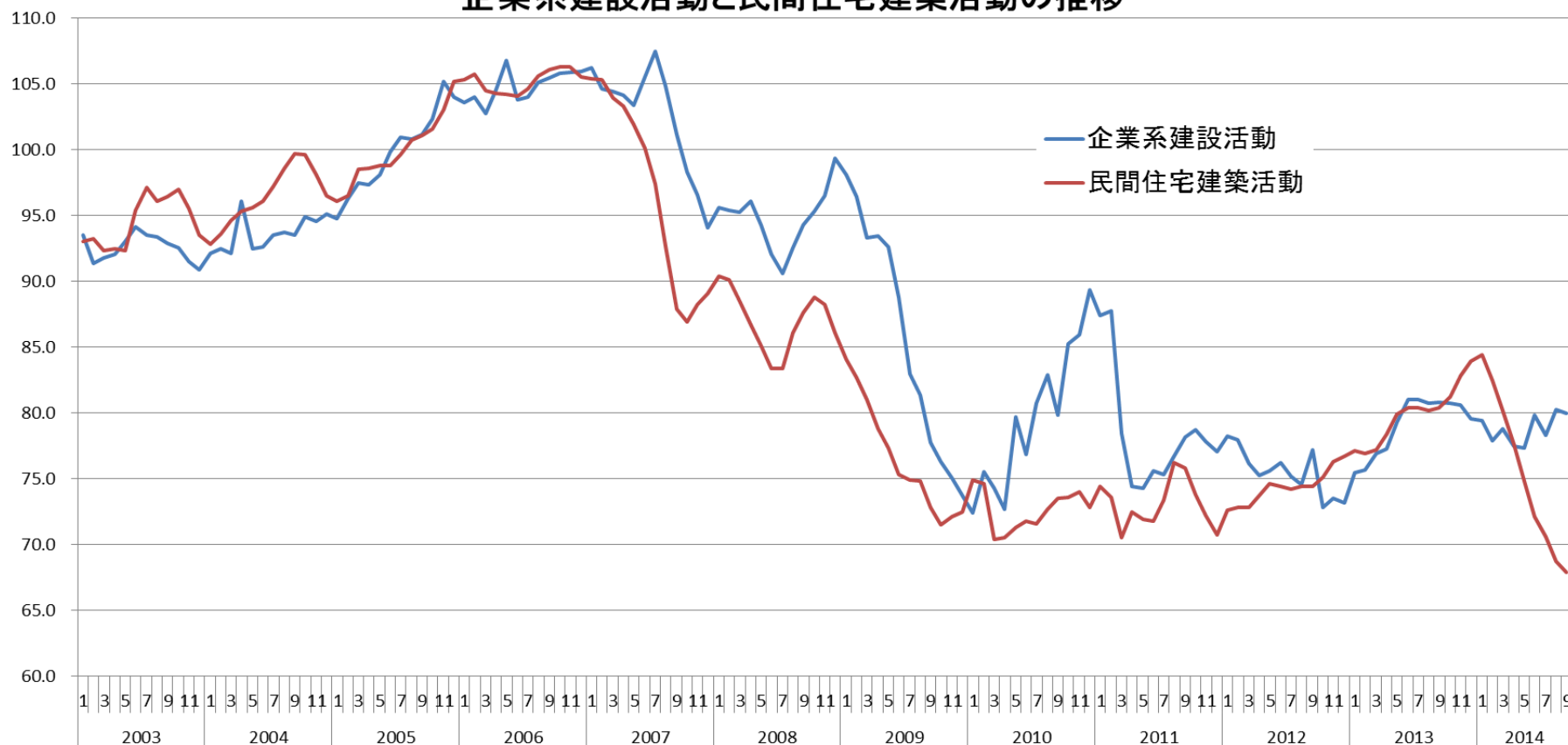


企業系建設活動と民間住宅建築活動の推移

企業系建設活動は、平成25年6月の「天井」から、落ち込みを挟みつつ、指数値80の水準維持。

民間住宅建築活動は、9月に現行基準の最低値を更新。

企業系建設活動と民間住宅建築活動の推移



現在の建設業活動指数の動向

- 東日本大震災後の建設活動指数の伸びを支えているのは、公共の建設活動。とはいえ、平成24～26年1月までは、民間の建設活動も上昇基調で推移。
- ここ2年ほどの民間の建設活動を押し上げ要因、押し下げ要因となったのは、民間住宅建築活動。
- 目下(本年上期)の建設業活動指数の動きの特徴は

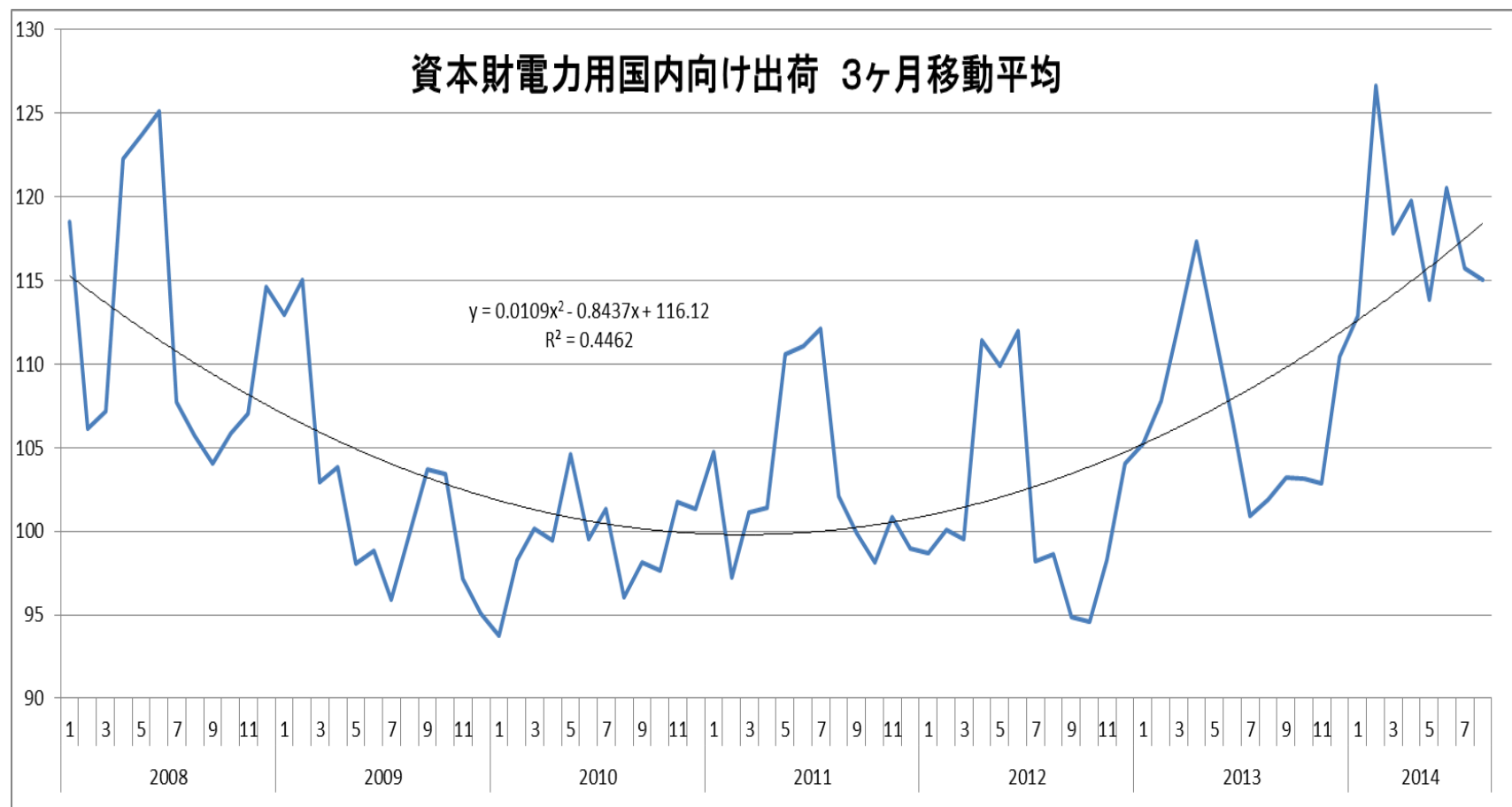
「公共事業の復活」と「住宅建築の著しい不調」

ということになる。

<参考> 民間土木活動の堅調さの背景

9月の指数において、民間土木活動の指数値は前月比3.1%上昇。民間土木事業の発注元の多くは、電力事業者や鉄道事業者と言われる。

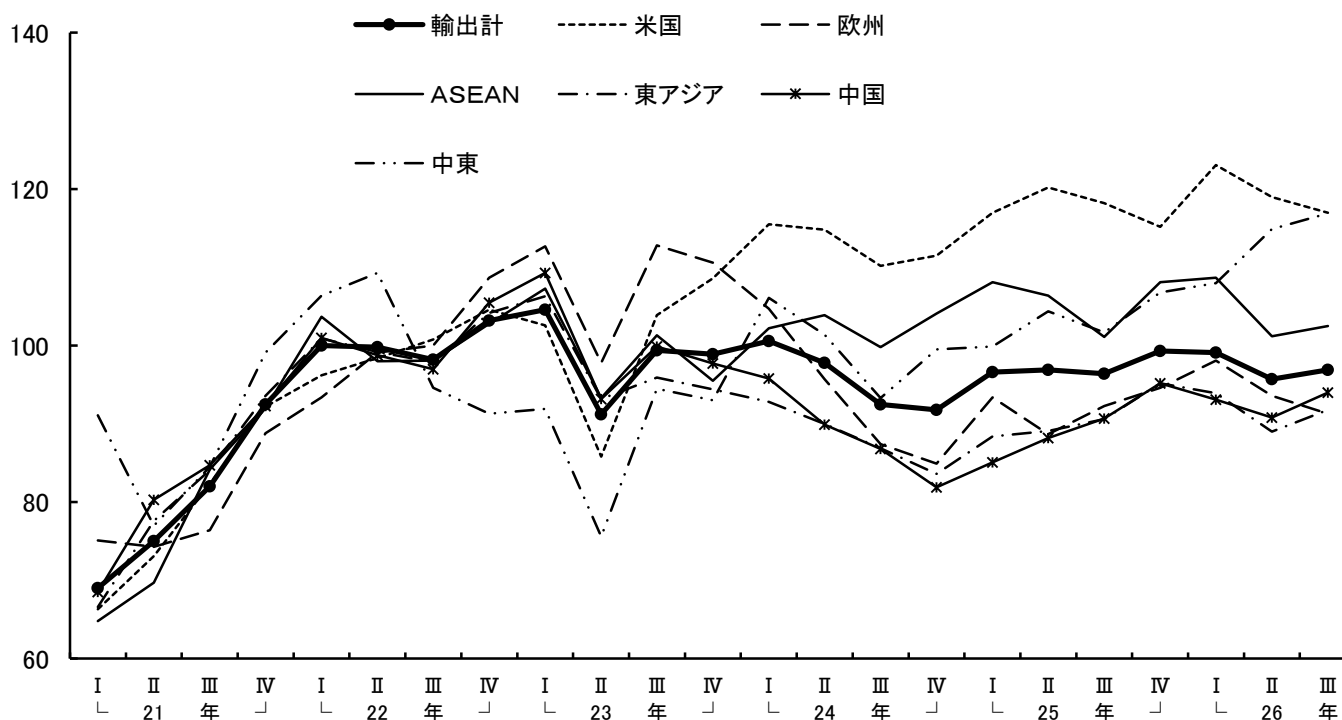
電力用資本財の国内向け出荷は、震災時期を底に復調傾向と見られる。



最終需要向け供給動向の概要 「輸出動向」

- ・ 財・サービスの輸出動向を全産業供給指数でみると、財の輸出（鉱工業）が前期比1.1%、サービスの輸出（第3次産業）が同1.0%とともに上昇したことにより、全体では同1.0%の上昇。
- ・ 地域別にみると、東アジア、ASEAN、中東向けが上昇。米国、欧州向けが低下。

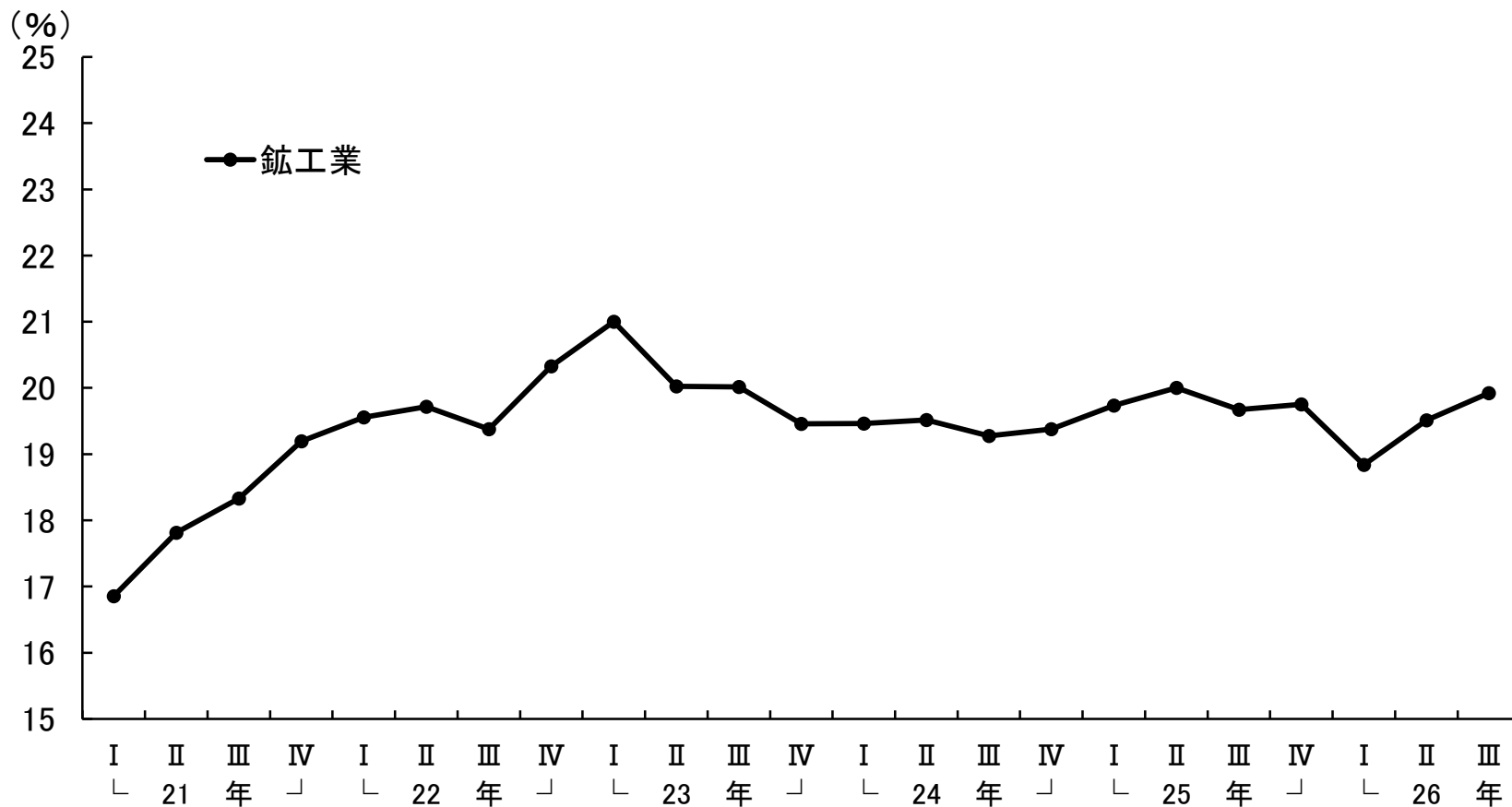
地域別輸出の推移（財、22年＝100、季節調整済）



最終需要向け供給動向の概要 「輸出依存度の動向」

- ・ 輸出依存度(鉱工業の出荷全体に対する輸出品の割合)は19.9%と2期連続の上昇。

輸出依存度の推移

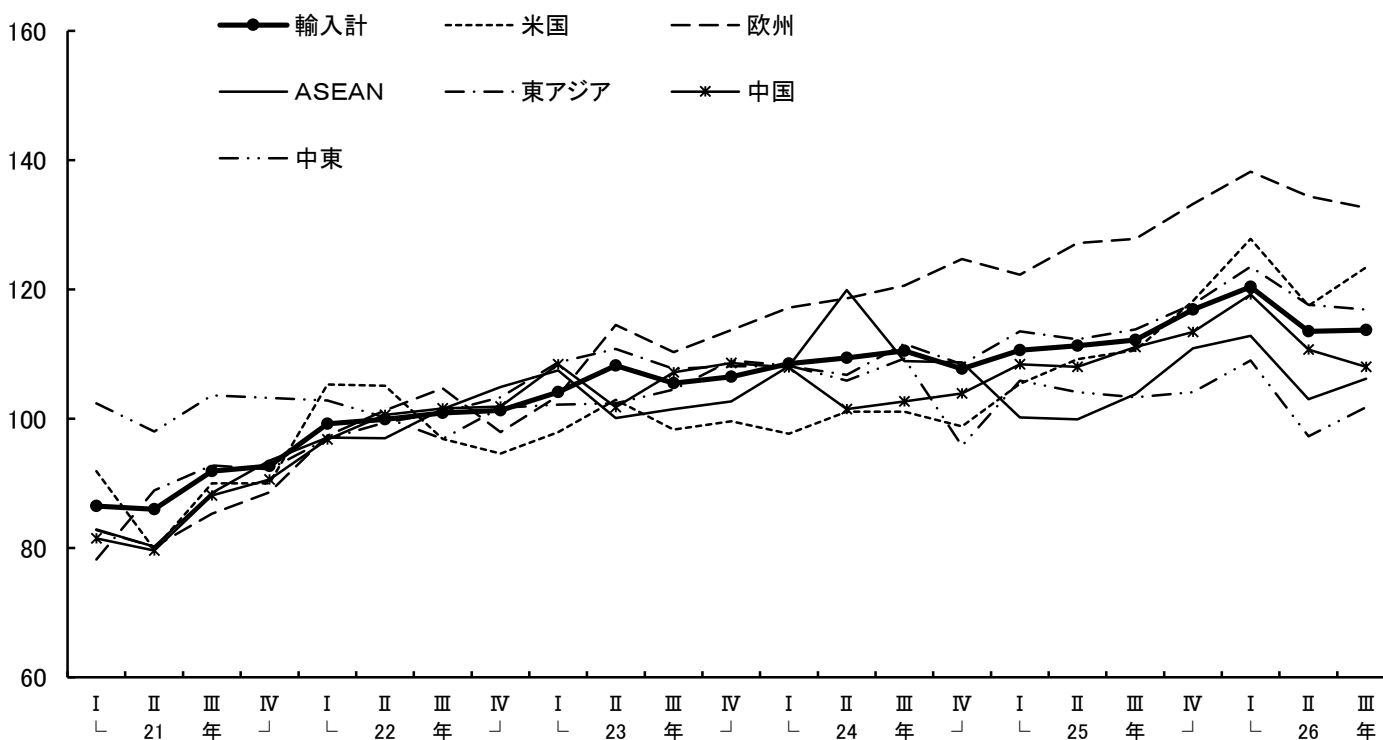


(注) 輸出依存度 = (鉱工業及び各財の輸出向け出荷指数 × 輸出向け出荷ウェイト) / (鉱工業及び各財の出荷指数 × 出荷ウェイト) × 100

最終需要向け供給動向の概要 「輸入動向」

- ・ 財・サービスの輸入動向を全産業供給指数で見ると、財の輸入（鉱工業）が前期比0.9%と上昇したものの、サービスの輸入（第3次産業）が同▲2.5%と低下したことにより、輸入全体では同▲0.4%の低下。
- ・ 地域別にみると、米国、中東、ASEANからの輸入が上昇。欧州、東アジアからの輸入が低下。

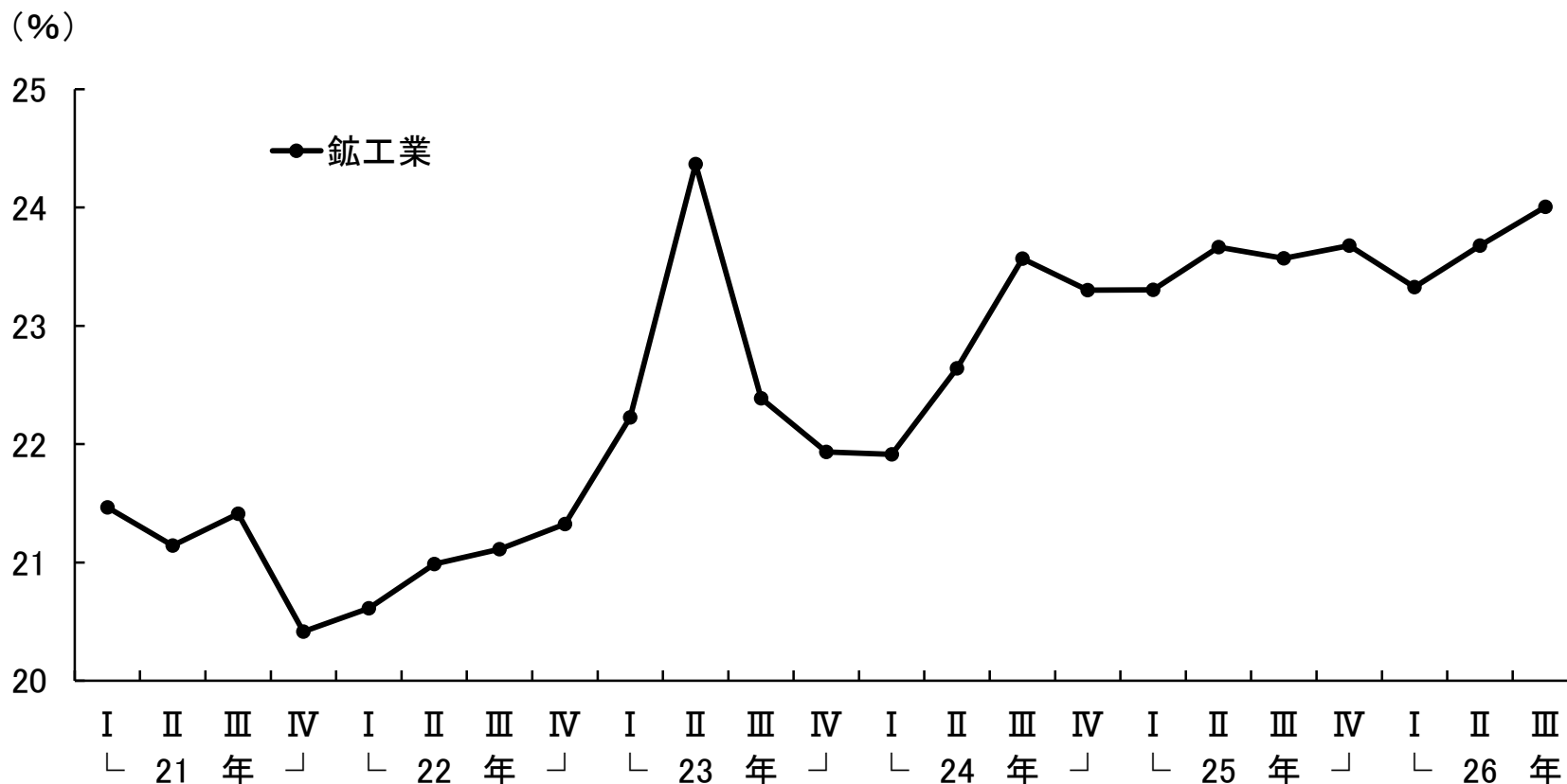
地域別輸入の推移（財、22年＝100、季節調整済）



最終需要向け供給動向の概要 「輸入浸透度の動向」

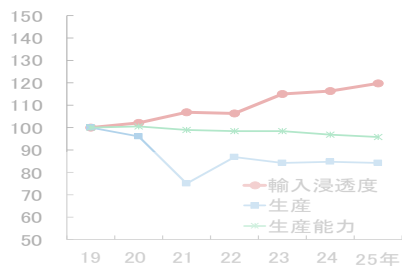
- ・ 輸入浸透度(鉱工業の供給全体に占める輸入品の割合)は24.0%と2期連続の上昇。

輸入浸透度の推移

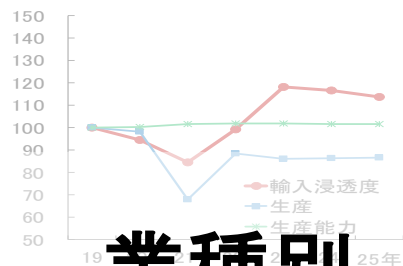


(注) 輸入浸透度 = (鉱工業及び各財の輸入指数 × 輸入ウェイト) / (鉱工業及び各財の総供給指数 × 総供給ウェイト) × 100

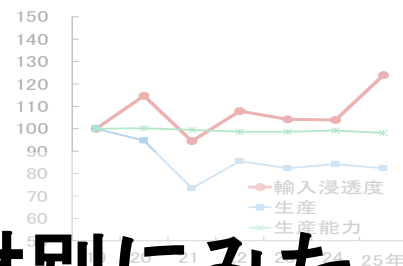
鋁工業



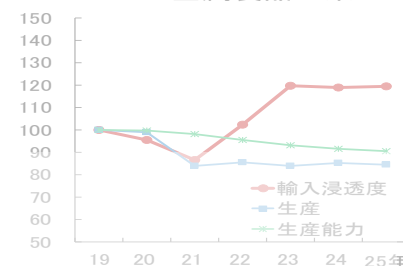
鉄鋼業



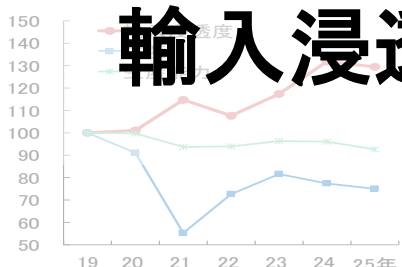
非鉄金属工業



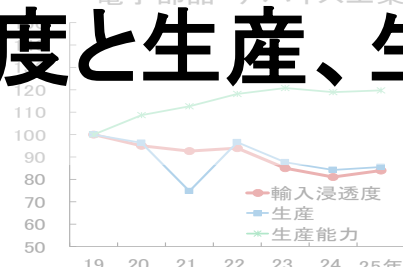
金属製品工業



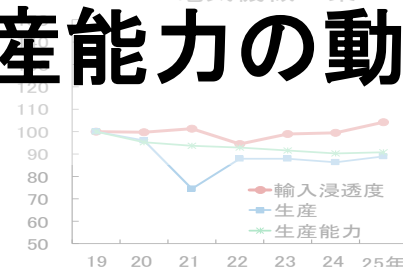
はん用・生産用・業務用機械工業



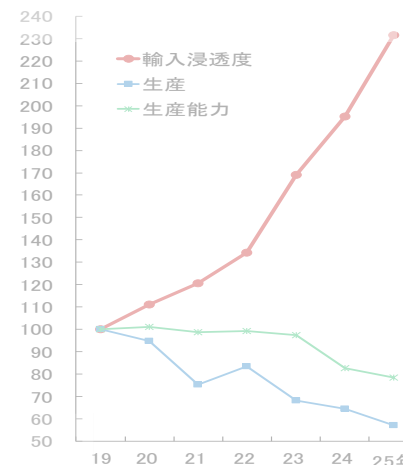
電子部品・デバイス工業



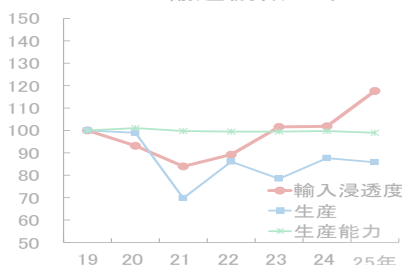
電気機械工業



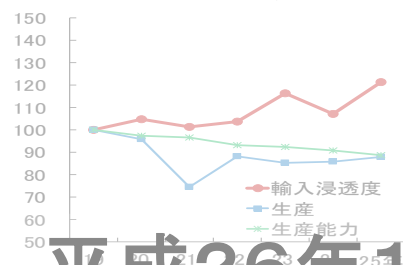
情報通信機械工業



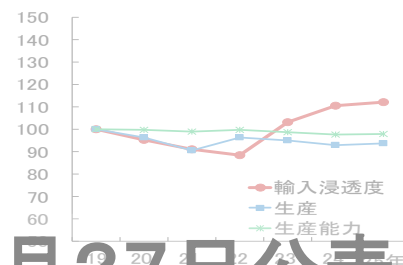
輸送機械工業



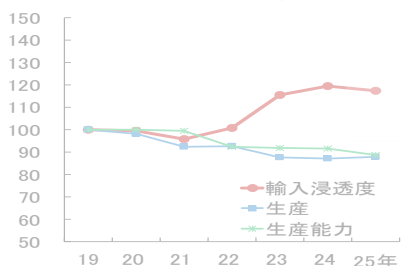
窯業・土石製品工業



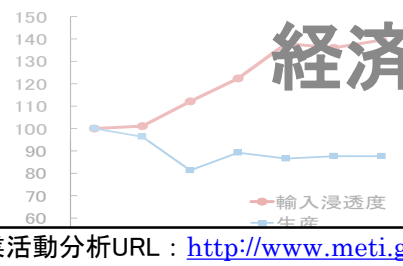
化学工業



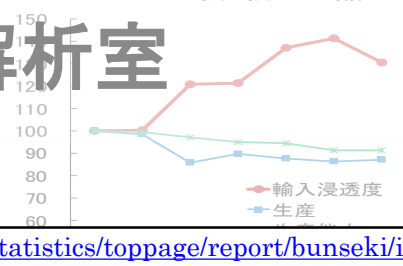
石油・石炭製品工業



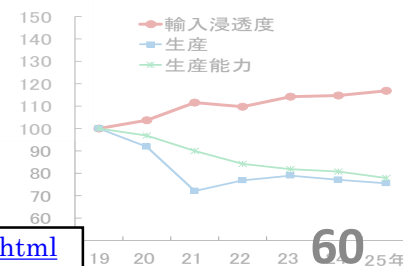
プラスチック製品工業



パルプ・紙・紙加工品工業



繊維工業



業種別、財別にみた 輸入浸透度と生産、生産能力の動向について

平成26年11月27日公表
経済解析室

<問題意識>

- 我が国の輸入浸透度（鉱工業の供給全体に占める輸入品の割合、数量ベース）は、上昇傾向で推移し続けている。
- 24年以降、かなりの円安が進行したが、輸入浸透度が反転する兆しは見られない。
- このような傾向は、我が国製造業全業種に共通して見られるものなのだろうか。それとも、業種や財によって、違いがあるのだろうか。

※ 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
また、「鉱工業生産指数」、「製造工業生産能力指数」をそれぞれ「生産」、「生産能力」と略記している。

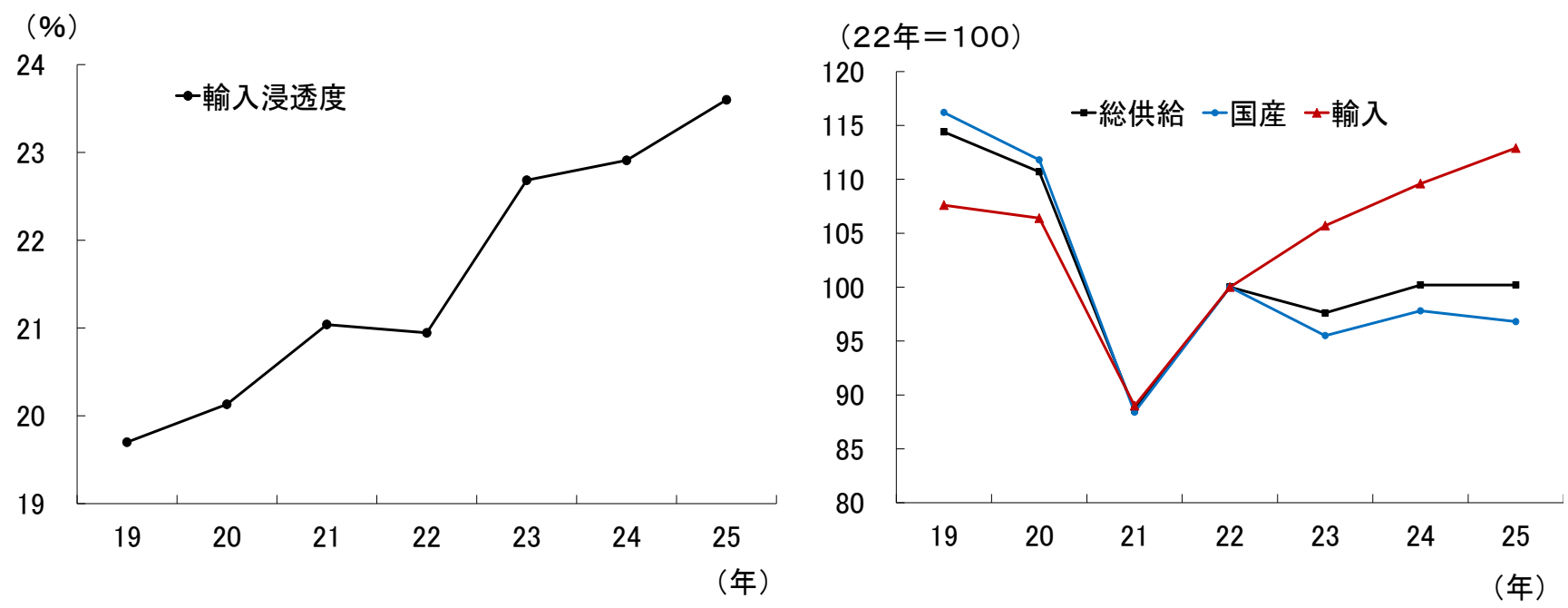
<分析内容>

- リーマンショック発生前の19年から25年にかけての輸入浸透度の動向を見る。
- 輸入浸透度と生産、生産能力の動向を業種別、財別に確認して整理する。
- 特徴的な動きを示した業種を取上げ、動向を詳しく見てみる。

輸入浸透度の動向①

- 19年から25年にかけて、輸入浸透度は上昇傾向で推移。
- 23年以降は国産及び総供給が伸び悩む中で、輸入が増加。

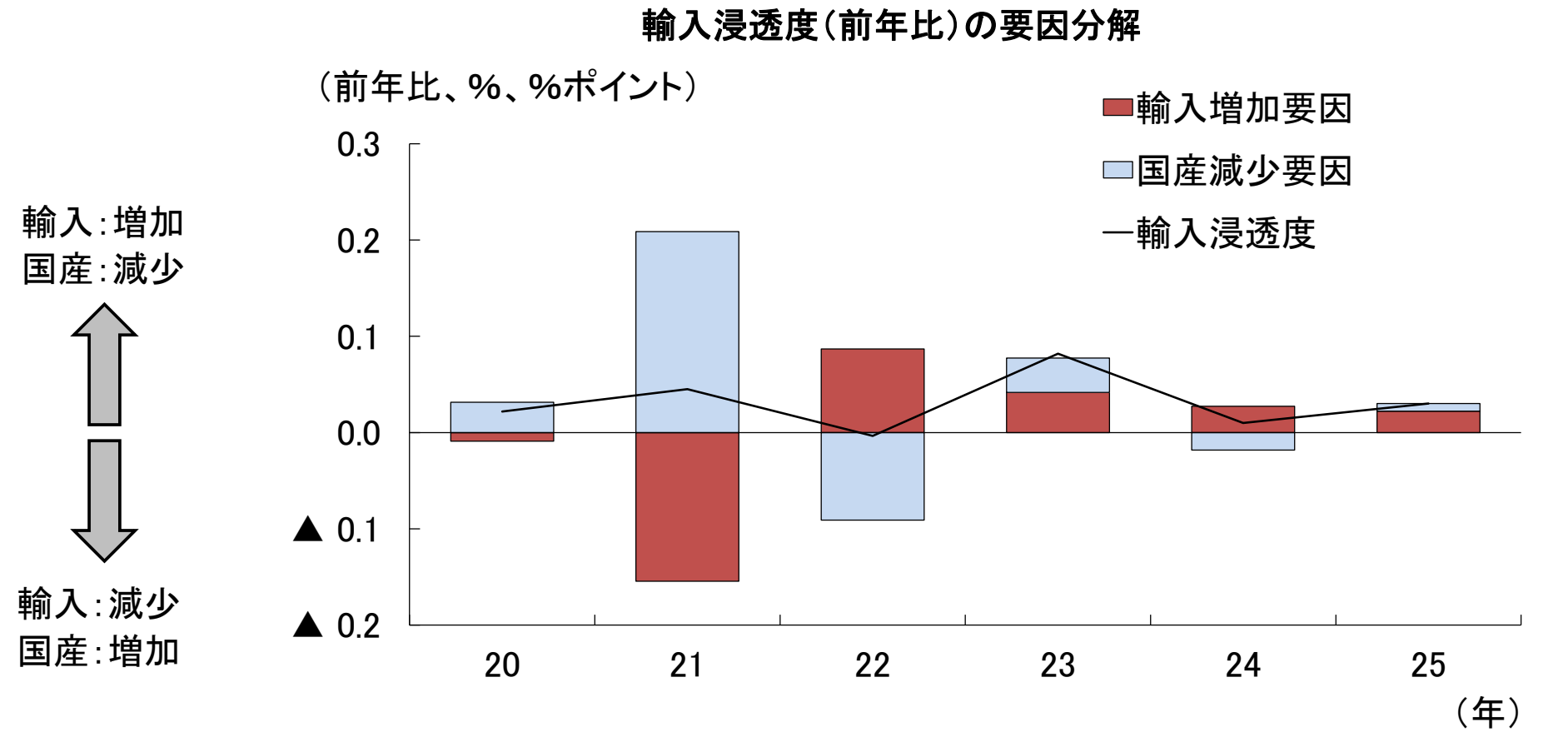
輸入浸透度と総供給・国産・輸入の推移



(注) 1. 鋳工業全体の国産ウェイトは7938.44、輸入ウェイトは2103.17、総供給ウェイトは10041.61。
2. $\text{輸入浸透度} = (\text{輸入指数} \times \text{輸入ウェイト}) / (\text{総供給指数} \times \text{総供給ウェイト}) \times 100$
3. 19年は試算値。
資料: 経済産業省「鋳工業総供給表」から作成。

輸入浸透度の動向②

- 輸入浸透度の前年比を要因分解すると、22年以降「輸入増加要因」がプラスに寄与。
- 「国産減少要因」は寄与の方向が入れ替わっているが、寄与の度合いは縮小。



(注) 20年の前年比は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

輸入浸透度の動向③

22年以降の輸入(数量ベース)の増加に寄与した財品目

22年 前年比12.4%

財の種類	③ 資本財	建設財	耐久消費財	非耐久消費財	① 生産財(除. 鉱業)	② 鉱業
輸入に対する寄与度	1.62%ポイント③	0.17%ポイント	1.37%ポイント	0.92%ポイント	5.80%ポイント①	2.30%ポイント②
増加に寄与した品目	半導体製造装置、ノート型パソコン、分析機器、鋼船	製材、鋼管製管継手、普通合板、システムキッチン	薄型テレビ、携帯電話、小型乗用車、ノート型パソコン	医薬品、革靴、ソーセージ、水産練製品	電気銀、モス型半導体集積回路(ロジック)、モス型半導体集積回路(メモリ)、スイッチング電源	石炭、天然ガス、原油、石灰石

23年 前年比5.7%

財の種類	資本財	建設財	② 耐久消費財	③ 非耐久消費財	① 生産財(除. 鉱業)	鉱業
輸入に対する寄与度	1.09%ポイント	0.31%ポイント	1.29%ポイント	1.14%ポイント	2.06%ポイント	0.21%ポイント
増加に寄与した品目	ノート型パソコン、半導体製造装置、デスクトップ型パソコン、放射線測定器	製材、鋼管製管継手、鉄骨、蛍光灯器具	携帯電話、ノート型パソコン、薄型テレビ、普通乗用車	医薬品、織物製外衣、たばこ、水産練製品	精製糖、はん用内燃機関、純ベンゼン、か性ソーダ	天然ガス

24年 前年比3.7%

財の種類	③ 資本財	建設財	耐久消費財	② 非耐久消費財	① 生産財(除. 鉱業)	① 鉱業
輸入に対する寄与度	0.68%ポイント	0.01%ポイント	0.15%ポイント	0.81%ポイント	0.65%ポイント	1.11%ポイント
増加に寄与した品目	ノート型パソコン、デジタル伝送装置、普通乗用車、鋼船	製材、蛍光灯器具、タイル、普通鋼熱間鋼管	携帯電話、ノート型パソコン、普通乗用車、ビデオカメラ	医薬品、ソーセージ、ハム、チーズ	特殊鋼切削工具、写真フィルム、ダイヤモンド工具、高純度テレフタル酸	天然ガス、原油、石灰石

25年 前年比3.0%

財の種類	① 資本財	建設財	③ 耐久消費財	非耐久消費財	② 生産財(除. 鉱業)	鉱業
輸入に対する寄与度	1.33%ポイント	0.16%ポイント	0.53%ポイント	0.44%ポイント	0.69%ポイント	▲0.10%ポイント
増加に寄与した品目	ノート型パソコン、分析機器、デスクトップ型パソコン、電力変換装置	水洗式便器、アルミニウムエクステリア、アスファルト、せつこうボード	ノート型パソコン、携帯電話、普通乗用車、電気掃除機	医薬品、ニット製外衣、織物製外衣、革靴	モス型半導体集積回路(ロジック)、駆動伝導・操縦装置部品、純ベンゼン、電気銀	天然ガス、石灰石

(注) 1. 財別寄与度の高い順に①～③の数字を付している。
2. ノート型パソコンと普通乗用車は、家計も法人も購入する製品であるため、家計が購入すれば耐久消費財、法人が購入すれば資本財に格付けされている。

資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

業種別、財別にみた輸入浸透度の動向①

- 19年から25年にかけては、多くの業種、財の輸入浸透度が上昇。
- 情報通信機械工業の上昇幅が大きく、25年は48.7%と繊維工業に近いレベルに。
- 輸入浸透度の水準は、業種・財間でかなりばらつきがある。

業種別、財別にみた輸入浸透度の推移 (％)

業種	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
繊維工業	46.6	48.4	52.1	51.1	53.2	53.5	54.4
情報通信機械工業	21.1	23.4	25.4	28.3	35.6	41.1	48.7
非鉄金属工業	29.2	33.6	27.6	31.5	30.5	30.4	36.3
鉱工業(全体)	19.7	20.1	21.0	20.9	22.7	22.9	23.6
化学工業	19.3	18.4	17.6	17.1	19.9	21.3	21.6
電子部品・デバイス工業	23.8	22.6	22.0	22.3	20.2	19.3	20.0
電気機械工業	16.9	16.8	17.1	15.9	16.7	16.8	17.6
石油・石炭製品工業	14.4	14.3	13.7	14.5	16.6	17.2	16.8
はん用・生産用・業務用機械工業	11.5	11.6	13.2	12.4	13.5	15.2	14.9
窯業・土石製品工業	8.5	8.9	8.6	8.8	9.8	9.0	10.3
金属製品工業	7.5	7.2	6.5	7.7	9.0	8.9	9.0
パルプ・紙・紙加工品工業	6.1	6.1	7.4	7.4	8.4	8.6	8.0
プラスチック製品工業	5.3	5.4	6.0	6.6	7.4	7.3	7.5
鉄鋼業	5.5	5.2	4.6	5.4	6.5	6.4	6.2
輸送機械工業	5.1	4.7	4.2	4.5	5.1	5.2	5.9



財	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
生産財	26.7	27.6	28.2	27.4	29.0	29.2	29.5
非耐久消費財	20.8	20.3	20.6	21.6	23.3	24.1	24.7
鉱工業(全体)	19.7	20.1	21.0	20.9	22.7	22.9	23.6
耐久消費財	9.3	9.2	11.4	11.5	14.9	14.4	15.7
資本財	10.2	10.1	11.1	11.4	12.5	13.1	15.1
建設財	8.0	7.7	7.5	8.3	9.5	9.3	9.5

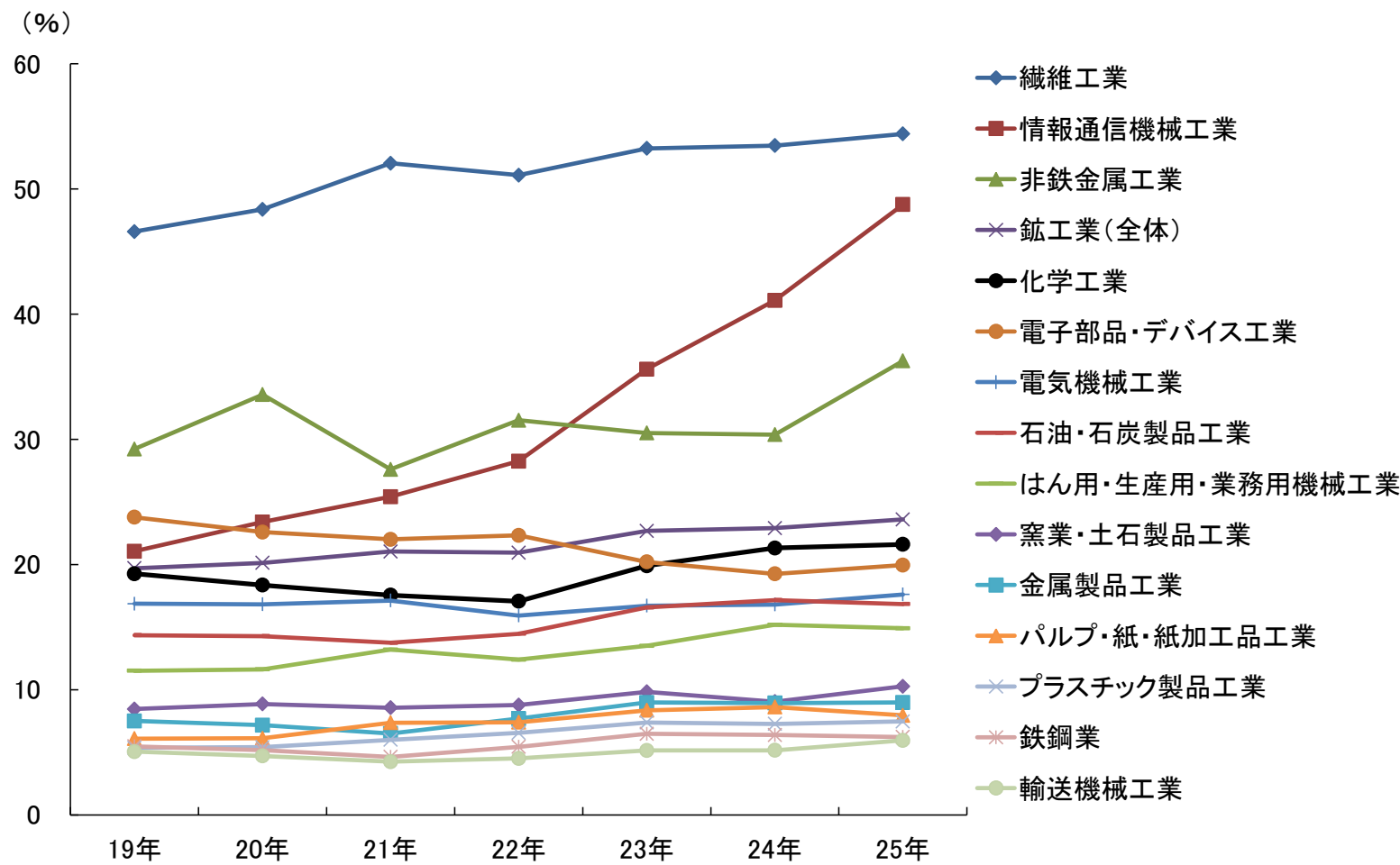


(注) 1. 25年の輸入浸透度が高い順に並んでいる。
2. 各業種、各財ごとに、輸入浸透度の高低をグラデーションをつけて表示している。
3. 19年は試算値。

資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

業種別、財別にみた輸入浸透度の動向②

業種別にみた輸入浸透度の推移



(注) 19年は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

業種別、財別にみた輸入浸透度の動向③

- 19年と25年の2時点で比較してみると、業種別では情報通信機械工業、財別では耐久消費財の輸入浸透度の上昇幅が大きい。
- 電子部品・デバイス工業は、唯一、輸入浸透度が低下。

19年→25年の輸入浸透度変化幅(%ポイント)

業種	19年→25年(ポイント差)
情報通信機械工業	27.6
繊維工業	7.8
非鉄金属工業	7.1
鉱工業(全体)	3.9
はん用・生産用・業務用機械工業	3.4
石油・石炭製品工業	2.4
化学工業	2.3
プラスチック製品工業	2.2
パルプ・紙・紙加工品工業	1.9
窯業・土石製品工業	1.8
金属製品工業	1.5
輸送機械工業	0.8
電気機械工業	0.7
鉄鋼業	0.7
電子部品・デバイス工業	▲ 3.8

財	19年→25年(ポイント差)
耐久消費財	6.4
資本財	4.9
鉱工業(全体)	3.9
非耐久消費財	3.9
生産財	2.8
建設財	1.5

(注) 1. ポイント差の順に並んでいる。
2. 19年は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

業種別、財別にみた生産の動向①

- 生産の動向について、19年＝100としたうえで業種別、財別に見てみると、鉱工業全体を始め、多くの業種、財がリーマンショック後の21年に大幅に低下し、22年にプラスに転じたものの、23年以降は伸び悩んでいる。

業種別、財別にみた生産の推移

(19年＝100)

業種	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
化学工業	100.0	96.8	91.2	96.9	95.5	93.4	94.4
電気機械工業	100.0	97.1	75.4	88.9	88.8	87.3	90.0
石油・石炭製品工業	100.0	98.1	92.4	92.7	87.5	87.2	87.9
パルプ・紙・紙加工品工業	100.0	98.8	86.3	90.1	88.1	86.7	87.7
プラスチック製品工業	100.0	96.3	81.3	89.1	86.6	87.6	87.5
窯業・土石製品工業	100.0	93.7	72.9	86.4	83.6	84.1	86.2
輸送機械工業	100.0	98.5	69.5	85.5	78.0	87.1	85.4
鉄鋼業	100.0	96.5	66.8	87.0	84.7	84.9	85.2
金属製品工業	100.0	99.3	84.4	85.9	84.5	85.7	85.0
鉱工業(全体)	100.0	96.6	75.5	87.3	84.8	85.3	84.6
電子部品・デバイス工業	100.0	94.3	73.1	94.5	85.7	82.4	83.6
非鉄金属工業	100.0	94.4	73.3	85.3	82.0	83.8	82.2
はん用・生産用・業務用機械工業	100.0	91.0	55.3	72.7	81.8	77.4	75.0
繊維工業	100.0	90.5	71.0	75.6	77.8	75.9	74.4
情報通信機械工業	100.0	93.6	74.3	82.4	67.4	63.6	56.5

高

低

(19年＝100)

財	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
非耐久消費財	100.0	101.1	99.7	100.3	99.2	99.9	99.5
生産財	100.0	95.9	74.8	89.5	85.6	85.9	86.0
建設財	100.0	96.3	82.9	81.4	81.1	83.1	85.0
鉱工業(全体)	100.0	96.6	75.5	87.3	84.8	85.3	84.6
資本財	100.0	93.4	62.8	76.3	80.3	78.5	76.7
耐久消費財	100.0	96.8	70.3	83.8	74.0	78.4	74.9

高

低

- (注) 1. 25年の生産が高い順に並んでいる。
2. 各業種、各財ごとに、生産の高低をグラデーションをつけて表示している。
3. 19年のはん用・生産用・業務用機械工業は試算値。

資料：経済産業省「鉱工業指数」から作成。

業種別、財別にみた生産の動向②

- 19年と25年の2時点で比較してみると、全ての業種、財の生産が低下しているが、業種別では情報通信機械工業、財別では耐久消費財、資本財の低下幅が大きい。

19年→25年の生産変化幅(ポイント)

業種	19年→25年(ポイント差)
化学工業	▲ 5.6
電気機械工業	▲ 10.0
石油・石炭製品工業	▲ 12.1
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 12.3
プラスチック製品工業	▲ 12.5
窯業・土石製品工業	▲ 13.8
輸送機械工業	▲ 14.6
鉄鋼業	▲ 14.8
金属製品工業	▲ 15.0
鉱工業(全体)	▲ 15.4
電子部品・デバイス工業	▲ 16.4
非鉄金属工業	▲ 17.8
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 25.0
繊維工業	▲ 25.6
情報通信機械工業	▲ 43.5

財	19年→25年(ポイント差)
非耐久消費財	▲ 0.5
生産財	▲ 14.0
建設財	▲ 15.0
鉱工業(全体)	▲ 15.4
資本財	▲ 23.3
耐久消費財	▲ 25.1

(注) 1. ポイント差の順に並んでいる。
2. 19年のはん用・生産用・業務用機械工業は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業指数」から作成。

業種別にみた生産能力の動向①

- 生産能力の動向について、19年＝100としたうえで業種別に見てみると、製造工業全体を始め、多くの業種が19年ないし20年をピークに低下傾向で推移。

業種別にみた生産能力の推移

(19年＝100)

業種	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
電子部品・デバイス工業	100.0	108.9	112.5	118.3	120.7	119.1	119.7
鉄鋼業	100.0	100.4	101.6	101.8	101.9	101.5	101.5
輸送機械工業	100.0	101.0	99.7	99.4	99.5	99.7	99.1
非鉄金属工業	100.0	100.2	99.5	98.6	98.6	99.2	98.3
化学工業	100.0	99.9	99.1	99.8	98.6	97.8	98.0
製造工業(全体)	100.0	100.5	98.9	98.5	98.4	96.8	95.8
はん用・生産用・業務用機械工業	100.0	99.9	93.7	94.0	96.3	96.2	92.7
パルプ・紙・紙加工品工業	100.0	99.6	97.1	95.1	94.5	91.5	91.4
電気機械工業	100.0	95.2	93.7	93.0	91.7	90.3	90.8
金属製品工業	100.0	99.7	98.2	95.6	93.2	91.7	90.6
石油・石炭製品工業	100.0	100.1	99.6	92.3	91.9	91.6	88.8
窯業・土石製品工業	100.0	97.4	96.5	93.3	92.3	90.9	88.8
情報通信機械工業	100.0	101.0	98.7	99.2	97.4	82.7	78.4
繊維工業	100.0	97.0	90.2	84.2	81.8	80.8	77.9

高

低

(注) 1. 25年の生産能力が高い順に並んでいる。
 2. 19年のはん用・生産用・業務用機械工業は試算値。
 3. 各業種ごとに、生産能力の高低をグラデーションをつけて表示している。

資料: 経済産業省「鉱工業指数」から作成。

業種別にみた生産能力の動向②

- 19年と25年の2時点で比較して見ると、多くの業種の生産能力が低下しているが、中でも繊維工業、情報通信機械工業の低下幅が大きい。
- 一方、電子部品・デバイス工業、鉄鋼業の2業種は生産能力が上昇。

19年→25年の生産能力変化幅(ポイント)

業種	19年→25年(ポイント差)
電子部品・デバイス工業	19.7
鉄鋼業	1.5
輸送機械工業	▲ 0.9
非鉄金属工業	▲ 1.7
化学工業	▲ 2.0
製造工業(全体)	▲ 4.2
はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 7.3
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 8.6
電気機械工業	▲ 9.2
金属製品工業	▲ 9.4
石油・石炭製品工業	▲ 11.2
窯業・土石製品工業	▲ 11.2
情報通信機械工業	▲ 21.6
繊維工業	▲ 22.1

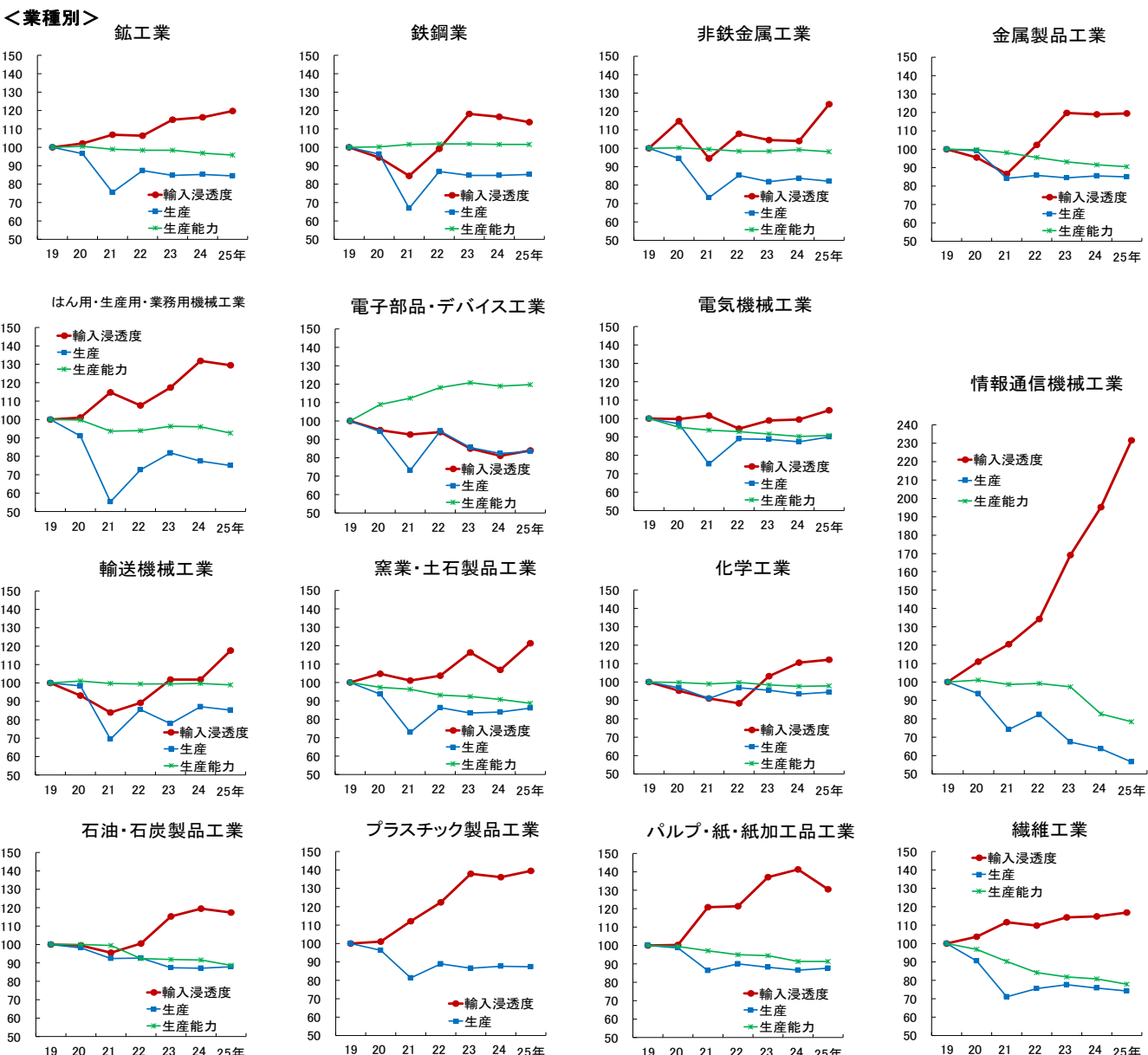
(注) 1. ポイント差の順に並んでいる。

2. 19年のはん用・生産用・業務用機械工業は試算値。

資料: 経済産業省「鉱工業指数」から作成。

業種別、財別にみた輸入浸透度と生産、生産能力の動向①

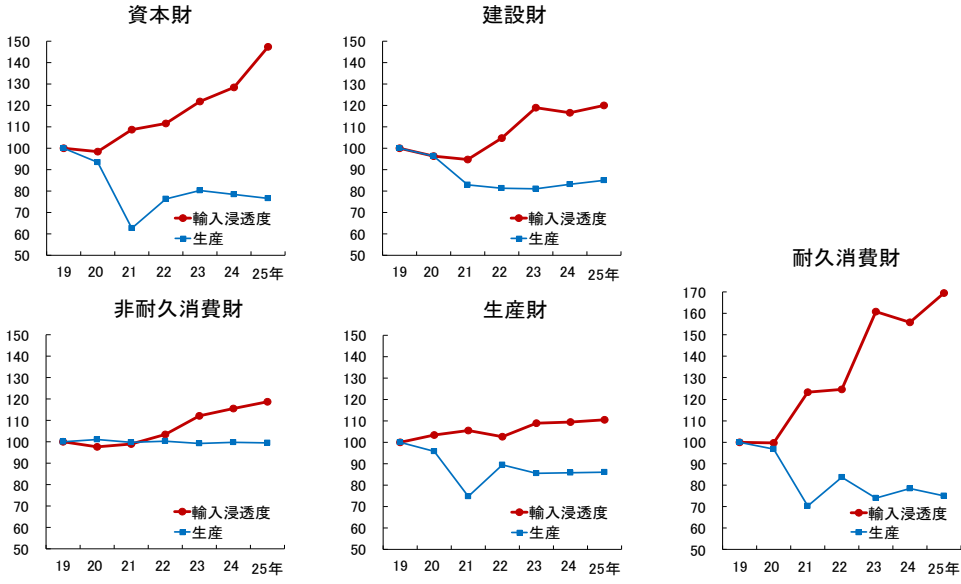
業種別、財別にみた輸入浸透度と生産、生産能力の推移(19年=100)



業種別、財別にみた輸入浸透度と生産、生産能力の動向②

業種別、財別にみた輸入浸透度と生産、生産能力の推移(19年=100、前スライドからの続き)

<財別>



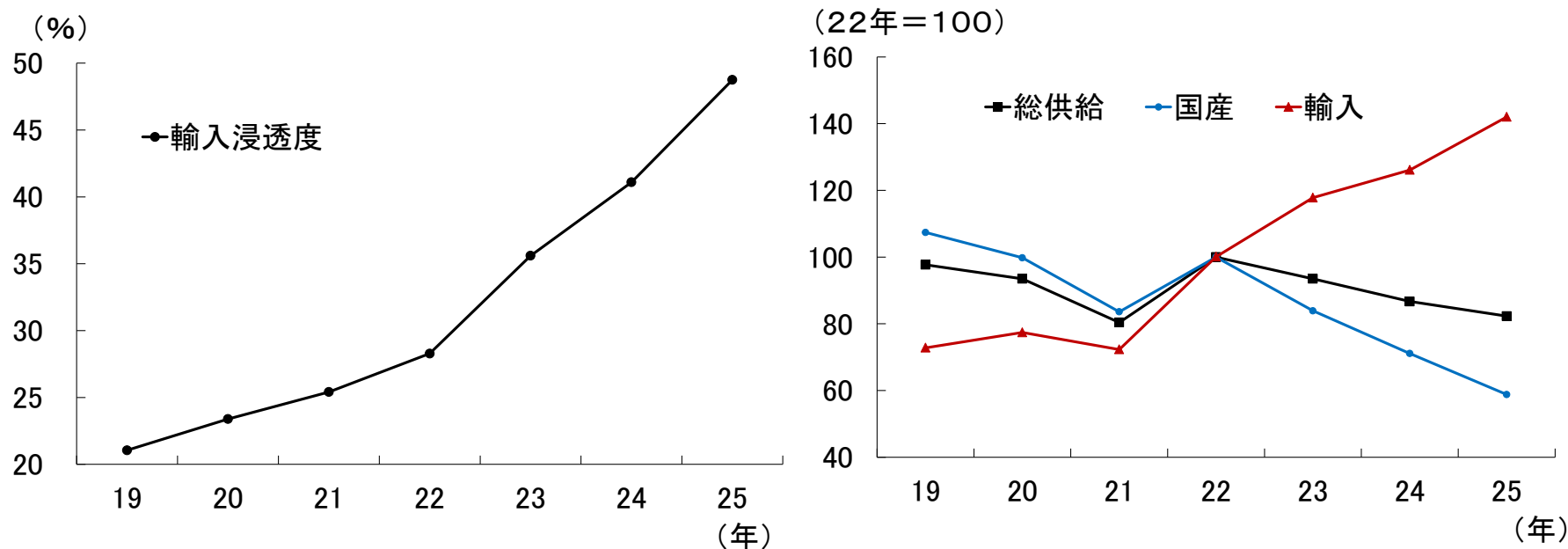
(注) 1. プラスチック製品工業及び各財は、生産能力の数字が無いいため、輸入浸透度と生産のみとなっている。
2. 19年の輸入浸透度、はん用・生産用・業務用機械工業の生産、生産能力の値は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」、「鉱工業指数」から作成。

- 鉱工業全体を始め、多くの業種が、生産能力が低下傾向で推移する中で、生産が伸び悩み、輸入浸透度がじわじわと上昇。
- 情報通信機械工業は、生産及び生産能力が大幅に低下し、輸入浸透度が大幅に上昇。
- 電子部品・デバイス工業は、生産は伸び悩んでいるが、生産能力が上昇し、輸入浸透度が低下。
- 耐久消費財、資本財は生産が伸び悩み、輸入浸透度が大幅に上昇。

情報通信機械工業の動向①

- 情報通信機械工業の輸入浸透度は、19年から25年にかけて上昇し続けている。
- 国産及び総供給は、リーマンショックが発生した20年、21年と減少したが、22年は家電エコポイント制度による政策効果や地上デジタル放送移行に伴う駆け込み需要等によって増加。23年以降は、ともに減少。
- 輸入は、19年から21年にかけて横ばい傾向で推移したが、22年以降は増加。

「情報通信機械工業」の輸入浸透度と総供給・国産・輸入の推移

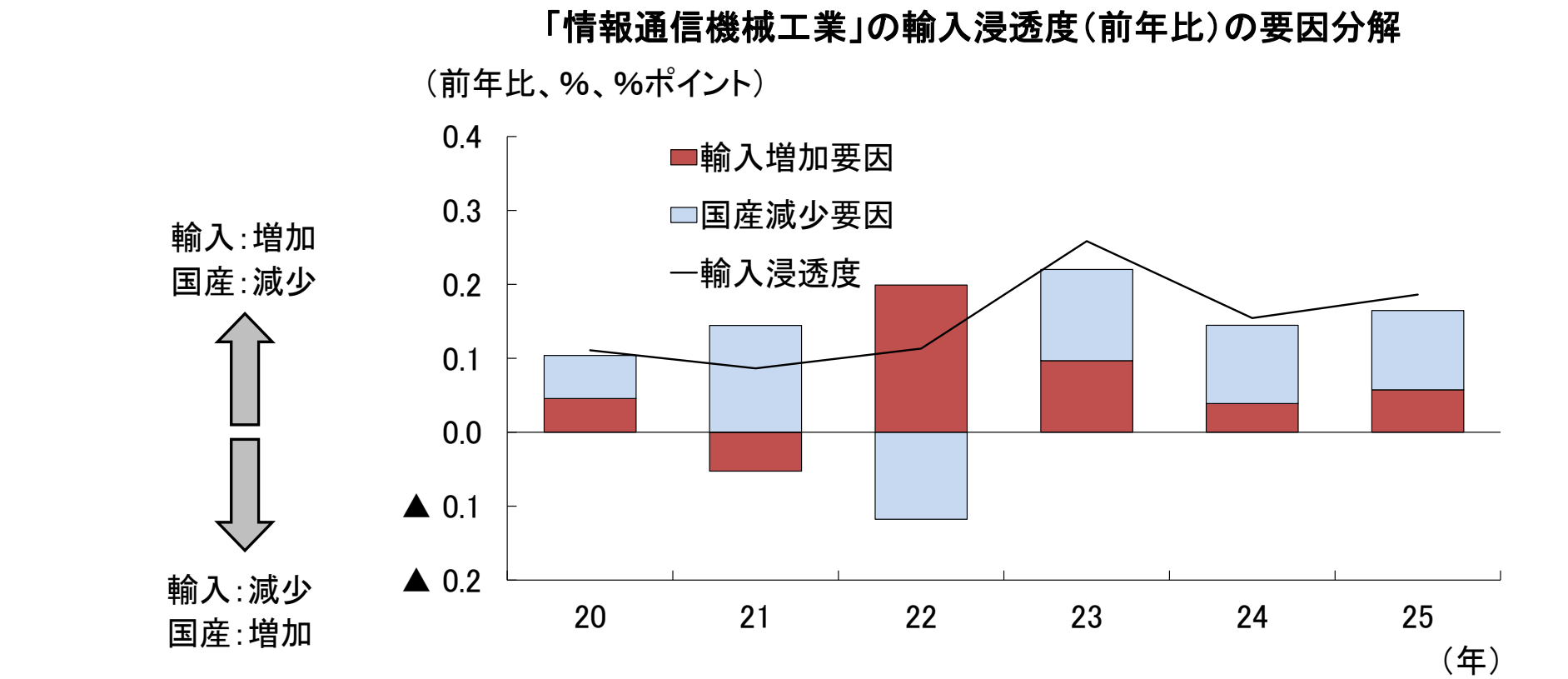


(注) 1. 情報通信機械工業の国産ウェイトは402.26、輸入ウェイトは158.41、総供給ウェイトは560.67。
2. 19年は試算値。

資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

情報通信機械工業の動向②

- 情報通信機械工業の輸入浸透度の前年比を要因分解してみると、輸入浸透度の上昇には、22年を除く全ての年において、「国産減少要因」が「輸入増加要因」を上回り寄与。

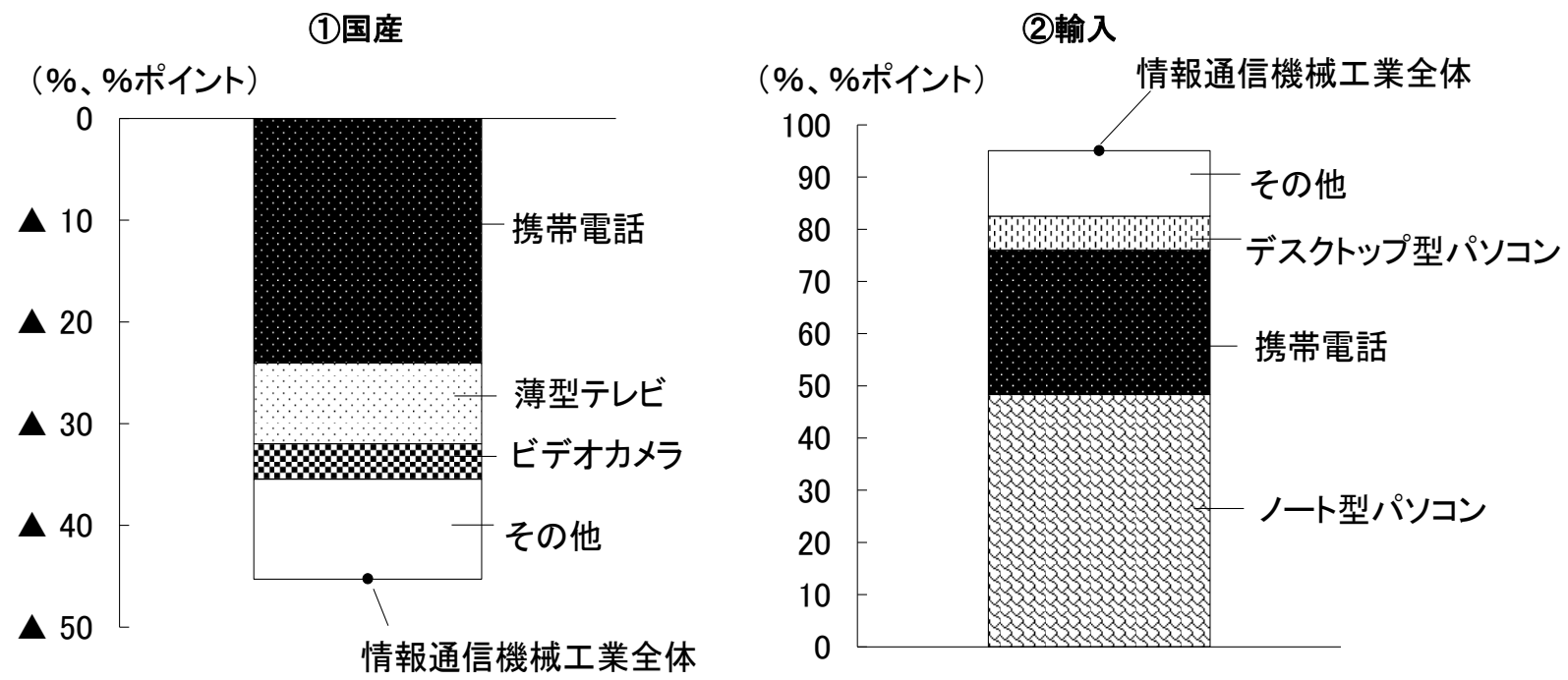


(注) 20年の前年比は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

情報通信機械工業の動向③

- 19年と25年の2時点で比較してみると、情報通信機械工業の国産は▲45.3%減少。国産の減少には、携帯電話、薄型テレビ、ビデオカメラ等が寄与。
- 情報通信機械工業の輸入は95.1%増加。輸入の増加には、ノート型パソコン、携帯電話、デスクトップ型パソコン等が寄与。

「情報通信機械工業」 国産、輸入の品目別伸び率寄与度(19年→25年)



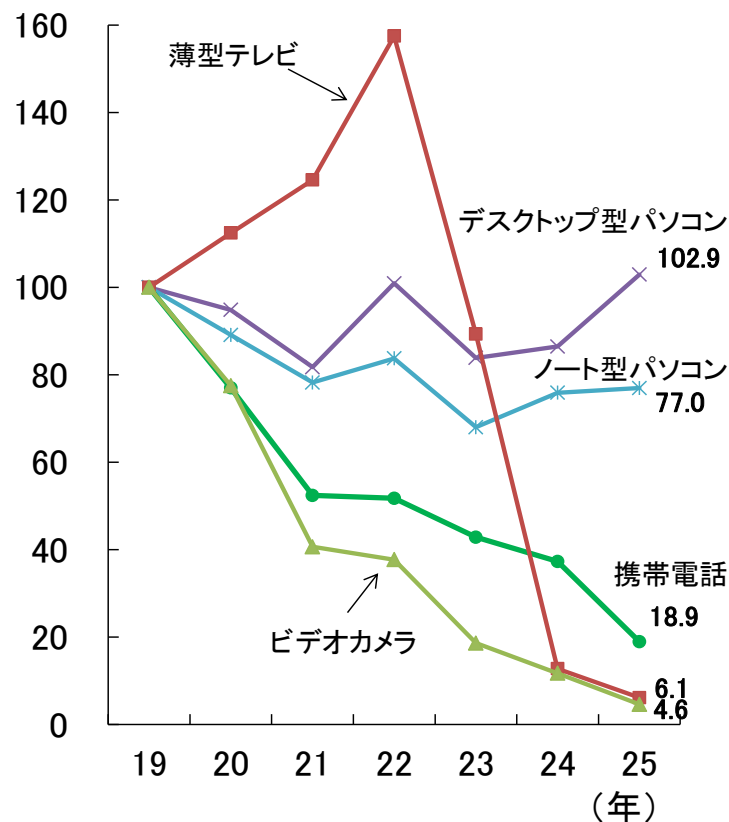
(注) 1. 「その他」は、情報通信機械工業の国産と輸入の伸び(19年→25年)に寄与した上位3品目を除いた残りの18品目をまとめたものである。
2. 19年は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

情報通信機械工業の動向④

- 情報通信機械工業の国産の減少及び輸入の増加に寄与した主な品目について、19年＝100としたうえで、国内生産の動向を確認してみると、25年は、デスクトップ型パソコンが102.9となっているが、ノート型パソコンは77.0、携帯電話は18.9、薄型テレビは6.1、ビデオカメラは4.6に落ち込んでいる。

「情報通信機械工業」 品目別生産指数の推移(19年→25年)

(19年＝100)



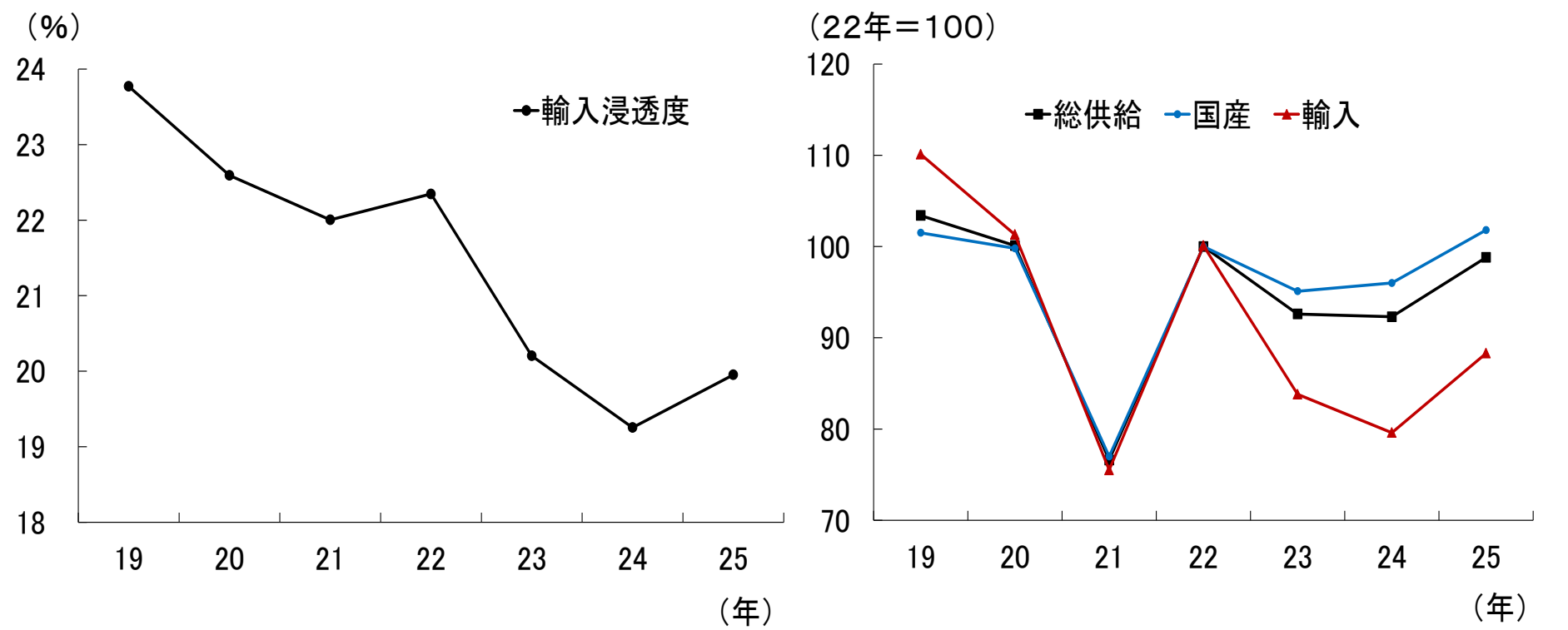
(注) 19年は試算値。

資料:「鉱工業指数」から作成。

電子部品・デバイス工業の動向①

- 電子部品・デバイス工業の輸入浸透度は19年から24年にかけて低下傾向で推移したが、25年は上昇。
- 必ずしも国産が増加し続け、輸入が減少し続けていた訳ではない。

「電子部品・デバイス工業」の輸入浸透度と総供給・国産・輸入の推移



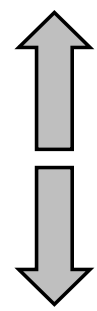
(注) 1. 電子部品・デバイス工業の国産ウェイトは457.59、輸入ウェイトは131.52、総供給ウェイトは589.11。
2. 19年は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

電子部品・デバイス工業の動向②

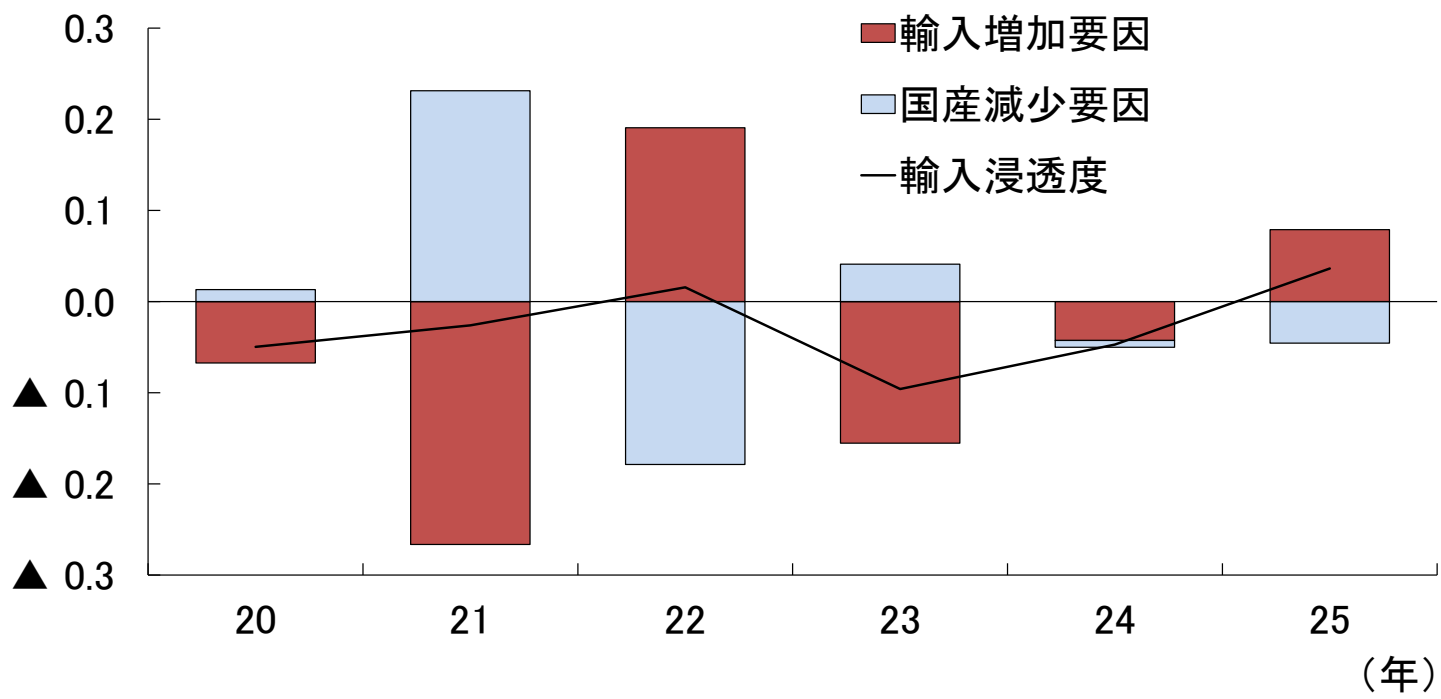
「電子部品・デバイス工業」の輸入浸透度(前年比)の要因分解

(前年比、%、%ポイント)

輸入:増加
国産:減少



輸入:減少
国産:増加

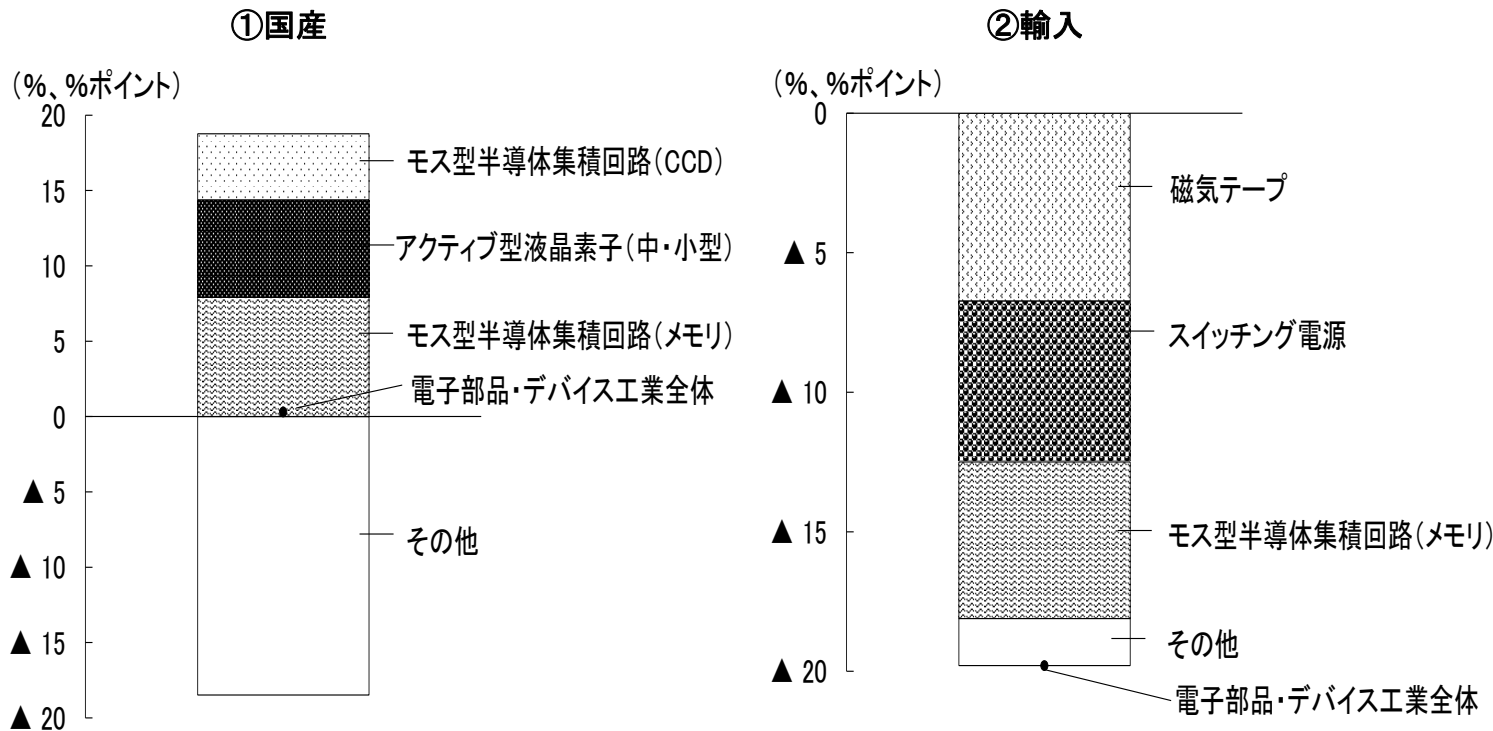


(注) 20年の前年比は試算値。
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

電子部品・デバイス工業の動向③

- 19年と25年の2時点と比較してみると、電子部品・デバイス工業の国産は0.3%増加。国産の増加には、モス型半導体集積回路(メモリ)、アクティブ型液晶素子(中・小型)、モス型半導体集積回路(CCD)等が寄与。
- 電子部品・デバイス工業の輸入は▲19.8%減少。輸入の減少には、磁気テープ、スイッチング電源、モス型半導体集積回路(メモリ)等が寄与。

「電子部品・デバイス工業」 国産、輸入の品目別伸び率寄与度(19年→25年)



(注) 1. 「その他」は、電子部品・デバイス工業の国産と輸入の伸び(19年→25年)に寄与した上位3品目を除いた残りの21品目をまとめたものである。

2. 19年は試算値。

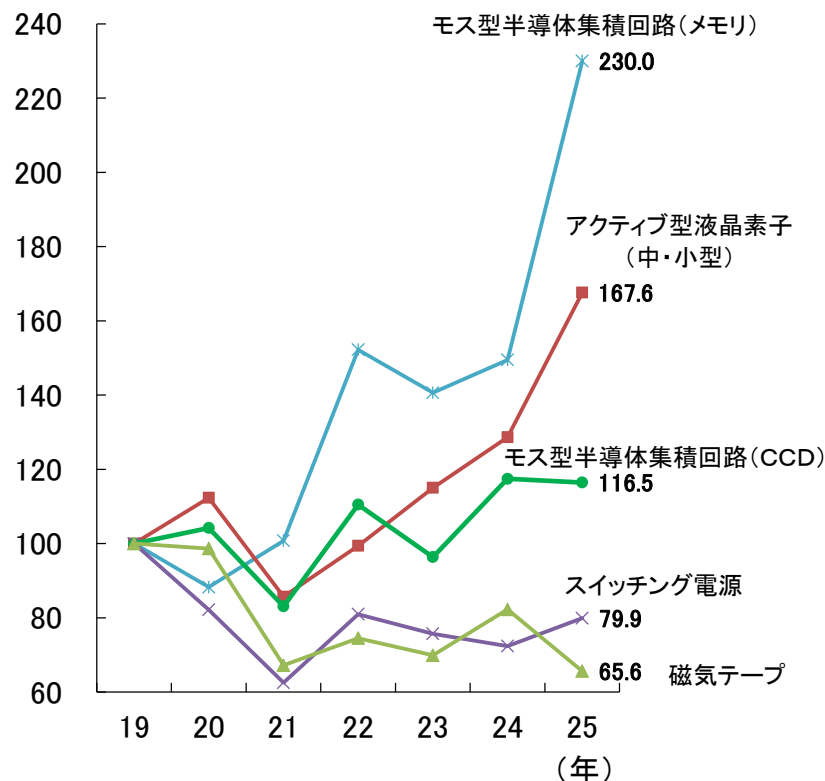
資料: 経済産業省「鉱工業総供給表」から作成。

電子部品・デバイス工業の動向④

- 電子部品・デバイス工業の国産の増加及び輸入の減少に寄与した主な品目について、19年＝100としたうえで、国内生産の動向を確認してみると、25年は、モス型半導体集積回路(メモリ)が230.0、アクティブ型液晶素子(中・小型)が167.6、モス型半導体集積回路(CCD)が116.5に大きく上昇。一方、スイッチング電源は79.9、磁気テープは65.6に低下。

「電子部品・デバイス工業」 品目別生産指数の推移(19年→25年)

(19年＝100)



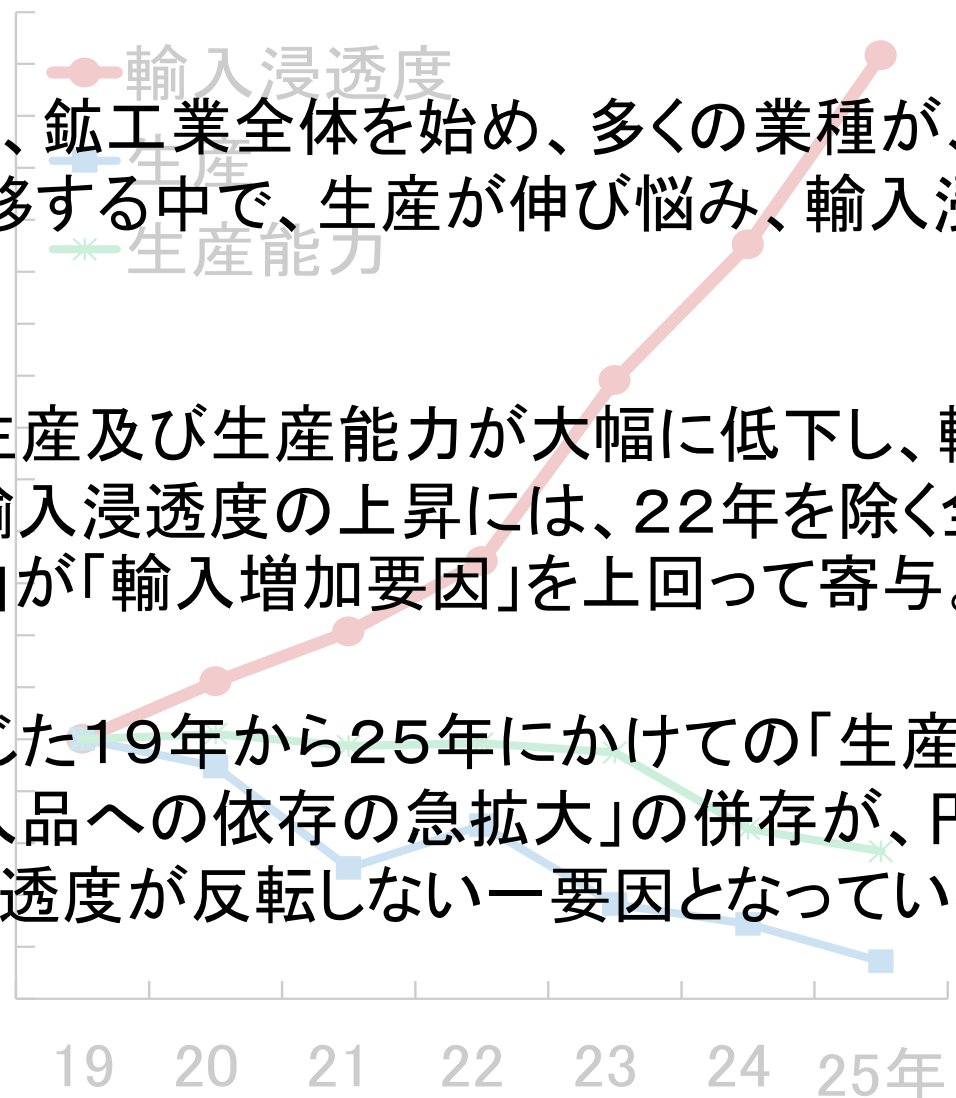
(注) 19年は試算値。

資料: 経済産業省「鉱工業指数」から作成。

情報通信機械工業

<まとめ①>

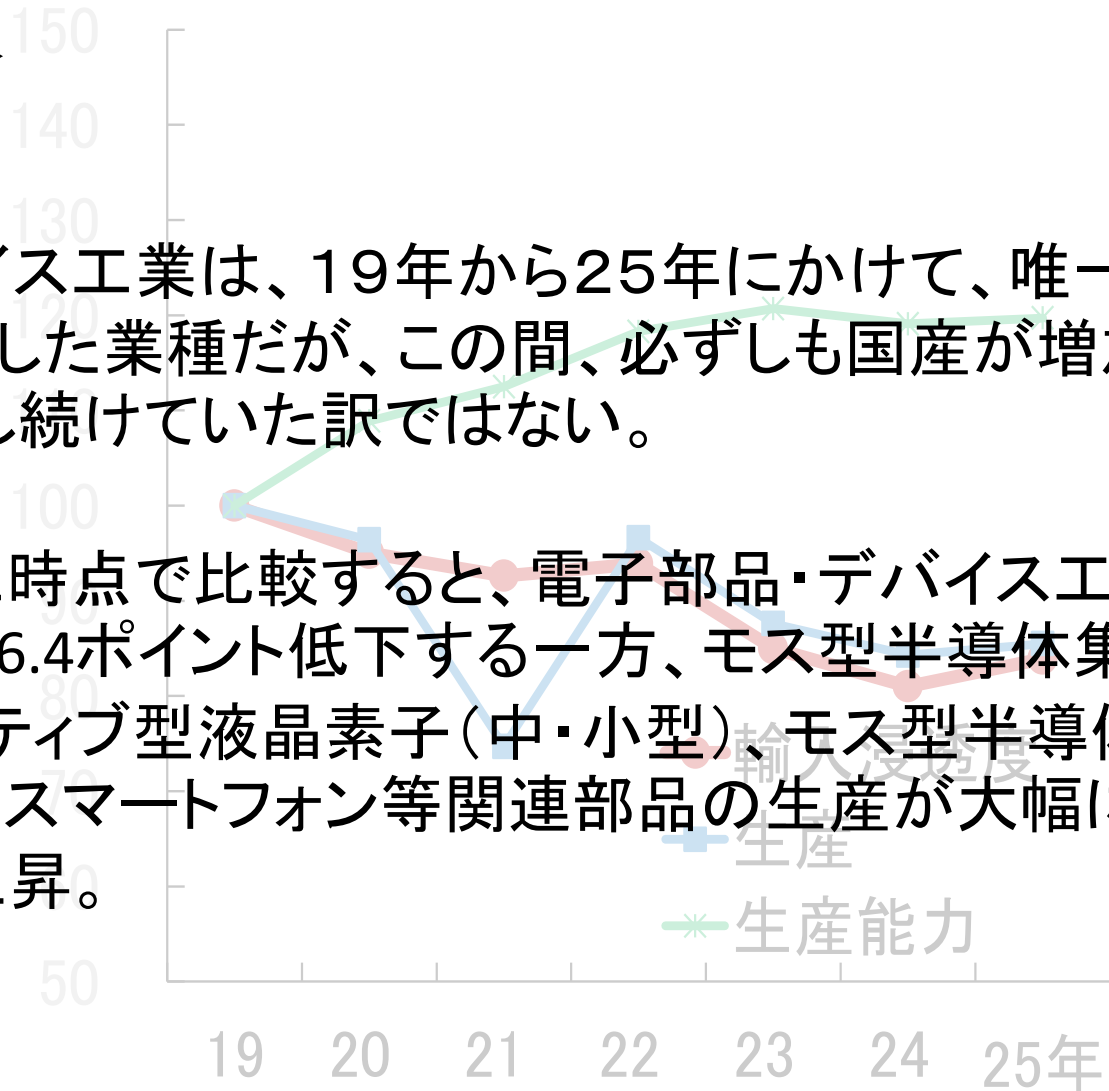
- 19年から25年にかけて、鉱工業全体を始め、多くの業種が、生産能力が低下傾向で推移する中で、生産が伸び悩み、輸入浸透度がじわじわと上昇。
- 情報通信機械工業は、生産及び生産能力が大幅に低下し、輸入浸透度が大幅に上昇。輸入浸透度の上昇には、22年を除く全ての年で、「国産減少要因」が「輸入増加要因」を上回って寄与。
- 情報通信機械工業で生じた19年から25年にかけての「生産基盤の大幅な縮小」と「輸入品への依存の急拡大」の併存が、円安の進展によっても輸入浸透度が反転しない一要因となっていると考えられる。



電子部品・デバイス工業

<まとめ②>

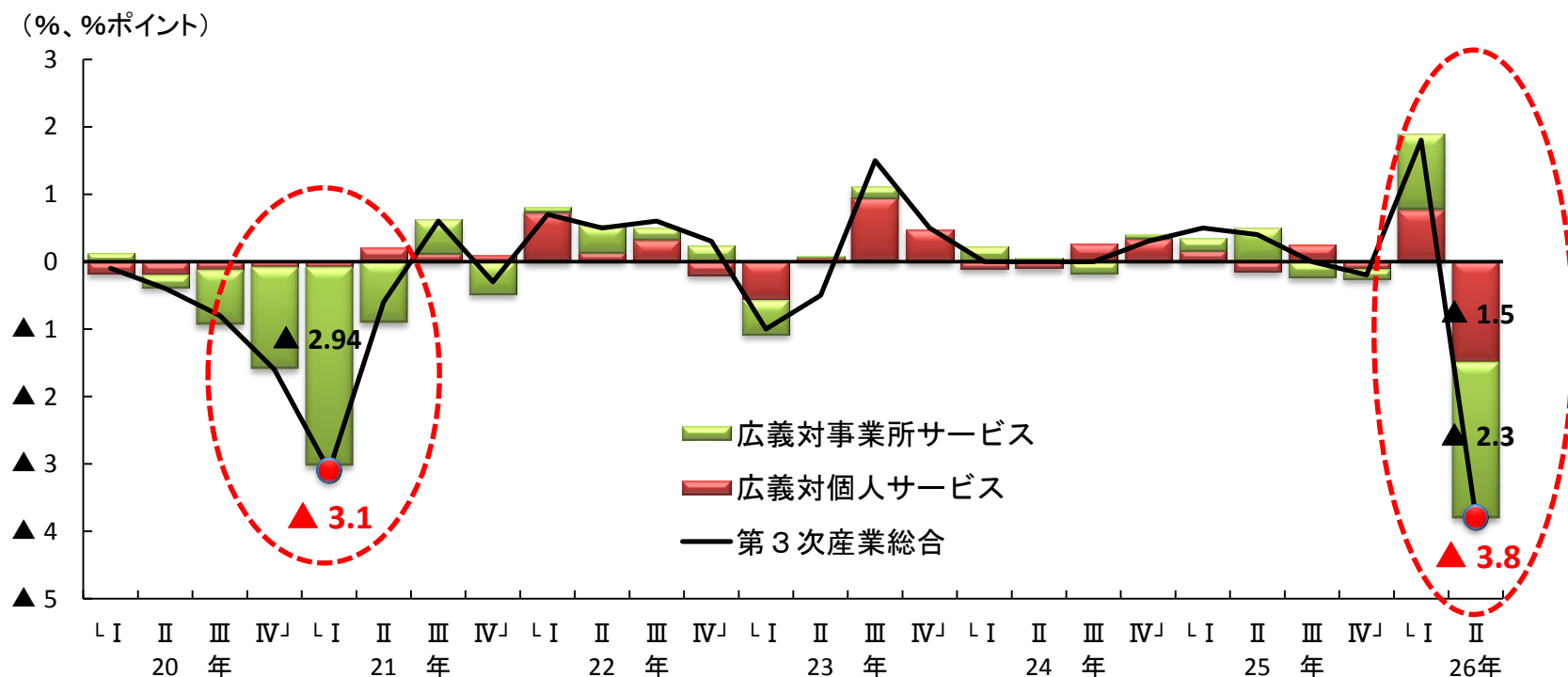
- 電子部品・デバイス工業は、19年から25年にかけて、唯一、輸入浸透度が低下した業種だが、この間、必ずしも国産が増加し続け、輸入が減少し続けていた訳ではない。
- 19年と25年の2時点と比較すると、電子部品・デバイス工業(全体)の生産は▲16.4ポイント低下する一方、モス型半導体集積回路(メモリ)、アクティブ型液晶素子(中・小型)、モス型半導体集積回路(CCD)など、スマートフォン等関連部品の生産が大幅に上昇し、生産能力も上昇。



<まとめ③>

- 我が国の輸入浸透度は、19年から25年にかけて上昇傾向で推移。輸入浸透度の前年比を要因分解すると、22年以降「輸入増加要因」がプラスに寄与。「国産減少要因」は寄与の方向が入れ替わっているが、寄与の度合いは縮小。
- 我が国の輸入浸透度は、足下の26年7～9月期では24.0%と25年の23.6%から更に上昇。輸入浸透度の先行きについて今後も注目していく必要がある。

対個人サービスが足を引っ張った 増税後の全産業活動



平成26年11月27日公表
経済解析室

本稿の分析目的

- 26年4月、消費税率が5%から8%に引き上げられ、日本の産業活動は全体的に低迷した。
- 今回の分析では、増税後の26年4～6月期に低下が目立っていた「サービス産業」の動向について、リーマンショック後の底である21年1～3月期と比較しながら確認する。
- また、増税後の価格変動が「サービス産業」にどのような影響を及ぼしていたのかについても併せて検討を加えることとする。

(注)

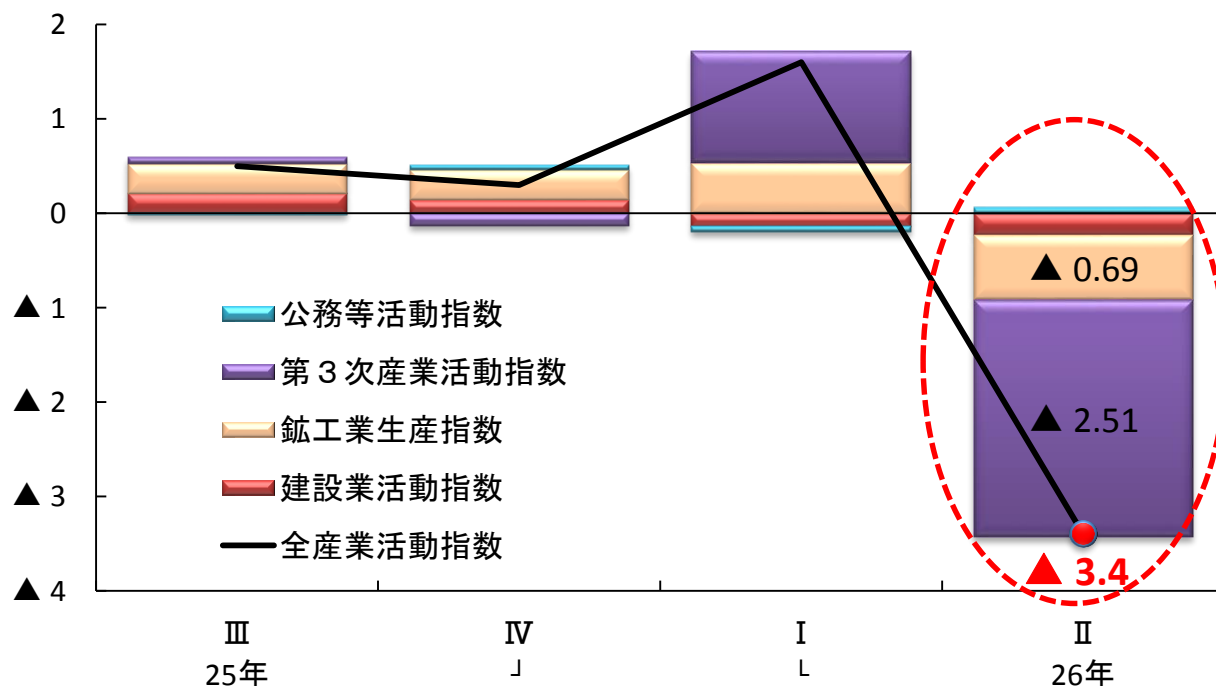
1. 本稿における年の表示は和暦であり、元号は特記しない限り原則として平成である。
2. 本稿で使用する“対事業所サービス”及び“対個人サービス”とは、「広義対事業所サービス」、「広義対個人サービス」をより平易な言葉に置き換えたものであり、第3次産業活動指数の公表系列「対事業所サービス」、「対個人サービス」を指していない。

全産業活動指数の推移(前期比、伸び率寄与度)～増税前後～

- 増税後(26年4～6月期)の全産業活動指数は、前期比▲3.4%の低下。
- 内訳をみると、第3次産業活動指数の前期比寄与度は▲2.51%ポイントとなり、全産業活動指数の低下の約7割を占めている。

(平成17年=100、季節調整済)

(%、%ポイント)

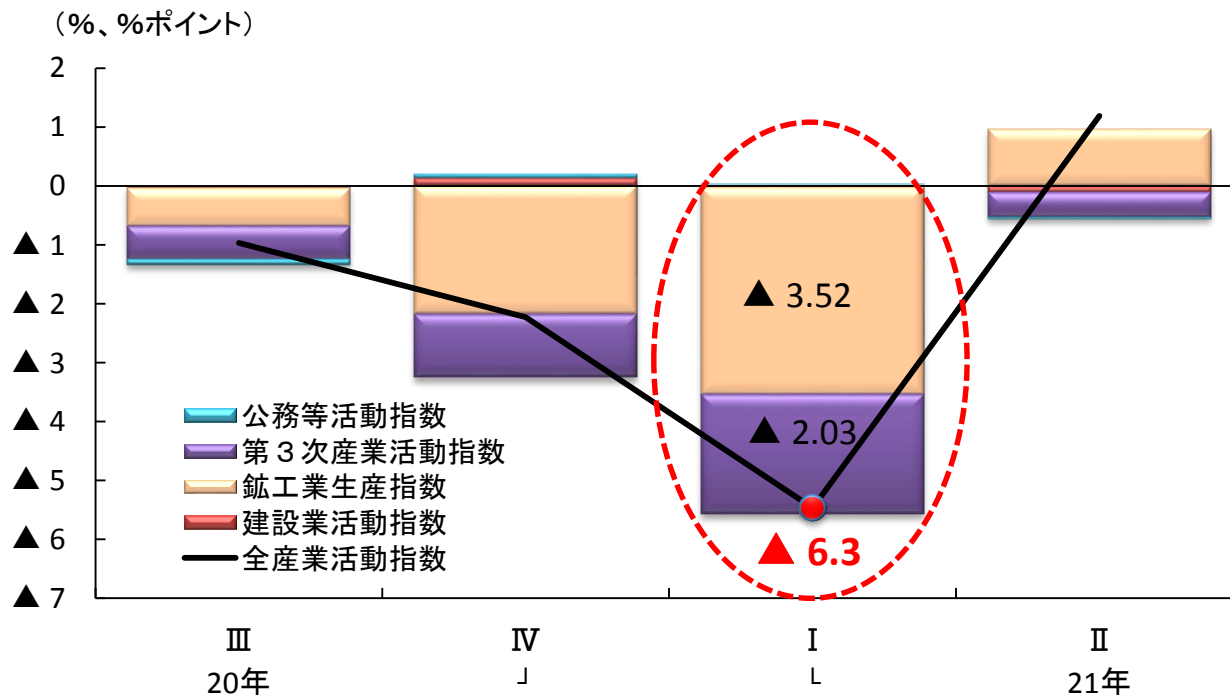


(注) 上記グラフに掲載する全産業活動指数(四半期)には、それに対応する「農林水産業生産指数」の数値が存在しないため、除いて計算している。

資料: 経済産業省「全産業活動指数」から作成。

全産業活動指数の推移(前期比、伸び率寄与度)～リーマンショック後～

- 一方、リーマンショック後(21年1～3月期)の全産業活動指数は、前期比▲6.3%の低下。
- 内訳は、鉱工業生産の前期比寄与度は▲3.52%ポイント、第3次産業活動は同▲2.03%ポイントとなり、鉱工業生産による低下寄与が最も大きい。第3次産業の低下寄与は、全体の約3割にとどまる。
- 増税後(26年4～6月期)の産業活動全体では、リーマンショック後ほどの低下はみられなかったものの、第3次産業活動による全体へのマイナスインパクトは相対的に大きいことがわかる。
(平成17年=100、季節調整済)



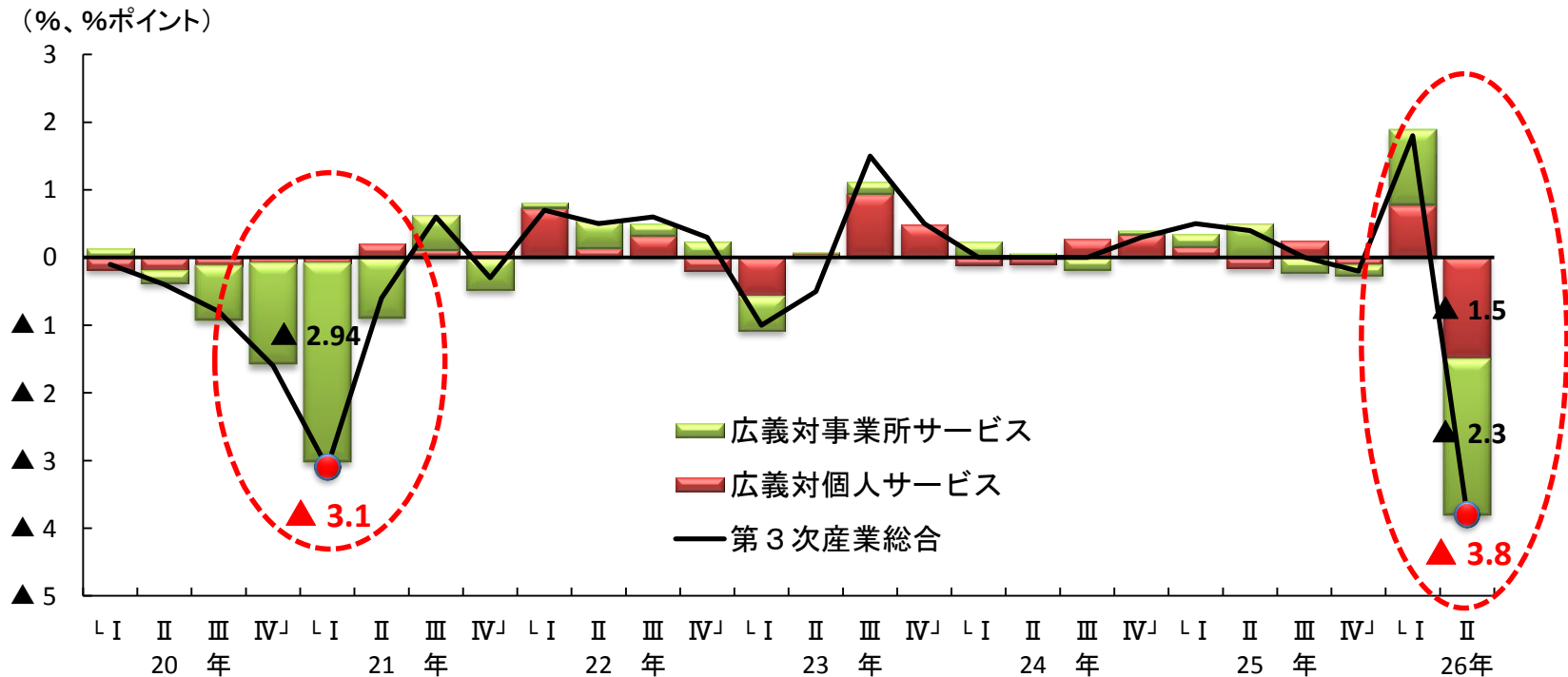
(注) 上記グラフに掲載する全産業活動指数(四半期)には、それに対応する「農林水産業生産指数」の数値が存在しないため、除いて計算している。

資料: 経済産業省「全産業活動指数」から作成。

第3次産業総合に対する対事業所、対個人サービスの前期比寄与度

- リーマンショック後(21年1~3月期)は、第3次産業総合の前期比▲3.1%に対して、対事業所の寄与度は▲2.94%ポイント。全体の約9割が対事業所サービスの低下で説明される。
- 一方、増税後(26年4~6月期)は、第3次産業総合の前期比▲3.8%に対し、対事業所の寄与度は▲2.3%ポイント、対個人は同▲1.5%ポイントとなり、リーマンショック時にはみられなかった「対個人サービス」においても大幅な低下がみられている。

(平成17年=100、季節調整済)

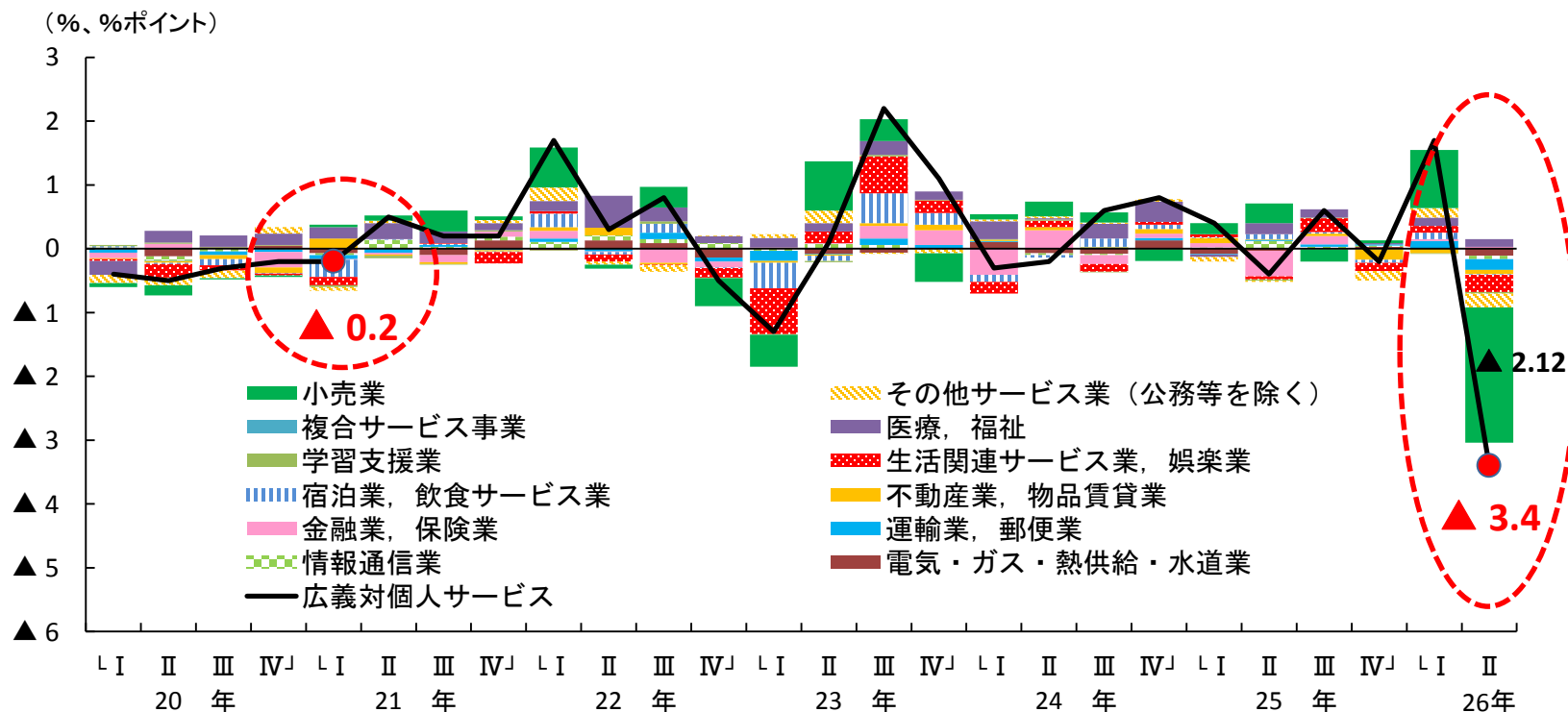


資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成。

広義対個人サービスにおける寄与度分解(前期比寄与度)

- リーマンショック後(21年1~3月期)は、「宿泊業, 飲食サービス業」で低下がみられたものの、対個人サービス全体では、前期比▲0.2%とゼロ近傍を推移。
- 一方、増税後(26年4~6月期)の対個人サービス全体では、前期比▲3.4%と大幅に低下。内訳は「小売業」が前期比寄与度▲2.12%ポイントと、対個人サービス全体の低下の約6割を占め、全体を大きく押し下げていることがわかる。

(平成17年=100、季節調整済)



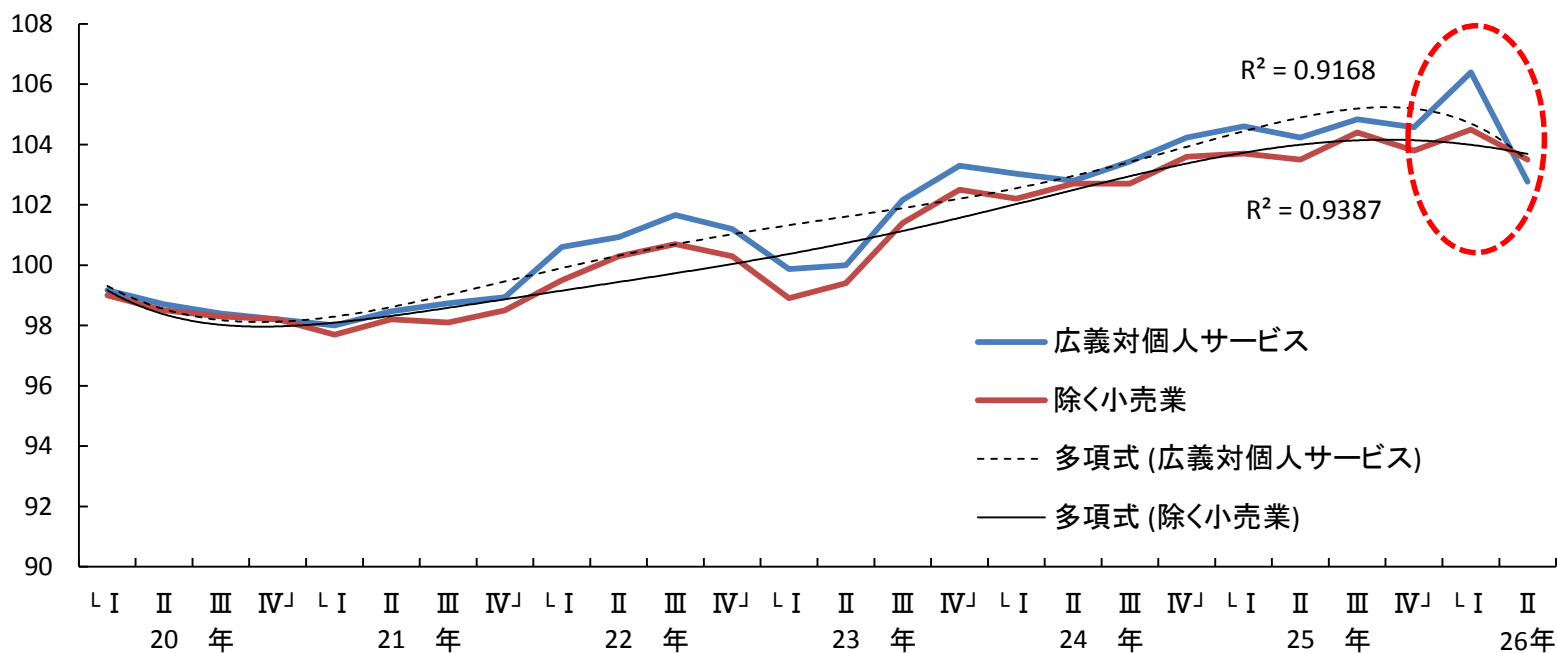
(注) 上記グラフの系列は、業種ごとに「個人向け」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「除く小売業」の指数推移

- もっとも、「小売業」を除いた指数の推移をみても、増税後(26年4～6月期)の前期比は▲1.0%と低下。
- 増税による影響は“財”だけでなく、「買いため」することができない“サービス”にも及んでいることがわかる。

(平成17年=100、季節調整済)

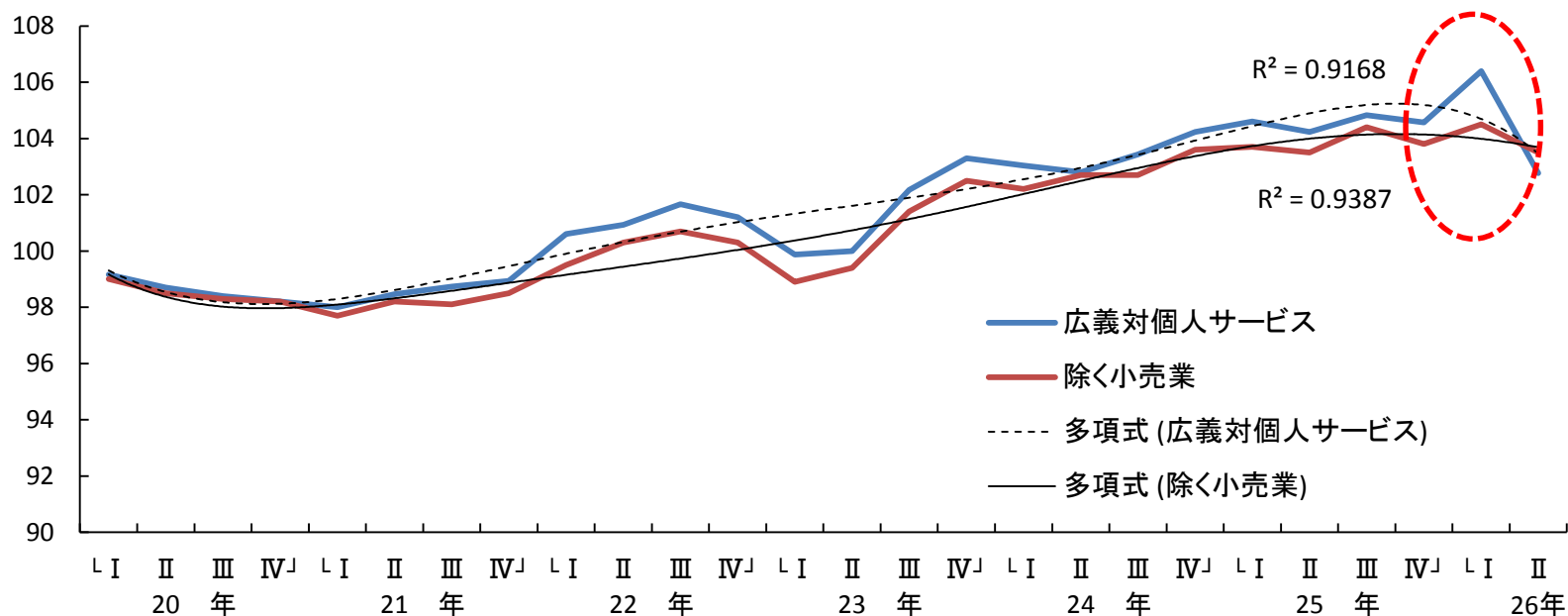


資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成。

「広義対個人サービス」と「除く小売業」の指数推移

- なお、「広義対個人サービス」と「除く小売業」それぞれについて、指数動向を均した6次多項式の近似線（広義対個人サービス： $R^2=0.9168$ 、除く小売業： $R^2=0.9387$ ）^{（注）}を引くと、25年下期を山に、26年に入ってからのはなだかな下降曲線を示している。
- 増税前（26年1～3月期）の盛り上がりと、増税後（26年4～6月期）の落ち込みは、近似線を湾曲させるほどインパクトが大きかった。

（平成17年＝100、季節調整済）



- （注） 1. 多項式近似線とは、与えられたデータの傾向変動（トレンド）を説明しようとする回帰線のことであり、次数が大きいほど、所与のデータを近似線に多く取り込むため、近似線の説明力が高まるとされている（以下で示す R^2 が1に近づく傾向がある）。
2. R^2 とは、回帰推計値（近似線）がどれだけ元データと乖離することなく、説明力があるかを測る係数のことであり、 $0 \leq R^2 \leq 1$ を示す。説明力が高いほど1に近い値となる。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」から作成。

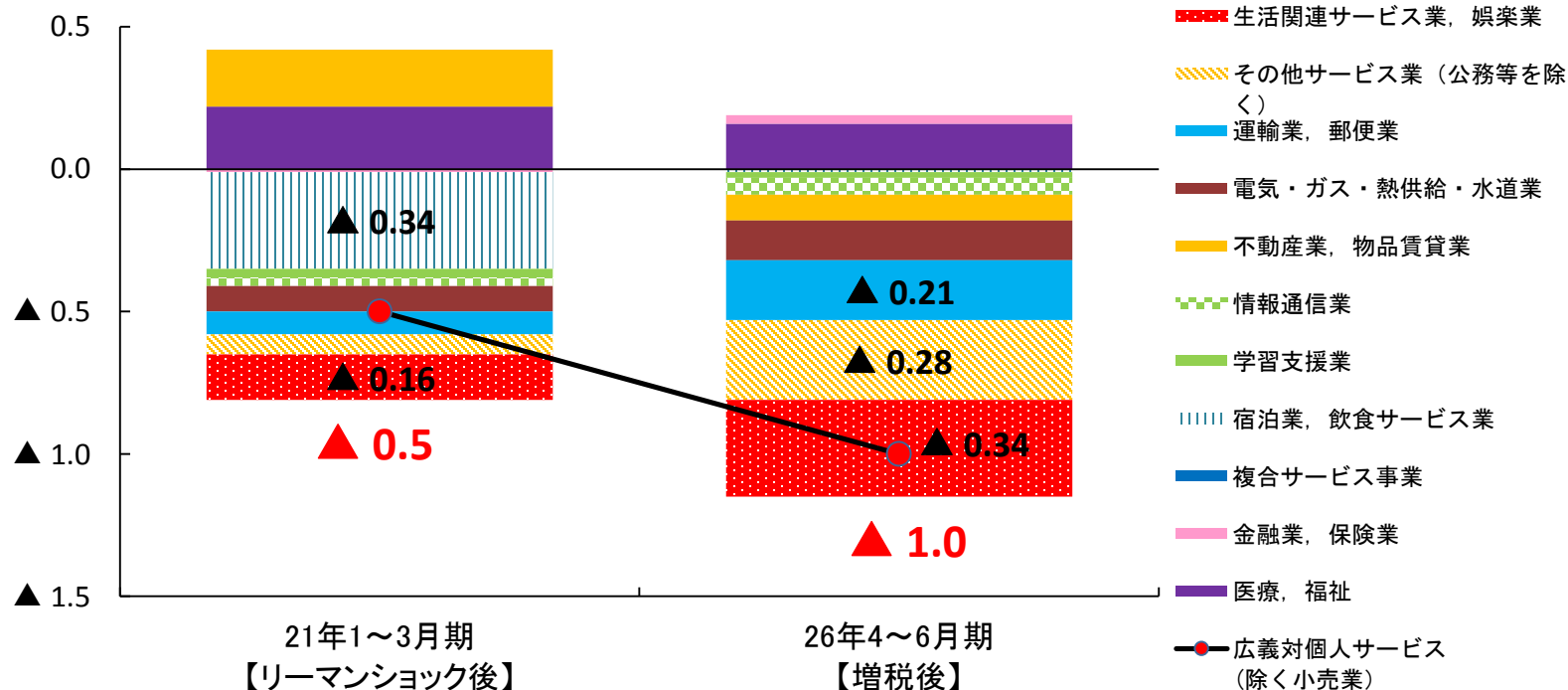
広義対個人サービス(除く小売業)における

「リーマンショック後(21年1～3月期)」と「増税後(26年4～6月期)」の比較(前期比寄与度)

- リーマンショック後(21年1～3月期)は、「宿泊業, 飲食サービス業」の前期比寄与度が▲0.34%ポイントとなり、「除く小売業」全体の低下の7割弱を説明している。
- 一方、増税後(26年4～6月期)は、「生活関連サービス業, 娯楽業」の前期比寄与度が▲0.34%ポイント、「運輸業, 郵便業」が同▲0.21%ポイントとなるなど、多岐にわたる業種で低下がみられた。

(平成17年=100、季節調整済)

(%, %ポイント)



(注) 上記グラフの系列は、業種ごとに「個人向け」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

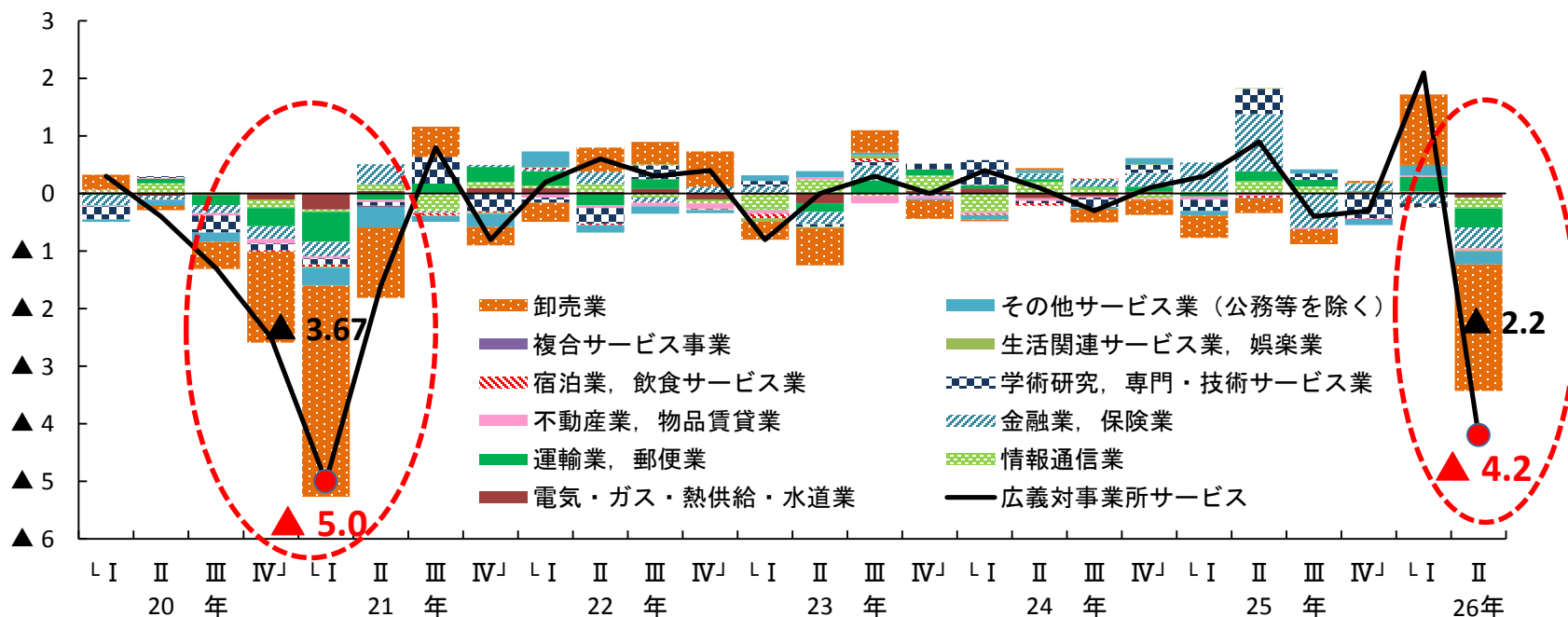
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。

広義対事業所サービスにおける寄与度分解(前期比寄与度)

- リーマンショック後(21年1~3月期)の前期比は▲5.0%。内訳は「卸売業」で大幅な低下がみられ、前期比寄与度は▲3.67%ポイントと、対事業所サービス全体の約7割を占めている。
- 一方、増税後(26年4~6月期)は、前期比▲4.2%。リーマンショック後と比べ小幅な低下にとどまる。内訳はやはり「卸売業」が前期比寄与度▲2.2%ポイントと、対事業所サービス全体の約5割を説明し、全体を大きく押し下げている。

(%、%ポイント)

(平成17年=100、季節調整済)



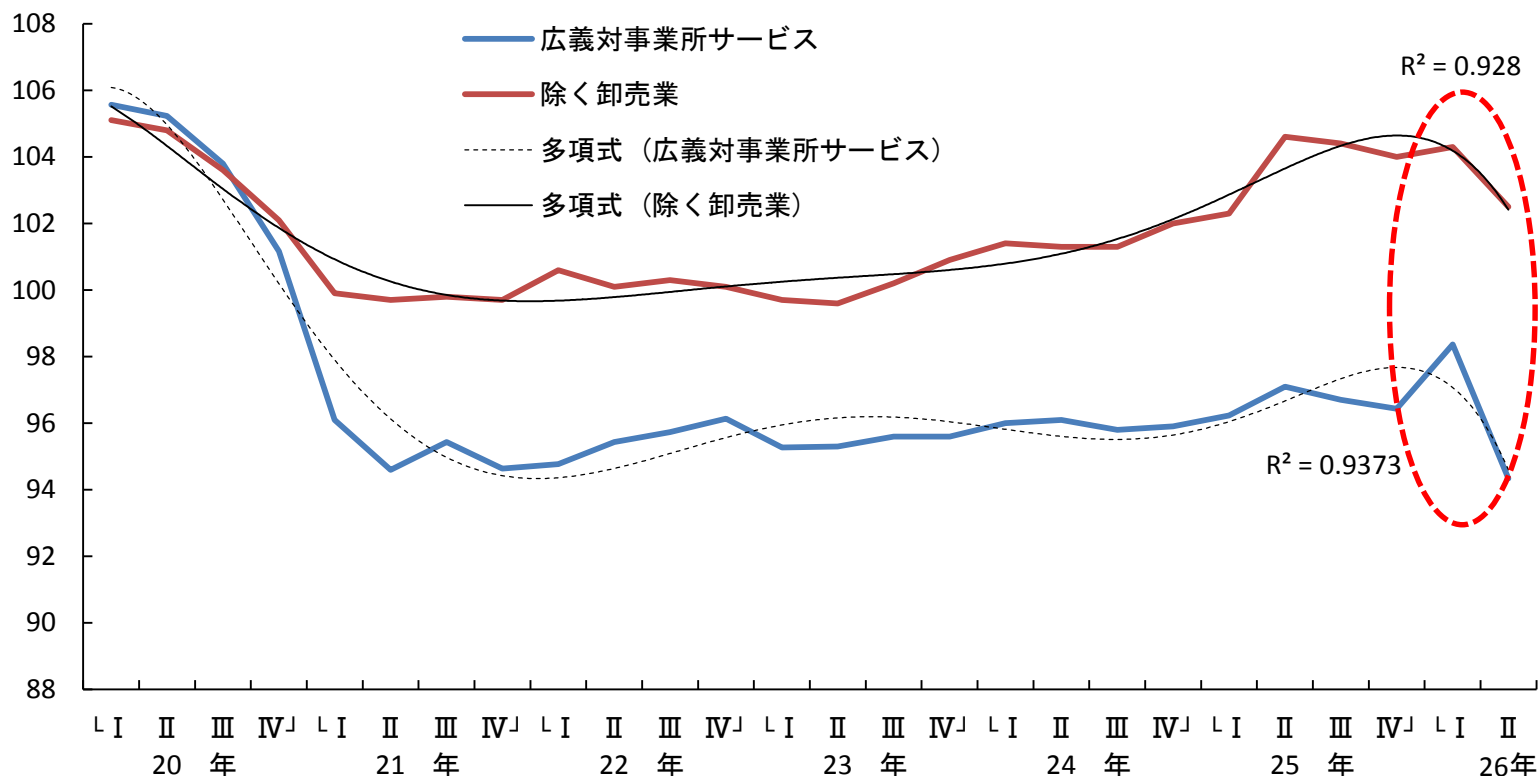
(注) 上記グラフの系列は、業種ごとに「事業所向け」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。

「広義対事業所サービス」と「除く卸売業」の指数推移

- 「広義対事業所サービス」から「卸売業」を除いた指数推移をみると、増税後（26年4～6月期）の前期比は▲1.7%。
- 対事業所サービスにおいても、増税による影響は“財”だけでなく、“サービス”にも及んでいることがわかる。

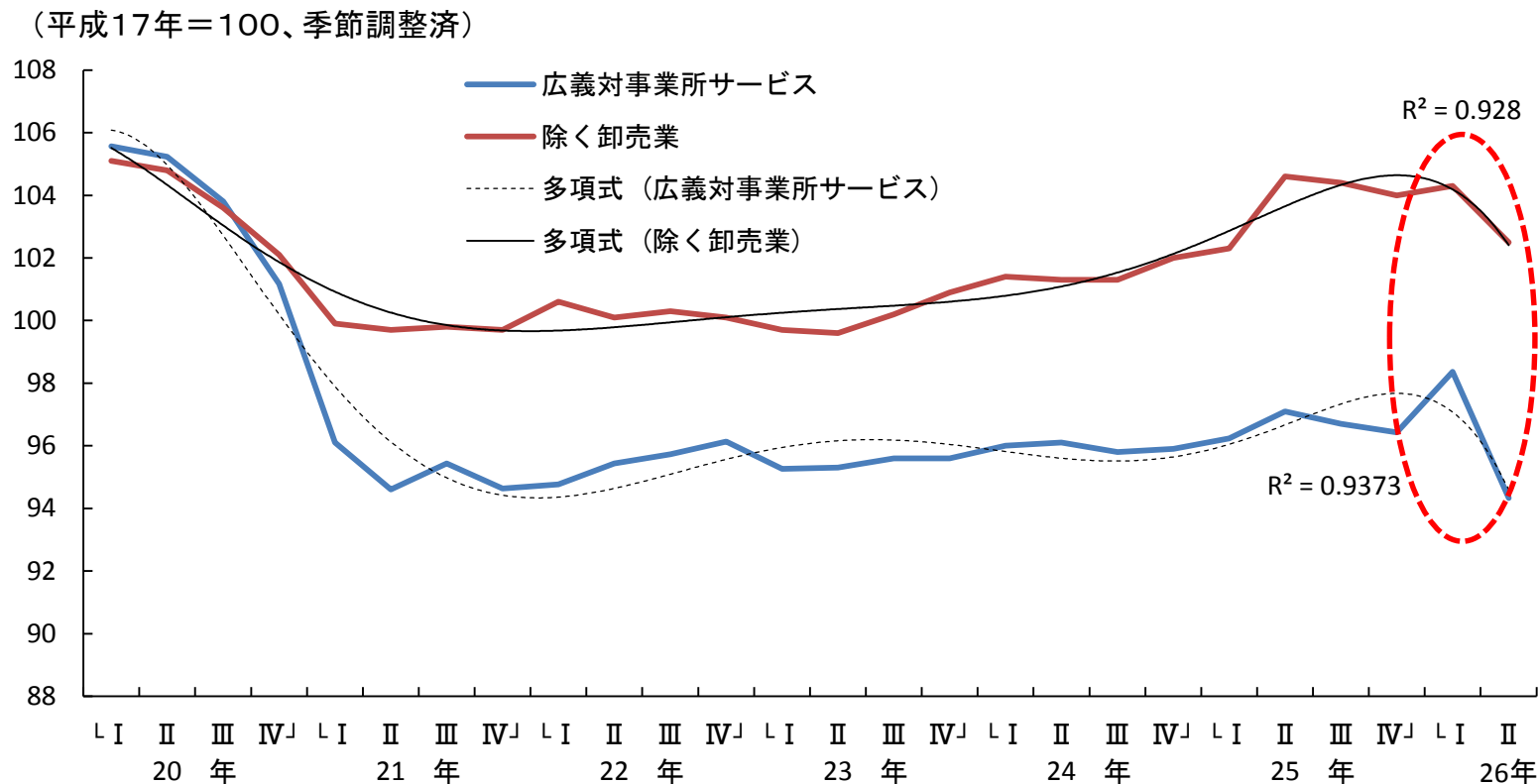
（平成17年＝100、季節調整済）



資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成。

「広義対事業所サービス」と「除く卸売業」の指数推移

- 「広義対事業所サービス」と「除く卸売業」それぞれについて、6次多項式の近似線（広義対事業所サービス： $R^2=0.9373$ 、除く卸売業： $R^2=0.928$ ）^{（注）}を引くと、25年10～12月期を山に、26年以降はなだらかな下降曲線を示している。
- 対事業所サービスにおいても、増税前（26年1～3月期）の上昇と、増税後（26年4～6月期）の低下インパクトは、近似線を押し曲げるほど大きかった。



（注）スライド7頁の注書きを参照。

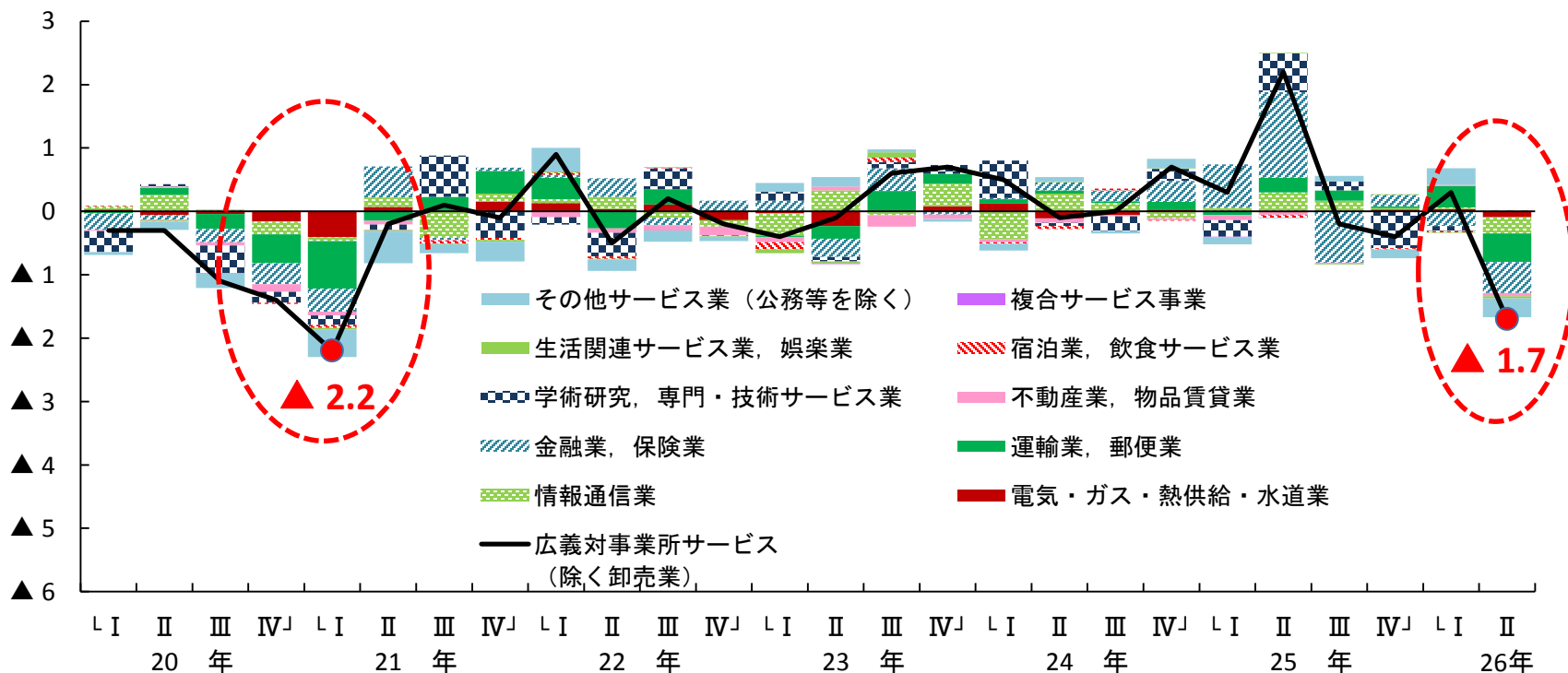
資料：経済産業省「第3次産業活動指数」から作成。

「広義対事業所サービス(除く卸売業)」における寄与度分解(前期比寄与度)

- 「除く卸売業」の動向を詳しくみると、リーマンショック後(21年1~3月期)の前期比は、▲2.2%低下したが、増税後(26年4~6月期)は、同▲1.7%低下となり、リーマンショック後よりも低下幅は小幅にとどまっている。

(平成17年=100、季節調整済)

(%、%ポイント)



(注) 上記グラフの系列は、業種ごとに「事業所向け」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

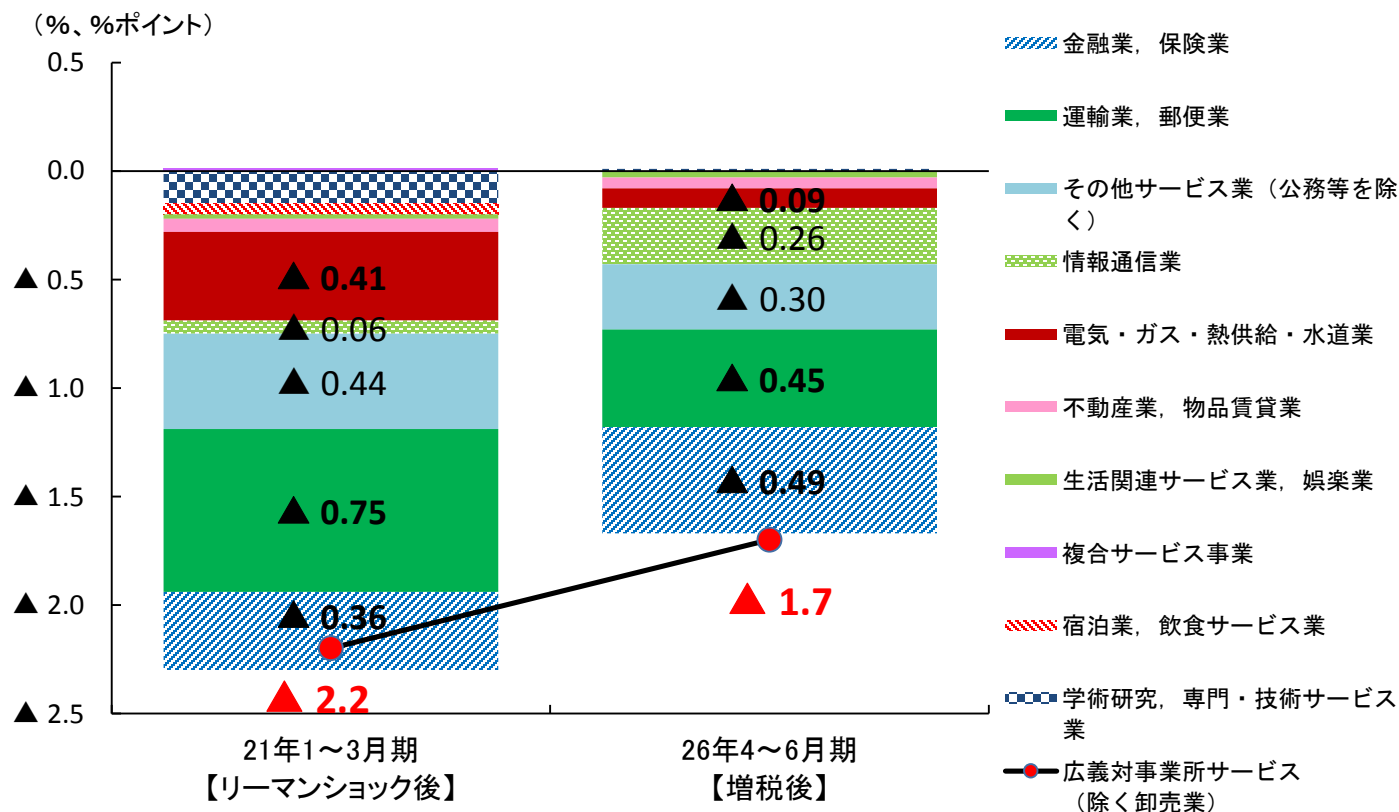
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。

広義対事業所サービス(除く卸売業)における

「リーマンショック後(21年1～3月期)」と「増税後(26年4～6月期)」の比較(前期比寄与度)

- リーマンショック後(21年1～3月期)は、「運輸業, 郵便業」の前期比寄与度が▲0.75%ポイント、「電気・ガス・熱供給・水道業」が同▲0.41%ポイント、「金融業, 保険業」が同▲0.36%ポイントと、同3業種によって「除く卸売業」全体の低下の7割弱を説明。

(平成17年=100、季節調整済)



(注) 上記グラフの系列は、業種ごとに「事業所向け」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

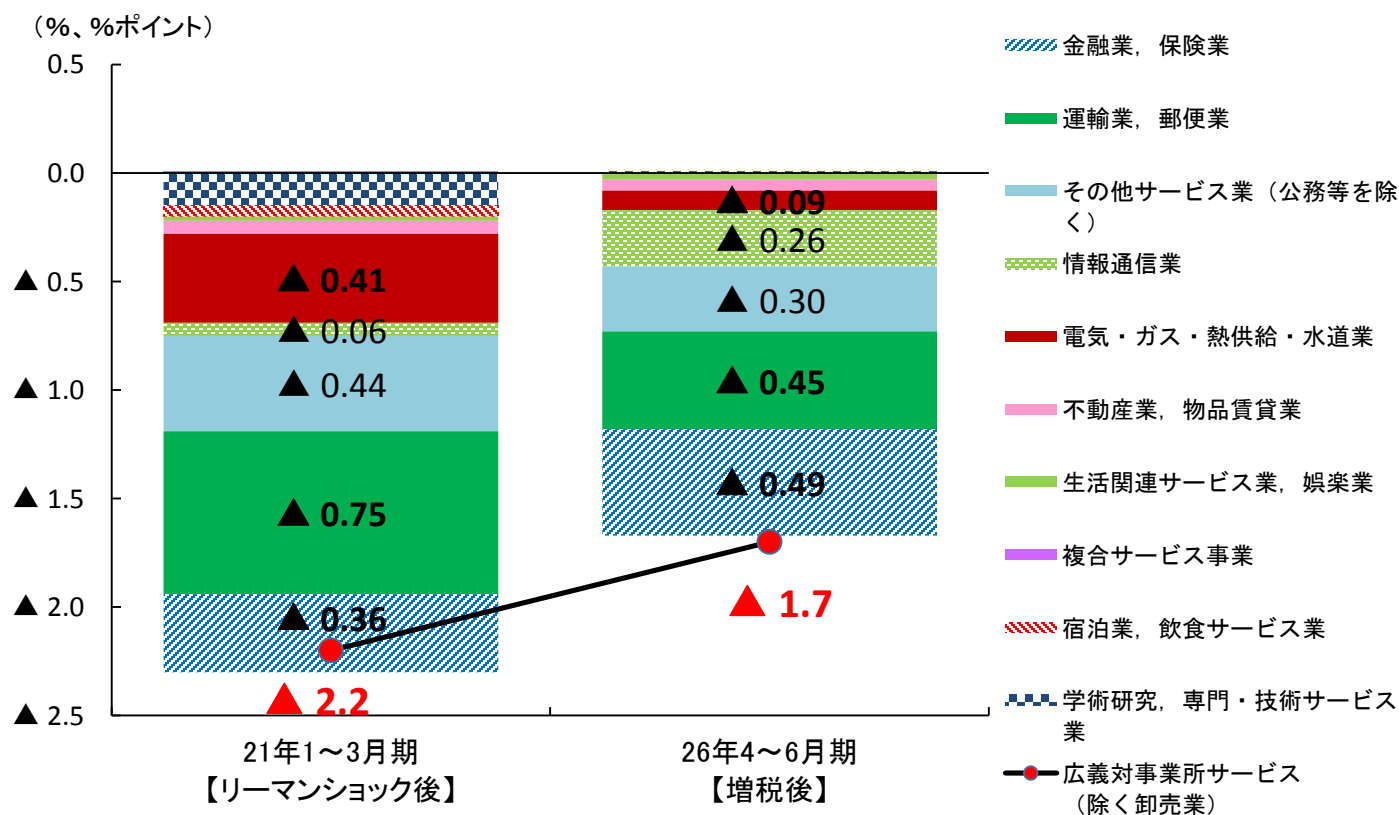
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。

広義対事業所サービス(除く卸売業)における

「リーマンショック後(21年1～3月期)」と「増税後(26年4～6月期)」の比較(前期比寄与度)

- 一方、増税後(26年4～6月期)は、「金融業、保険業」の前期比寄与度が▲0.49%ポイントと、リーマンショック後より低下寄与が拡大したものの、「運輸業、郵便業」は同▲0.45%ポイント、「電気・ガス・熱供給・水道業」は同▲0.09%ポイントとなるなど小幅な低下にとどまった。

(平成17年=100、季節調整済)



(注) 上記グラフの系列は、業種ごとに「事業所向け」の末端系列を積み上げて原指数を作成し、直接法による季節調整をかけている。このため、各系列の積み上げ合計値と全体の値は一致しないことがある。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(試算値)。

26年7～9月期(暫定値)の第3次産業活動指数

- 26年7～9月期では、小幅ながらプラスに転じているものの、増税後の26年4～6月期の低下幅を補填するほどの回復には至っていない。
- もっとも、9月は増税後の数か月と比べると、前月比がプラスに転じている系列が増えており、回復の兆しが感じられる。

(季節調整済)

(17年=100)		第3次産業総合		広義対個人サービス		広義対事業所サービス		小売業		生活関連サービス業、娯楽業(対個人)		運輸業、郵便業(対個人)	
		指数	前月(期)比(%)	指数	前月(期)比(%)	指数	前月(期)比(%)	指数	前月(期)比(%)	指数	前月(期)比(%)	指数	前月(期)比(%)
26年	I 期	101.8	1.8	106.4	1.7	98.4	2.1	112.2	4.4	90.3	1.0	103.2	2.4
	II 期	97.9	▲ 3.8	102.8	▲ 3.4	94.3	▲ 4.2	101	▲ 10.0	88	▲ 2.5	99.7	▲ 3.4
	III 期	98.2	0.3	103.4	0.6	94.4	0.1	103.8	2.8	87.7	▲ 0.3	100.5	0.8
26年	1月	101.5	1.5	106	1.0	98.2	1.9	108.7	1.7	91	1.0	101.1	0.2
	2月	100.6	▲ 0.9	104.7	▲ 1.2	97.6	▲ 0.6	108.6	▲ 0.1	88.1	▲ 3.2	100.9	▲ 0.2
	3月	103.2	2.6	108.5	3.6	99.3	1.7	119.3	9.9	91.7	4.1	107.7	6.7
	4月	97.3	▲ 5.7	102	▲ 6.0	93.7	▲ 5.6	98.1	▲ 17.8	87.7	▲ 4.4	98.6	▲ 8.4
	5月	98.2	0.9	103.3	1.3	94.8	1.2	102.1	4.1	88.6	1.0	100.6	2.0
	6月	98.2	0.0	103	▲ 0.3	94.5	▲ 0.3	102.8	0.7	87.5	▲ 1.2	99.8	▲ 0.8
	7月	97.9	▲ 0.3	102.7	▲ 0.3	94.4	▲ 0.1	101.8	▲ 1.0	87	▲ 0.6	100.5	0.7
	8月	97.8	▲ 0.1	103.4	0.7	93.9	▲ 0.5	103.5	1.7	88.1	1.3	100.4	▲ 0.1
	9月	98.8	1.0	104.2	0.8	94.9	1.1	106.1	2.5	88	▲ 0.1	100.7	0.3

資料:経済産業省「第3次産業活動指数」から作成(一部、試算値)。

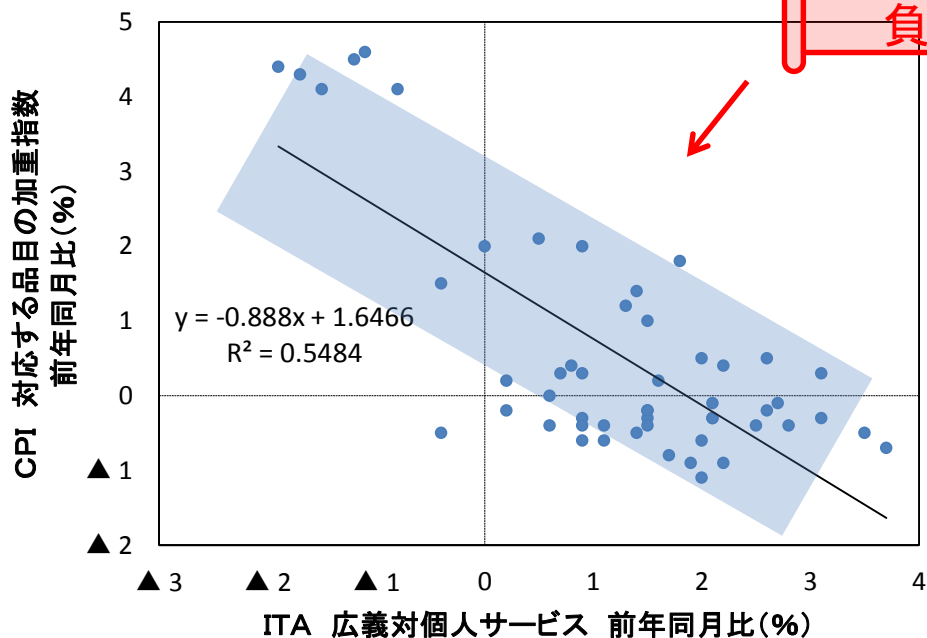
コストプッシュによる価格上昇が招いた
サービス需要の減少

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- 増税後の実現値を含めた分布と、含めない分布を比較すると、相関係数に違いはあるが、どちらもサービス活動量と価格との間に「逆」相関がみられる。
- “対個人サービス”では、価格が上昇すると、サービスの活動量が減少する関係にある。

【増税後(26年4月以降)を含む】

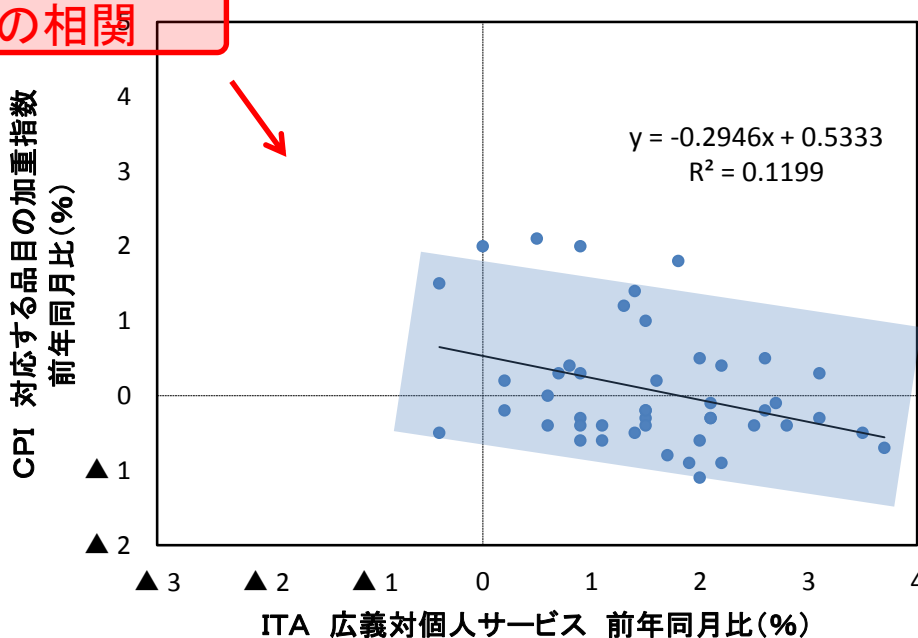
相関係数 = ▲0.74



どちらも
負の相関

【増税後(26年4月以降)を含まない】

相関係数 = ▲0.35

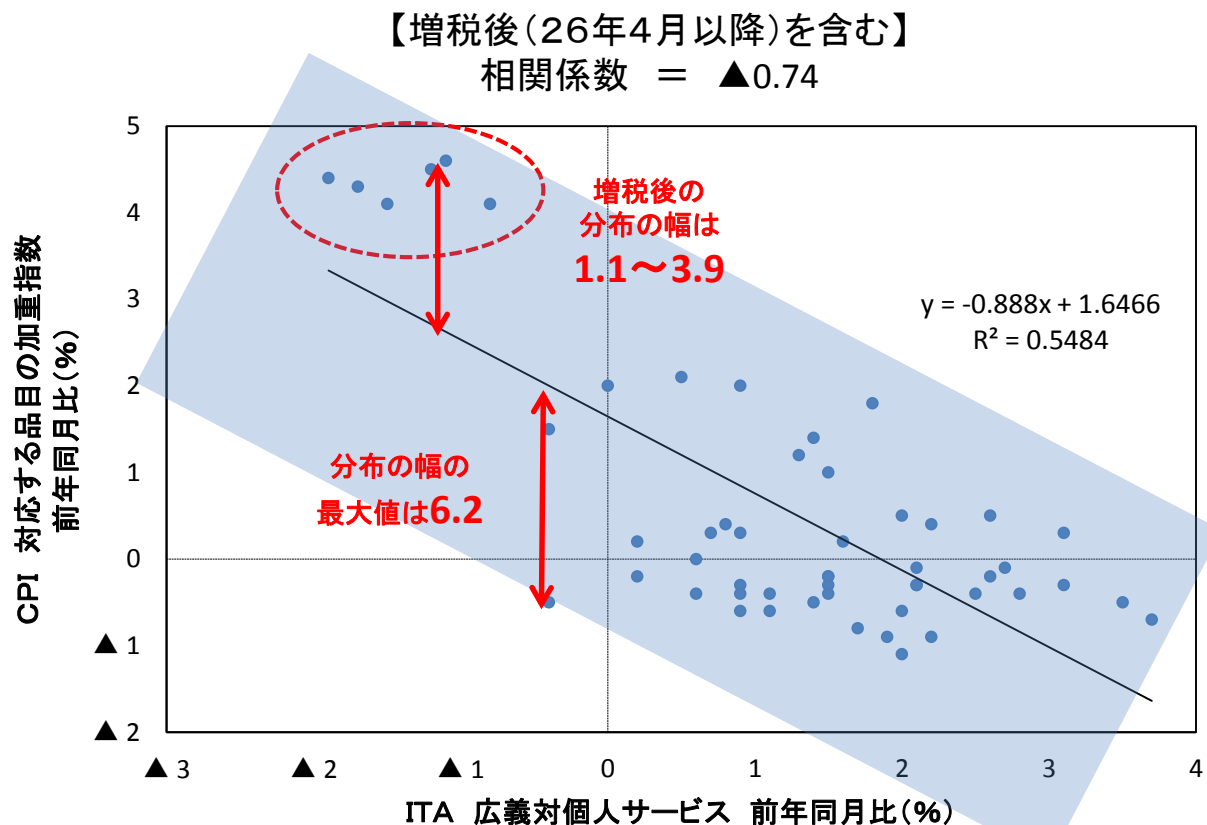


- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- 増税後(26年4月以降)の実現値は、散布図の左上(赤点線囲み)に存在するが、分析対象期間の分布から特異的に乖離していない。
- 増税後の“対個人サービス”の低迷は、物価上昇に伴って生じた「自然な」動きである。

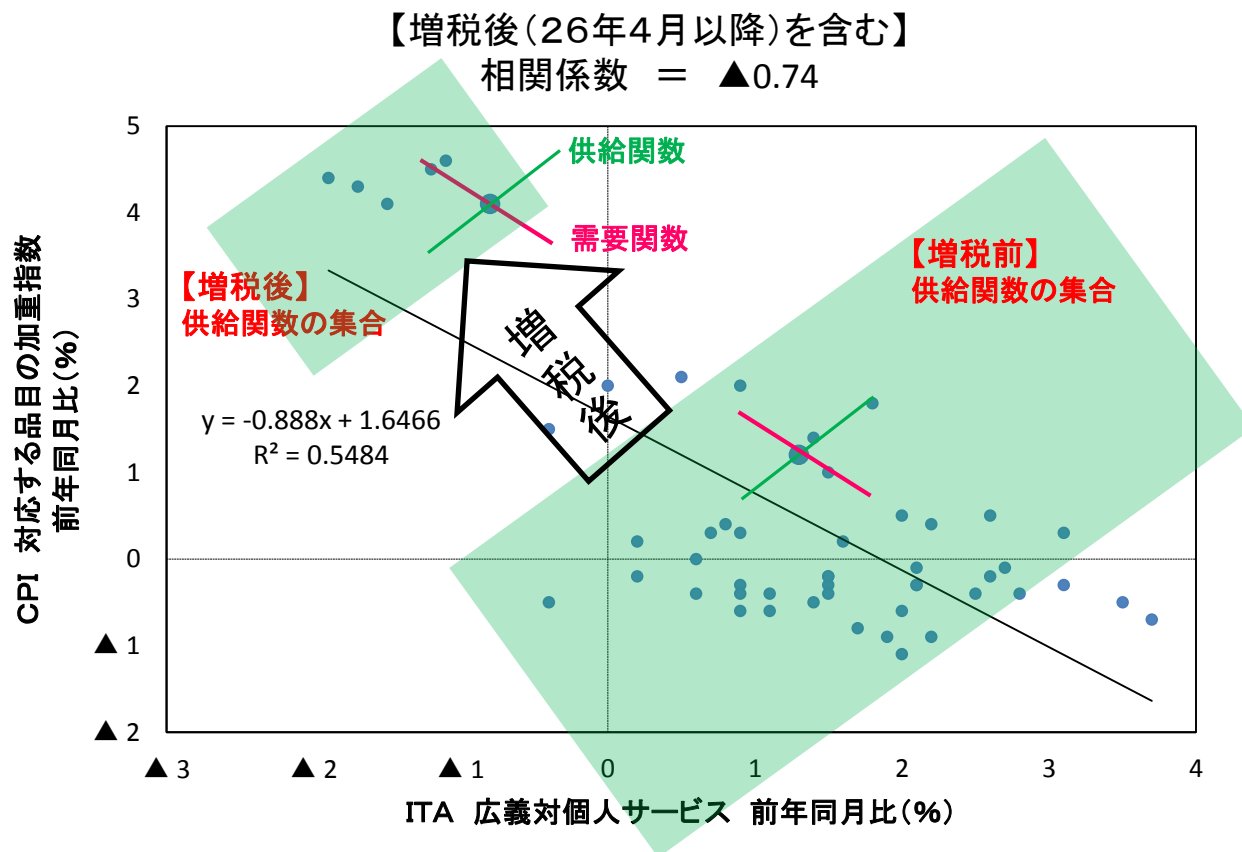


- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- もっとも、増税を境に実現値が左上に大きくシフトしていることがわかる。
- 散布図の実現値は、需要と供給が交わる交点であることから、右肩上がりが見込まれる供給関数が、増税前後で左上に大きくシフトした可能性がある。

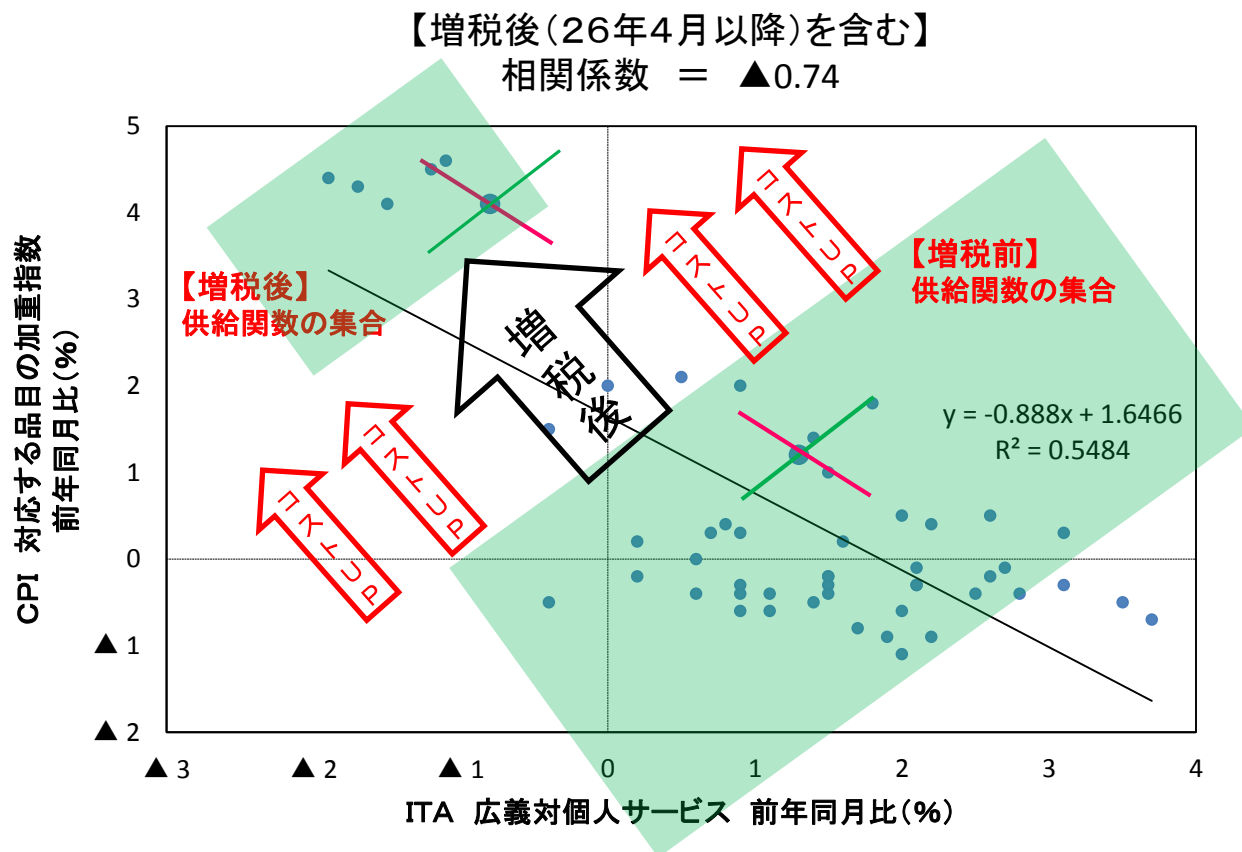


- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- 供給関数の上方シフトは、一般的に「供給コストの上昇」によるものとされる。
- 消費増税のほか、足元では円安、賃金の上昇といった供給側のコストが上昇しているため、“対個人サービス”の実現値の分布を左上方に大きく押し上げたものと考えられる。

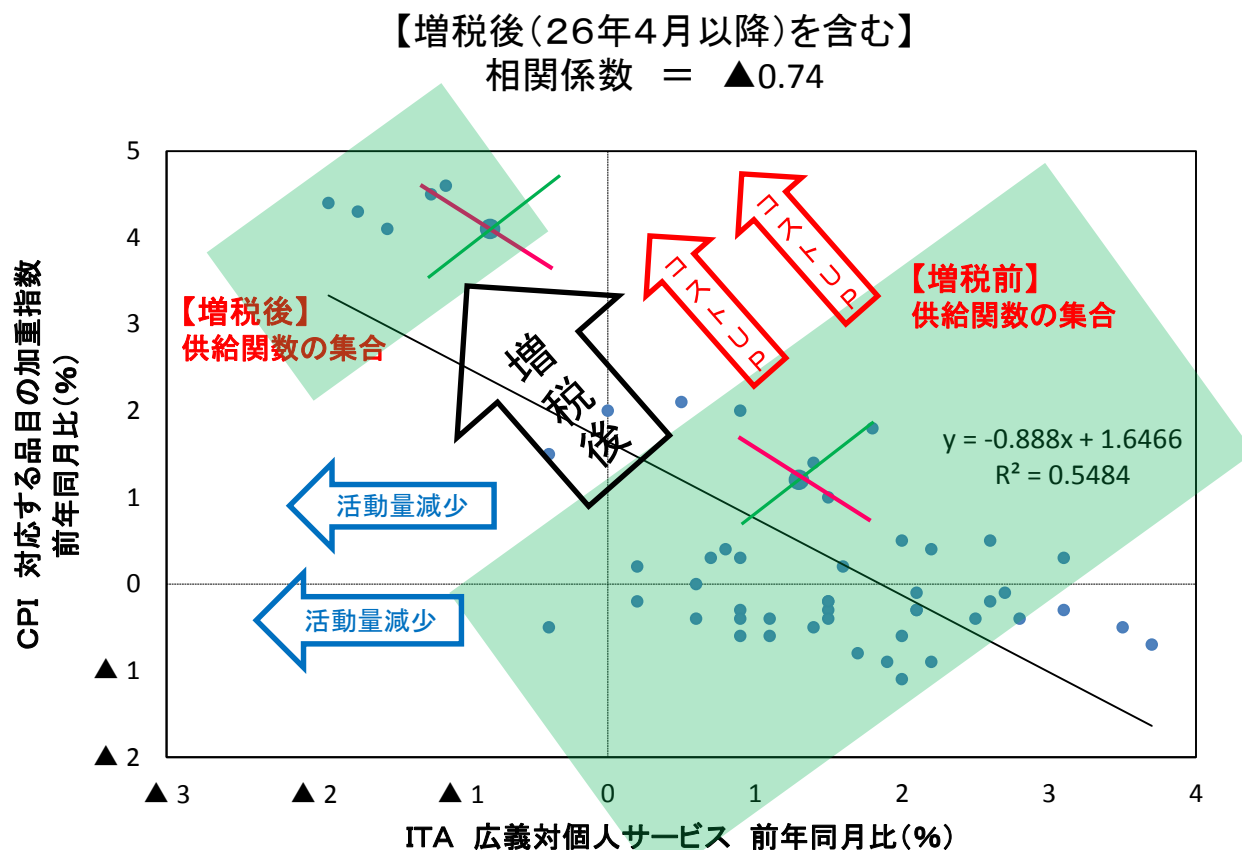


(注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料：経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- すなわち、“対個人サービス”に対する需要自体が減退しているというより、供給側のコストプッシュによる価格の上昇がサービスの活動量を減退させている。



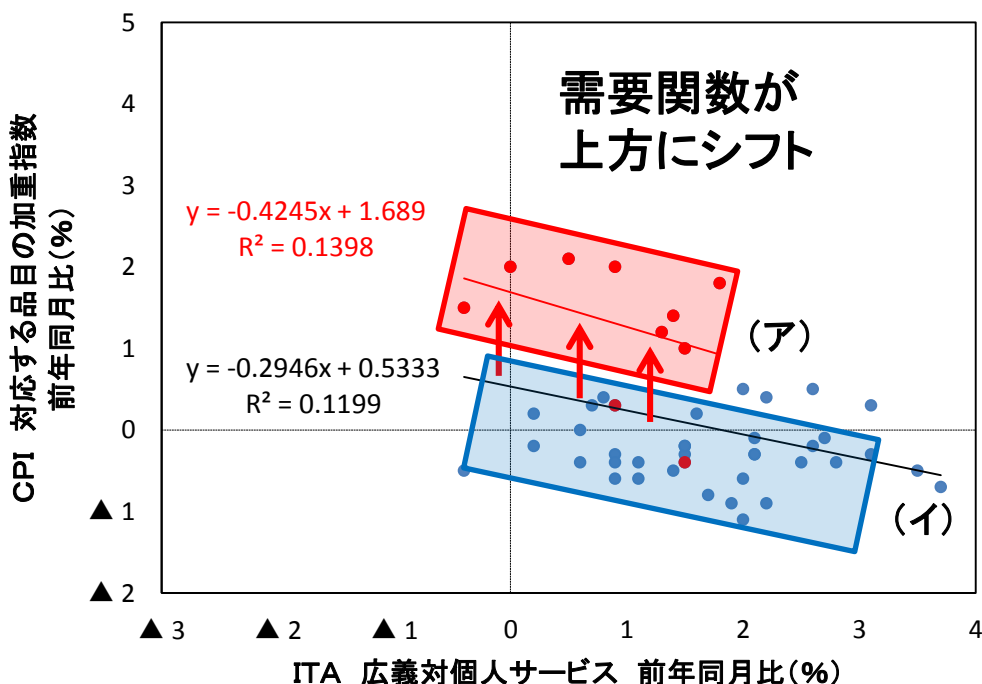
- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- (ア)増税前10か月の分布による近似線と、(イ)増税前全ての実現値を含めた分布の近似線を比較すると、(ア)増税前10か月の近似線が上方にシフトしている。
- (ア)と(イ)それぞれの近似線は、価格と活動量の負の相関を示す“一種の需要関数”であることから、増税前10か月に需要が上昇していたことを示唆している。

【増税後(26年4月以降)を含まない】
増税前10か月の近似線との比較



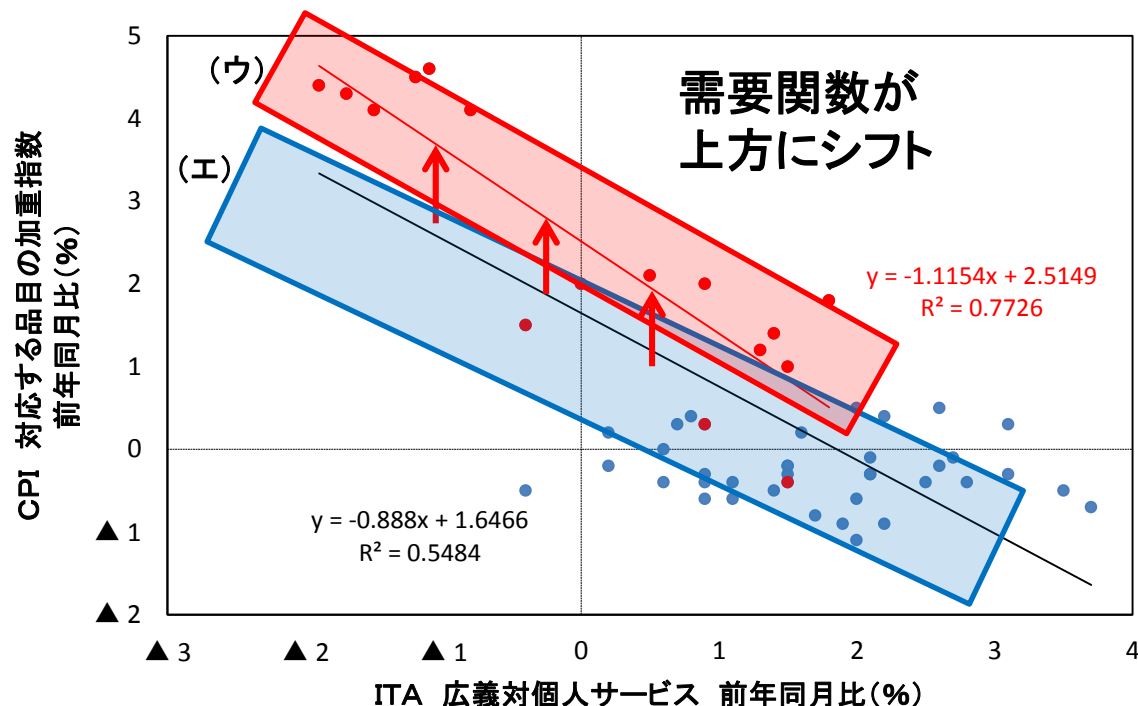
- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- (エ)分析期間全ての実現値を含めた分布の近似線と、(ウ)増税前10か月と増税後の実現値を含めた分布の近似線を比較すると、(ウ)増税前10か月と増税後の実現値を含めた分布の近似線が上方にシフトしている。
- つまり、増税後も増税前10か月と同様、需要が上昇し続けている。

【増税後(26年4月以降)を含む】
増税前10か月と増税後の分布との比較



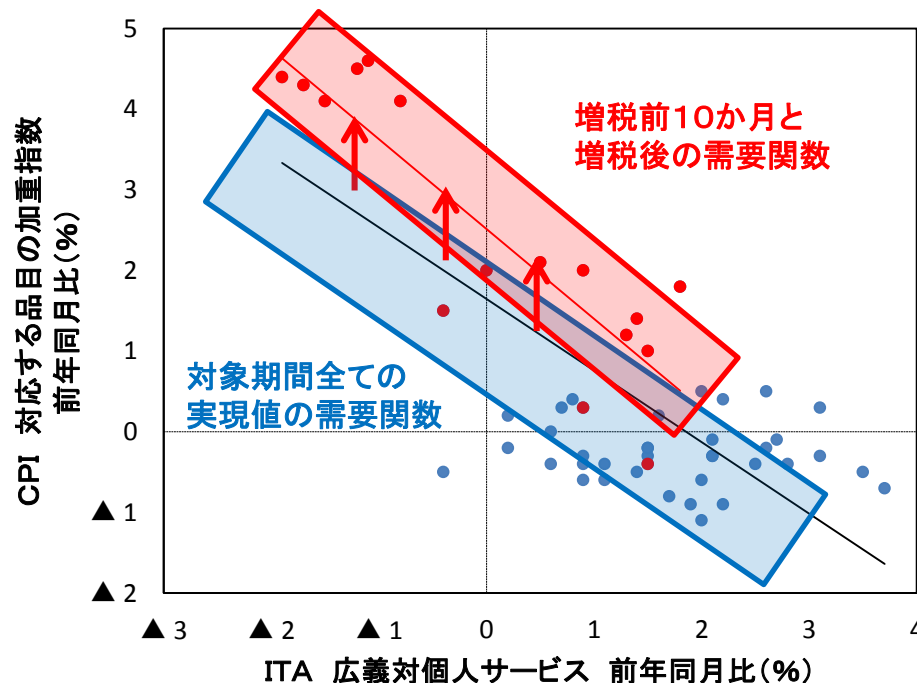
- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

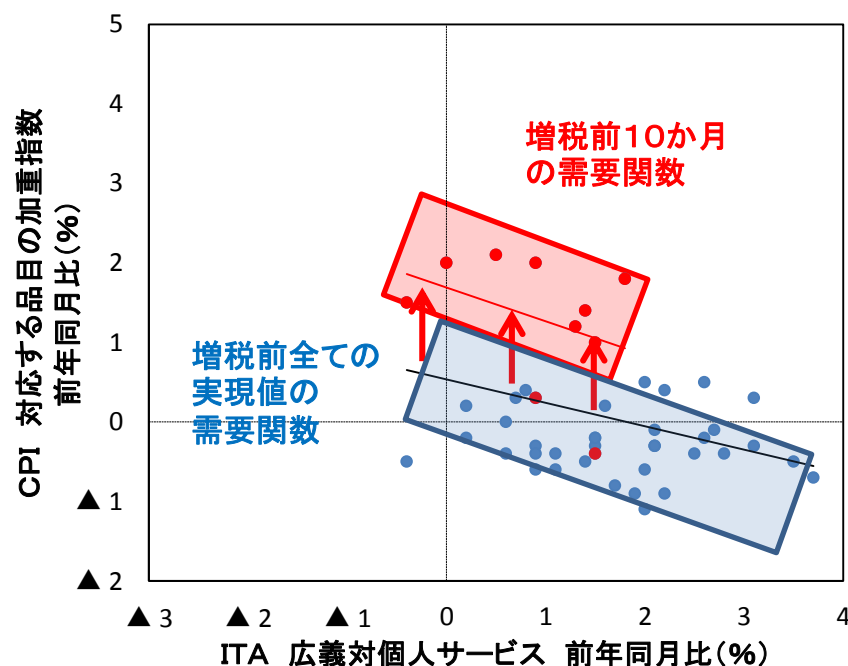
「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- 増税10か月前～増税後にいたるまで、需要関数が上方にシフトしている状態が続いているという点で、増税前後に「連続性」がみられる。
- つまり、“対個人サービス”に対する需要は、増税10か月前あたりから上昇しており、増税後も、消費者マインドに大きな変化はないということである。

【増税後(26年4月以降)を含む】
増税前10か月と増税後の近似線との比較



【増税後(26年4月以降)を含まない】
増税前10か月の近似線との比較



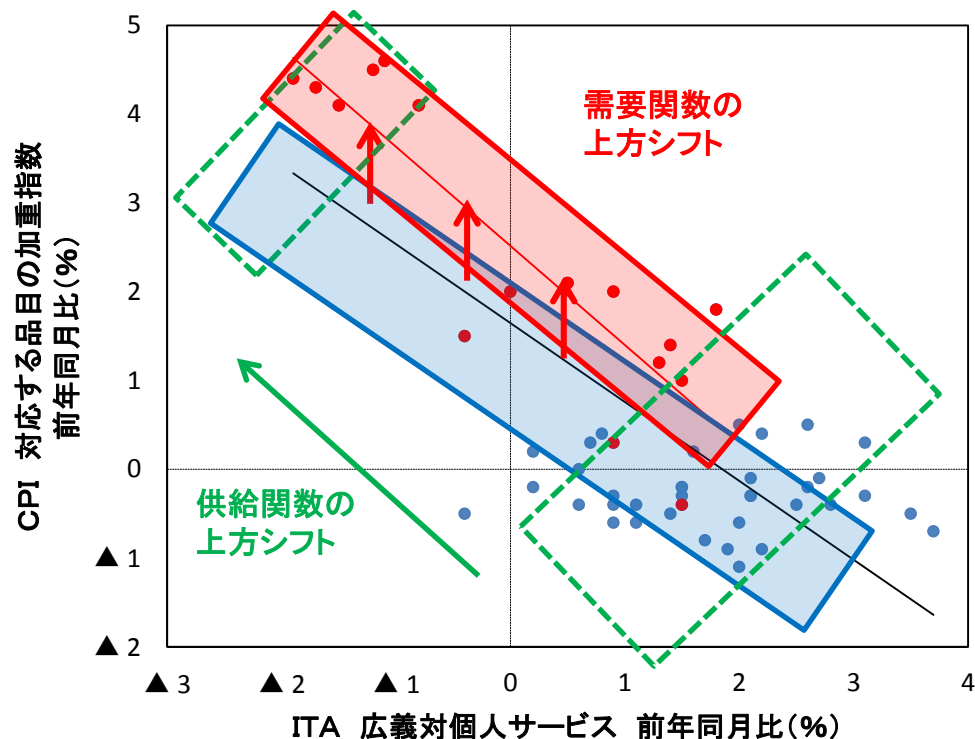
- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対個人サービス」と「消費者物価指数」との相関

- 増税後の“対個人サービス”では、コストプッシュによる供給関数の上方シフトが発生し、価格上昇とあわせてサービスの活動量が低下した。
- もっとも、増税直前の10か月前から需要関数の上昇がみられ、消費マインドが強くなっていたことを考慮すると、供給関数の上方シフトほどには、“対個人サービス”は低下していないと考えられる。

【増税後(26年4月以降)を含む】

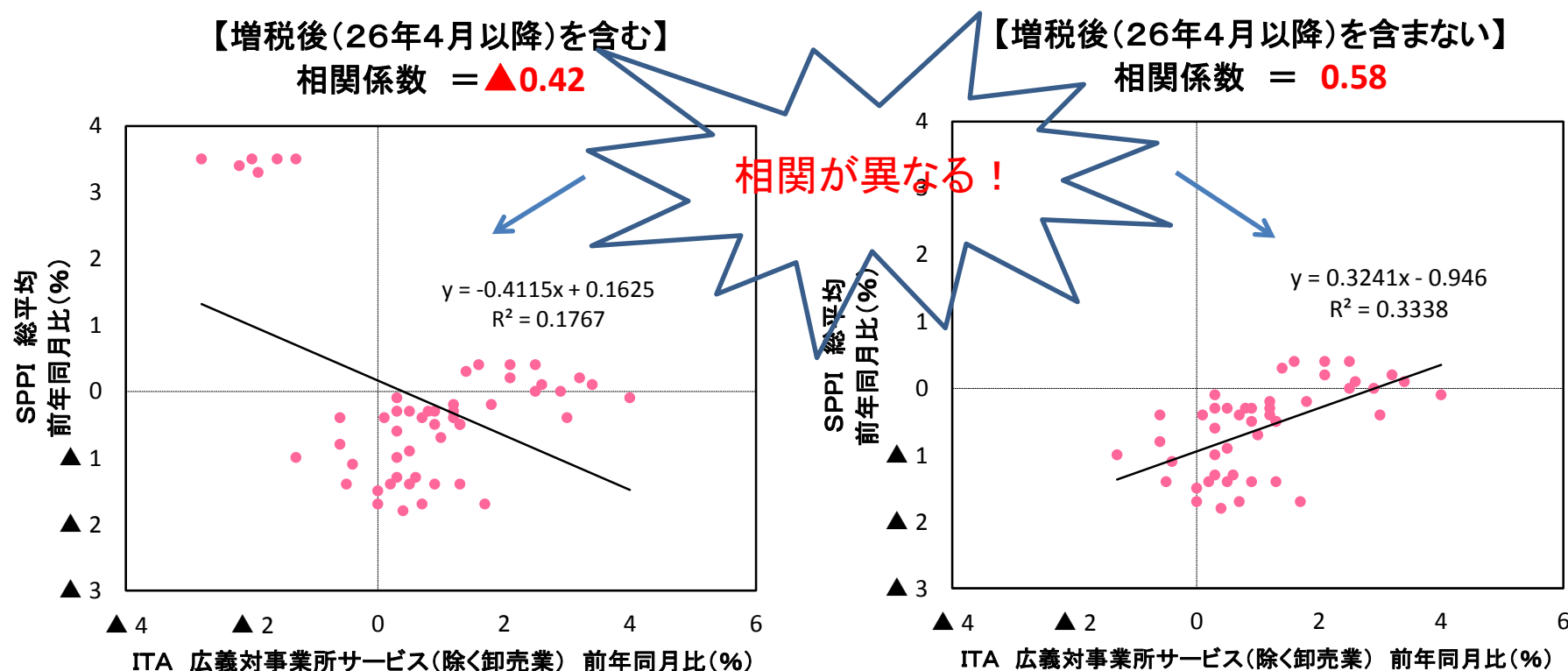


- (注) 1. 上図で使用する「消費者物価指数」は、「広義対個人サービス」の調査範囲に対応する品目を抽出して作成した加工指数。
2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、総務省「消費者物価指数」(CPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対事業所サービス」と「企業向けサービス価格指数」との相関

- 増税後(26年4月以降)の実現値を含む分布では、僅かに右肩下がりの負の相関を示すものの、相関係数は低い。
- 一方、増税後の実現値を含まない分布では、僅かに正の相関を示している。



(注) 1. 22年基準企業向けサービス価格指数の「総平均」には、卸売業が含まれていないため、「広義対事業所サービス」から「卸売業」を除いた指数(季節調整済)の前年同月比との相関をみている。

2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もともと、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

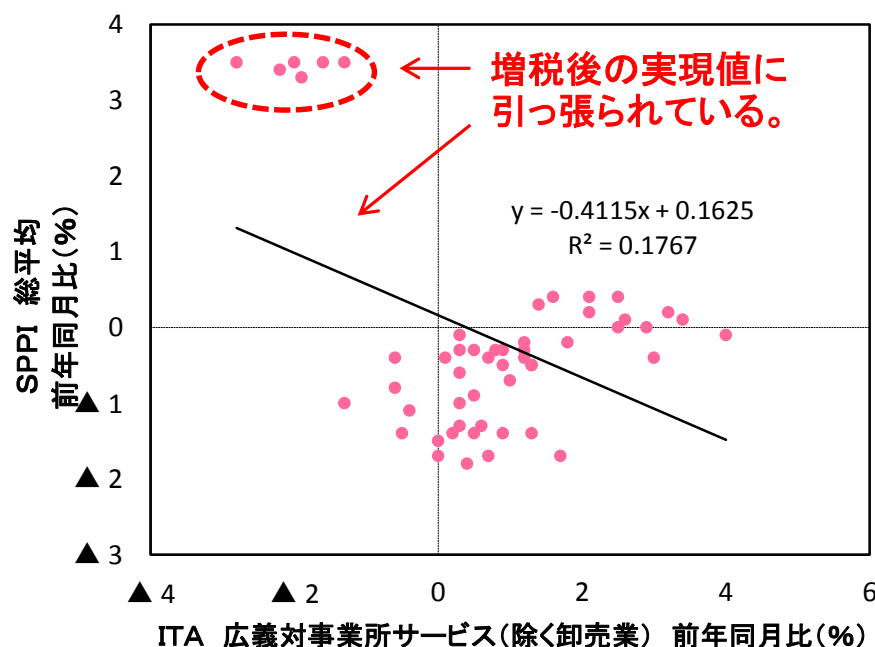
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、日本銀行「企業向けサービス価格指数」(SPPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対事業所サービス」と「企業向けサービス価格指数」との相関

- 増税後を含む分布は、増税後6時点(26年4月～9月)の実現値に引っ張られて負の相関が見えているだけであり、“対事業所サービス”におけるサービスの活動量と物価との真の相関関係は、右図で示される。

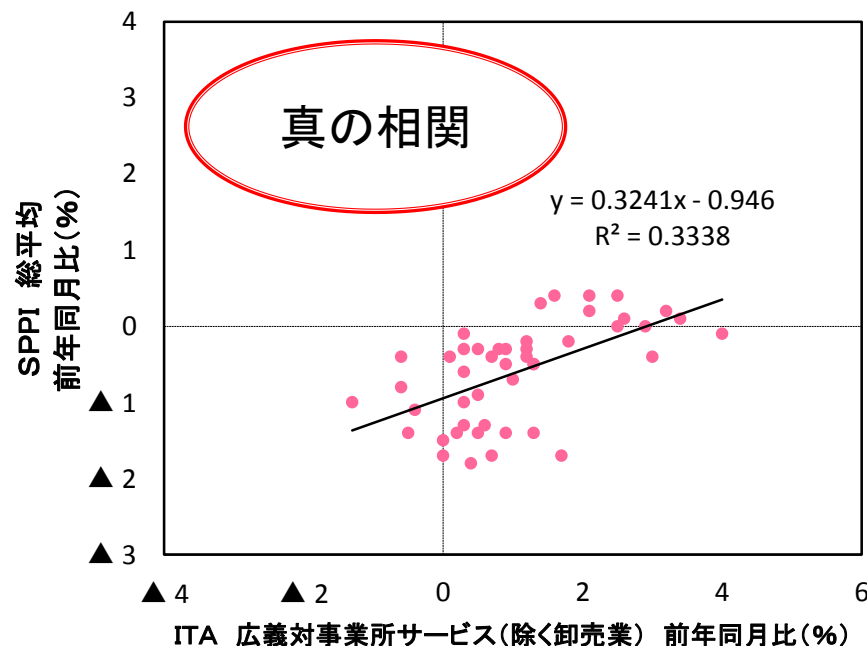
【増税後(26年4月以降)を含む】

相関係数 = ▲0.42



【増税後(26年4月以降)を含まない】

相関係数 = 0.58



(注) 1. 22年基準企業向けサービス価格指数の「総平均」には、卸売業が含まれていないため、「広義対事業所サービス」から「卸売業」を除いた指数(季節調整済)の前年同月比との相関をみている。

2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

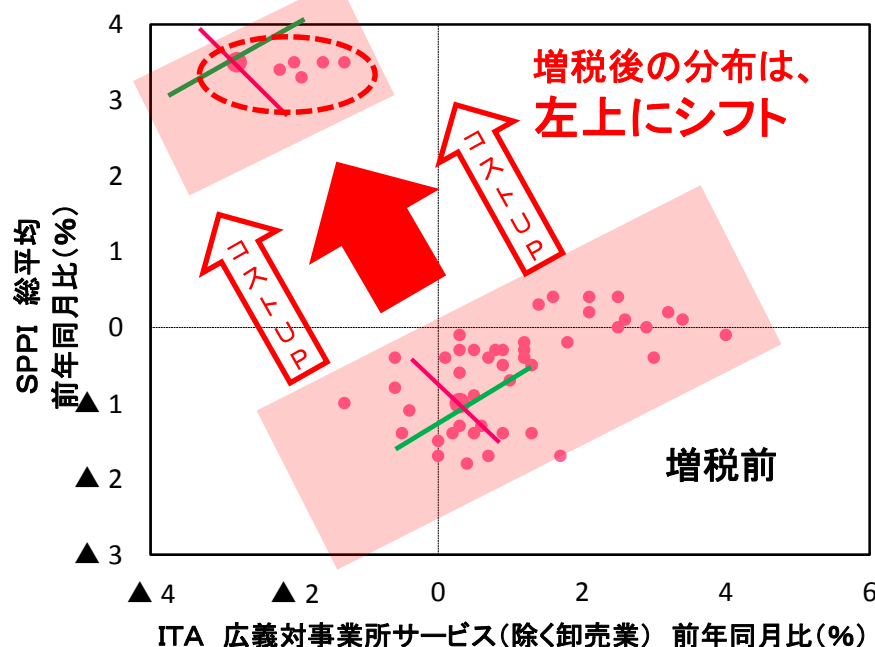
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、日本銀行「企業向けサービス価格指数」(SPPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対事業所サービス」と「企業向けサービス価格指数」との相関

- “対事業所サービス”の価格と活動量との相関関係を示す実現値は、右肩上がりに想定される供給関数の周りに分布している。
- もっとも、増税後の実現値(赤点線囲み)は、増税前の分布より左上に位置しているため、供給関数が上方にシフトしたと考えられる。

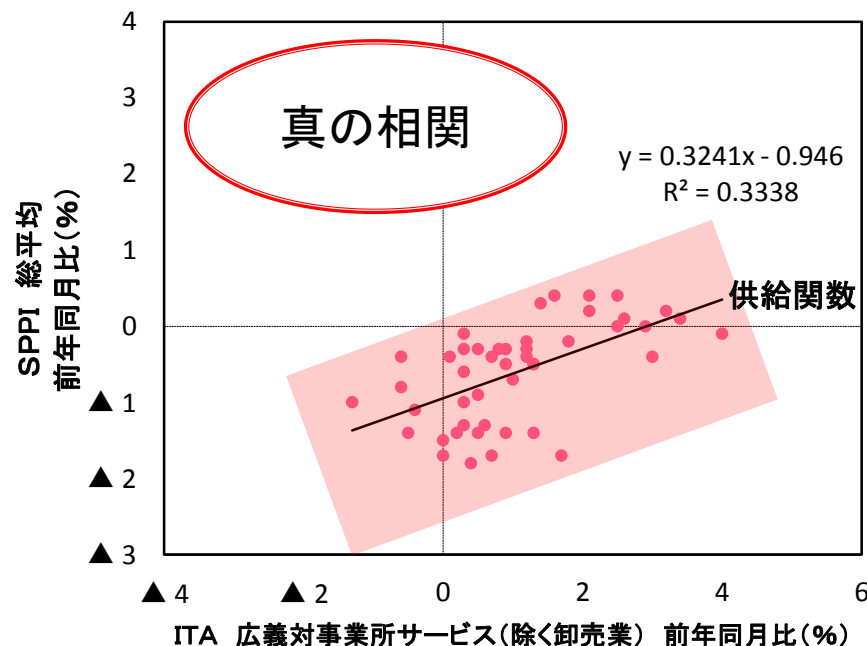
【増税後(26年4月以降)を含む】

相関係数 = ▲0.42



【増税後(26年4月以降)を含まない】

相関係数 = 0.58



(注) 1. 22年基準企業向けサービス価格指数の「総平均」には、卸売業が含まれていないため、「広義対事業所サービス」から「卸売業」を除いた指数(季節調整済)の前年同月比との相関をみている。

2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

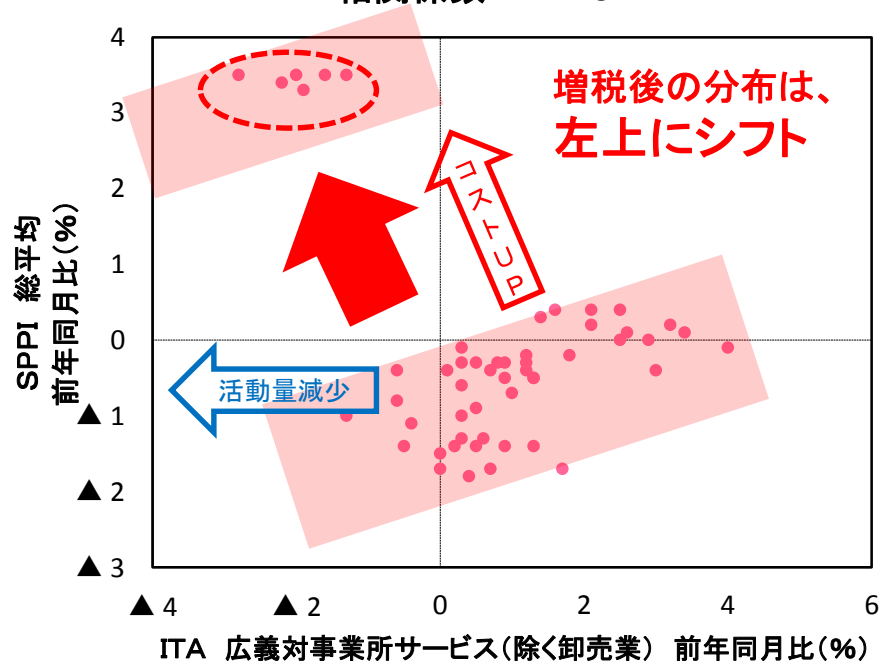
資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、日本銀行「企業向けサービス価格指数」(SPPI、22年=100)から作成(試算値)。

「広義対事業所サービス」と「企業向けサービス価格指数」との相関

- “対事業所サービス”では、“対個人サービス”のような需要関数の上方シフトはみられないため、供給関数の上方シフトの影響をダイレクトに受けている。
- “対個人サービス”に比べて26年7～9月期の戻りの勢いが弱いのは、こうした背景があると考えられる。

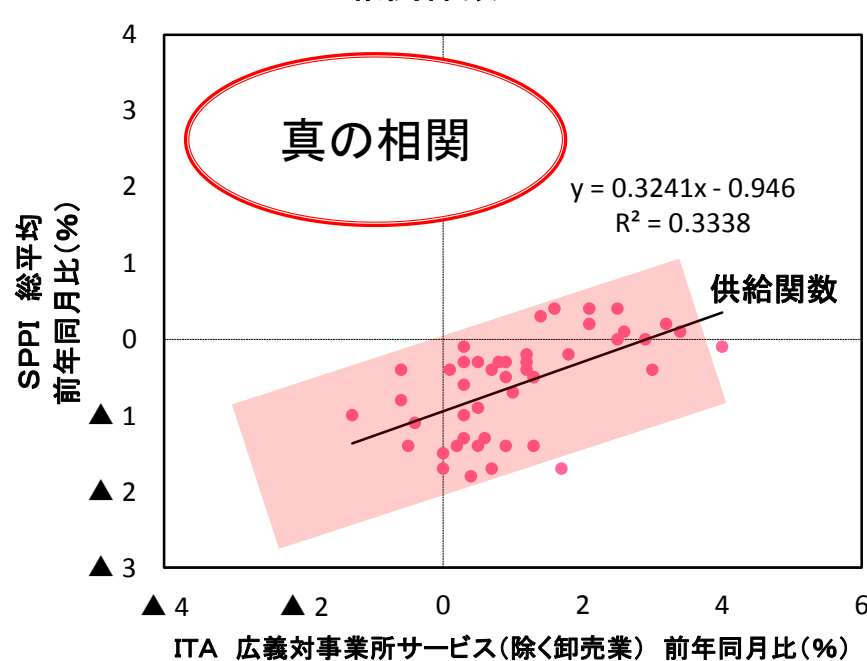
【増税後(26年4月以降)を含む】

相関係数 = ▲0.42



【増税後(26年4月以降)を含まない】

相関係数 = 0.58



(注) 1. 22年基準企業向けサービス価格指数の「総平均」には、卸売業が含まれていないため、「広義対事業所サービス」から「卸売業」を除いた指数(季節調整済)の前年同月比との相関をみている。

2. データの対象期間は、22年1月～26年9月。もっとも、震災時の23年3月、4月とその反動を受ける翌年の24年3月、4月、増税前の駆け込み需要がみられた26年3月を外れ値として除外。

資料: 経済産業省「第3次産業活動指数」(ITA、17年=100)、日本銀行「企業向けサービス価格指数」(SPPI、22年=100)から作成(試算値)。

本稿のまとめ①

- 消費増税後の26年4～6月期では、全産業活動の低下が顕著であったが、その要因のほとんどは「第3次産業活動」の低下で説明された。
- その背景には、リーマンショック後ではみられなかった“対個人サービス”に弱さが感じられたのが特徴であり、「小売業」や「生活関連サービス業、娯楽業」といった個人消費に関連するサービスを中心に低迷がみられた。

本稿のまとめ②

- また、この“対個人サービス”の低迷には、増税を挟んで供給側のコストプッシュを背景に、供給関数が上方シフトし、価格上昇を招いたことが活動量の低下に影響を与えていることを確認している。
- もっとも、“対個人サービス”では、増税直前の10か月前から需要関数が上方にシフトし、消費者マインドが強くなっていたことが確認され、またその状態は増税後も続いていた。このため、供給関数の上方シフトによる活動量の低下が若干マイルドになっている可能性がある。
- 一方、増税後の“対事業所サービス”では、“対個人サービス”と異なり、供給関数の上方シフトによる影響をダイレクトに受けており、それが26年7～9月期の回復の遅れに表れている可能性が推察される。

鉱工業指数 参考資料 (平成26年10月速報)

平成26年11月28日
経済解析室

URL : <http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/iip/result-1.html>

平成26年10月(速報)各指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数

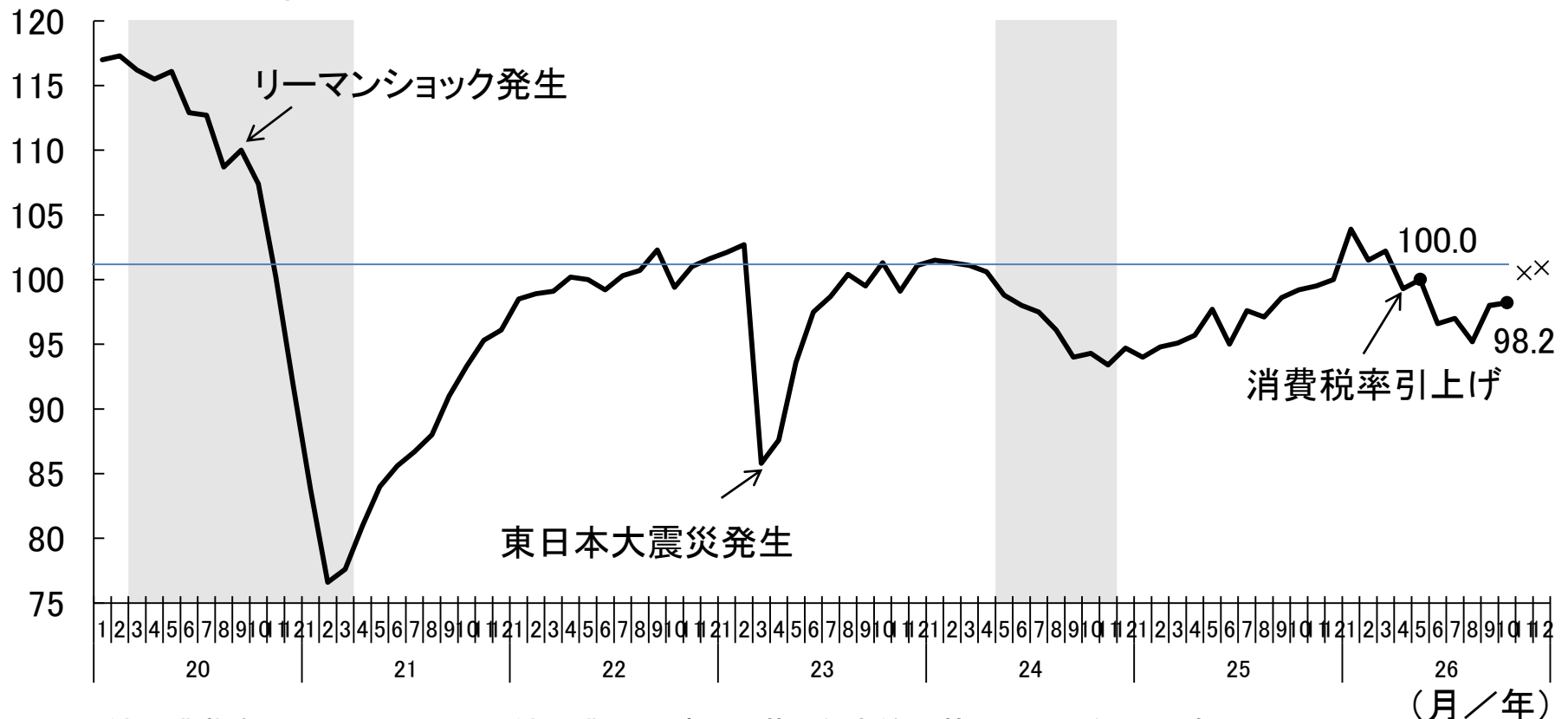
月次		生産	出荷	在庫	在庫率
季調済指数		98.2	98.4	111.4	112.4
前月比		0.2	0.4	▲ 0.4	0.9
	指数水準	H26.5 100.0以来 I H20.2 117.3 II H20.1 117.0 III H20.3 116.2	H26.3 103.2以来 I H20.1,2 118.2 II H20.3 118.1 III H20.5 116.4	H26.6 110.6以来 ①H23.3 97.7 ②H22.8 98.3 ③H21.12,H22.9 99.1	H26.8 118.5以来 I H21.2 155.6 II H21.1 150.2 III H21.3 146.3
	前月比の動き	2か月連続＋ (H26.9～当月) ・直近で2ヶ月連続＋超 5か月連続＋ (H25.9～H26.1)	2か月連続＋ (H26.9～当月) ・直近で2ヶ月連続＋超 7か月連続＋ (H25.7～H26.1)	2か月連続▲ (H26.9～当月) ・直近で2ヶ月連続▲超 7か月連続▲ (H25.8～H26.2)	2か月ぶり＋ (H26.8以来)
	前月比幅	H26.9 2.9以来 I H23.5 6.8 II H21.4 4.4 III H23.6 4.2	H26.9 4.4以来 I H23.6 8.0 II H23.5 5.6 III H26.1 5.1	H26.9 ▲0.7以来 ①H23.3 ▲5.8 ②H21.2 ▲3.9 ③H21.3 ▲3.1	H26.8 8.6以来 I H20.11 13.2 II H20.12 9.9 III H21.1 9.8
原指数	前年同月比	▲ 1.0	▲ 0.6	3.9	6.5
	前年同月比の動き	2か月ぶり▲ (H26.8以来)	2か月ぶり▲ (H26.8以来)	6か月連続＋ (H26.5～当月) ・直近で6ヶ月連続＋超 22か月連続＋ (H23.5～H25.2)	3か月連続＋ (H26.8～当月) ・直近で3ヶ月連続＋超 10か月連続＋ (H24.6～H25.3)
	前年同月比幅	H26.8 ▲3.3以来 ①H21.2 ▲37.2 ②H21.3 ▲32.7 ③H21.4 ▲30.0	H26.8 ▲3.7以来 ①H21.2 ▲36.1 ②H21.3 ▲32.1 ③H21.1 ▲30.9	H26.9 4.0以来 I H24.3,4 12.1 II H23.8 9.0 III H23.9 8.1	H26.8 7.1以来 I H21.2 64.6 II H21.1 54.8 III H21.3 47.9

- ▲はマイナス
- 増減率の％は省略
- ローマ数字のデータは22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの
- 【 】内は22年基準以外

鉱工業生産指数の動向

- 平成26年10月の生産指数は98.2(前月比0.2%)と2か月連続の上昇。
- 平成26年5月の100.0以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

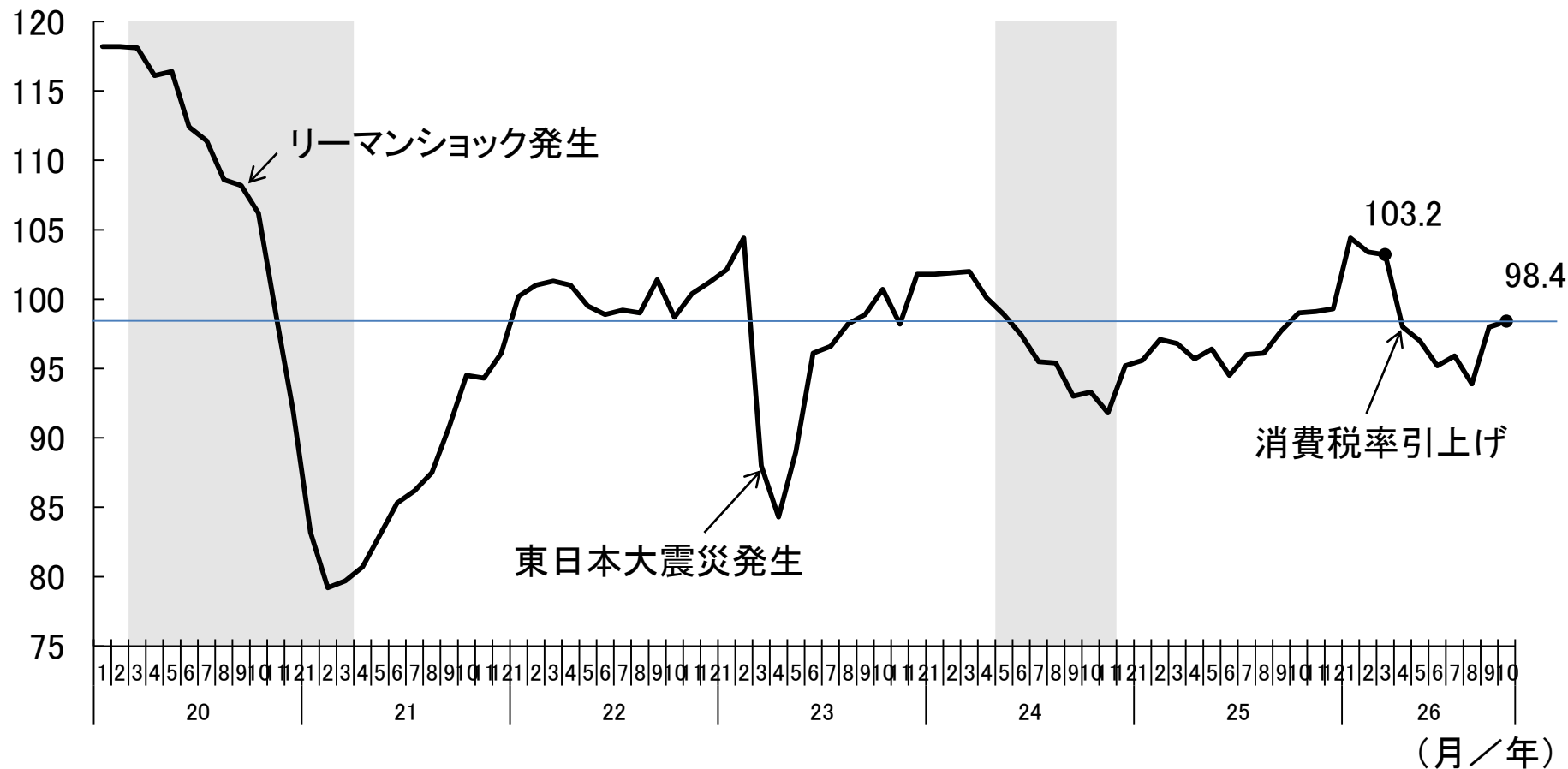


- (注) 1. 鉱工業指数(IIP)とは、月々の鉱工業の生産、出荷、在庫等を基準年(現在は平成22年)の12か月平均=100として指数化したもので、事業所の生産活動、製品の需給動向など鉱工業全体の動きを示す代表的な指標。
2. ×は「製造工業生産予測調査」における2か月の前月比の値を鉱工業生産指数にあてはめて計算した予測値。
3. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鉱工業出荷指数の動向

- 平成26年10月の出荷指数は98.4(前月比0.4%)と2か月連続の上昇。
- 平成26年3月の103.2以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

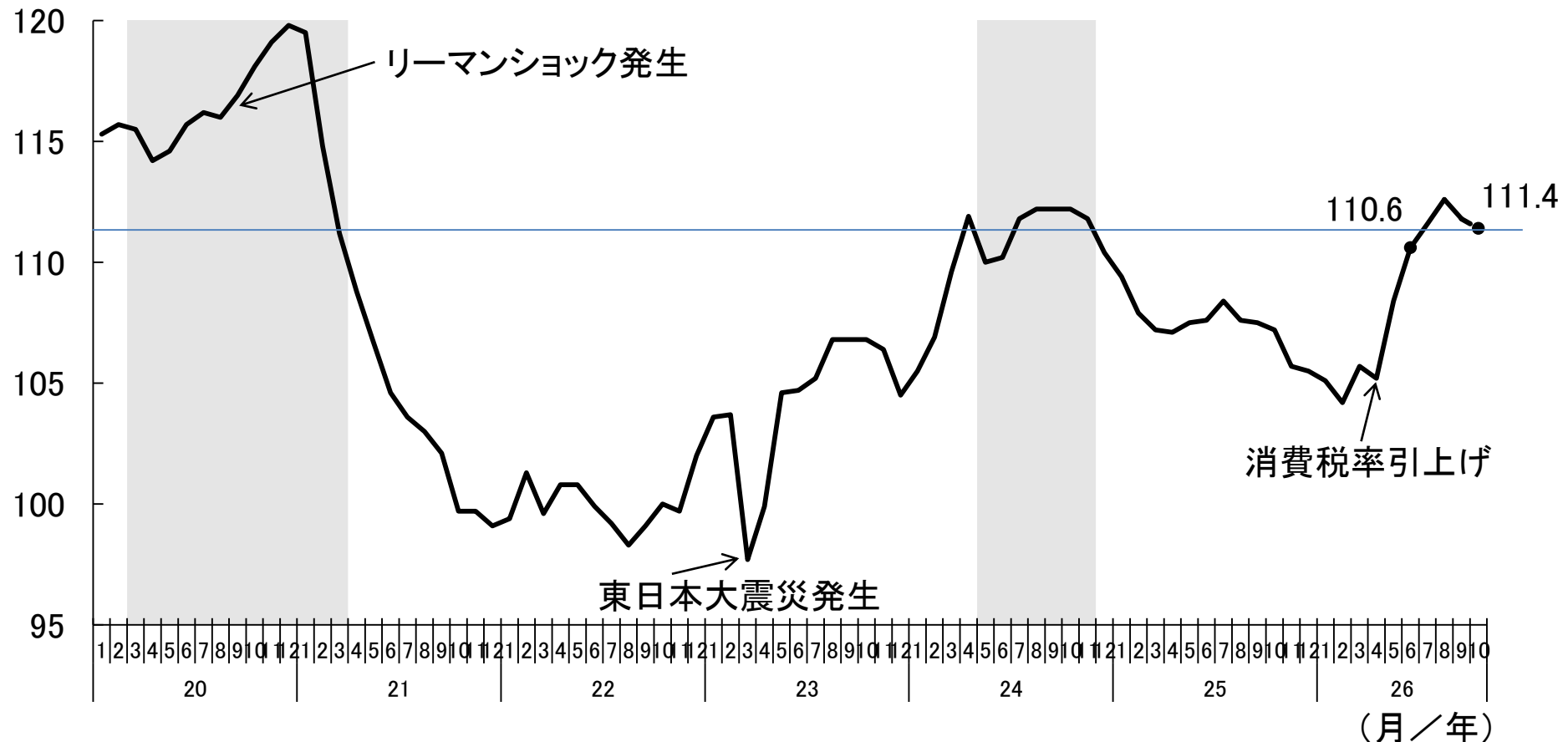


(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鉱工業在庫指数の動向

- 平成26年10月の在庫指数は111.4(前月比▲0.4%)と2か月連続の低下。
- 平成26年6月の110.6以来の指数水準。

(22年=100、季節調整済)

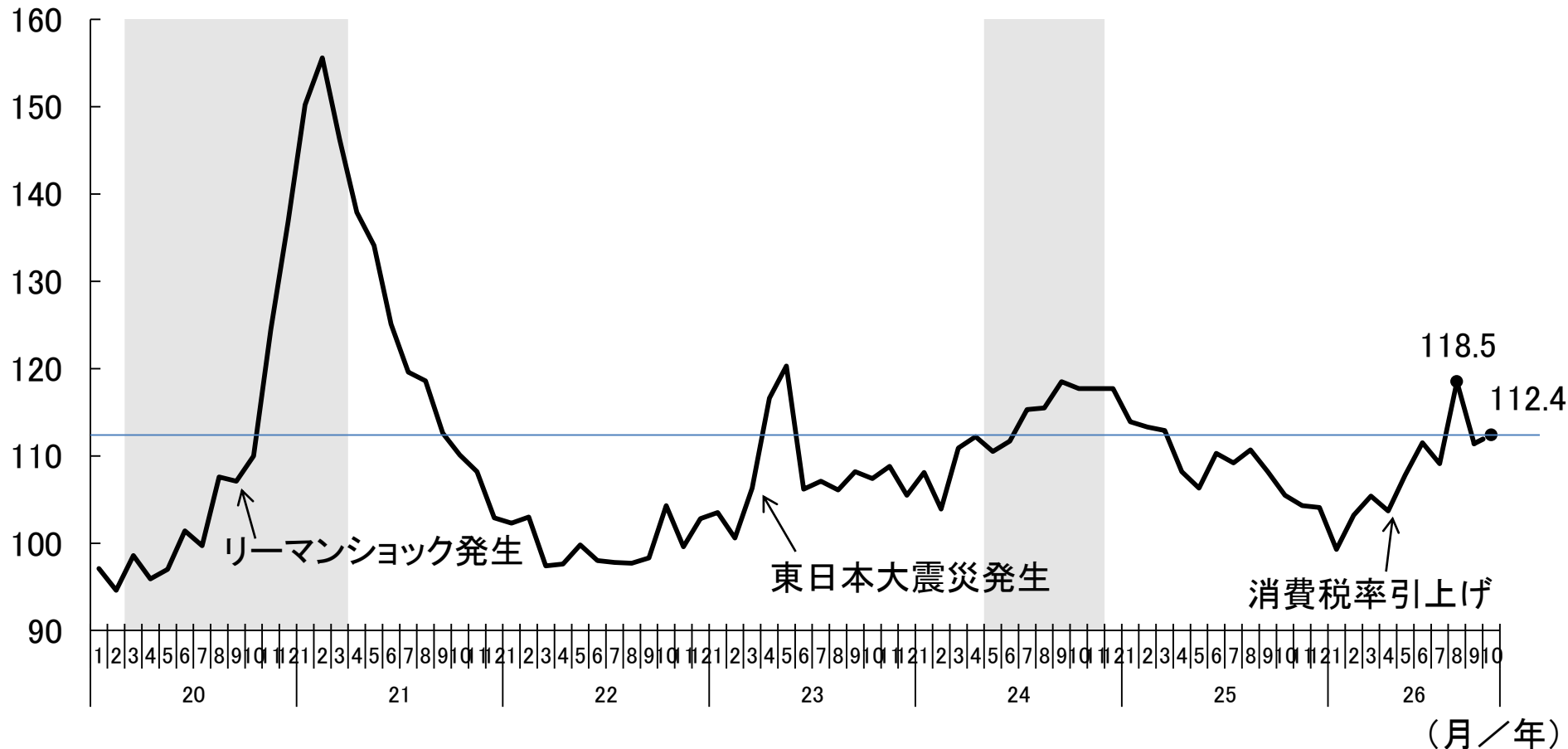


(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鉱工業在庫率指数の動向

- 平成26年10月の在庫率指数は112.4(前月比0.9%)と2か月ぶりの上昇。
- 平成26年8月の118.5以来の指数水準。

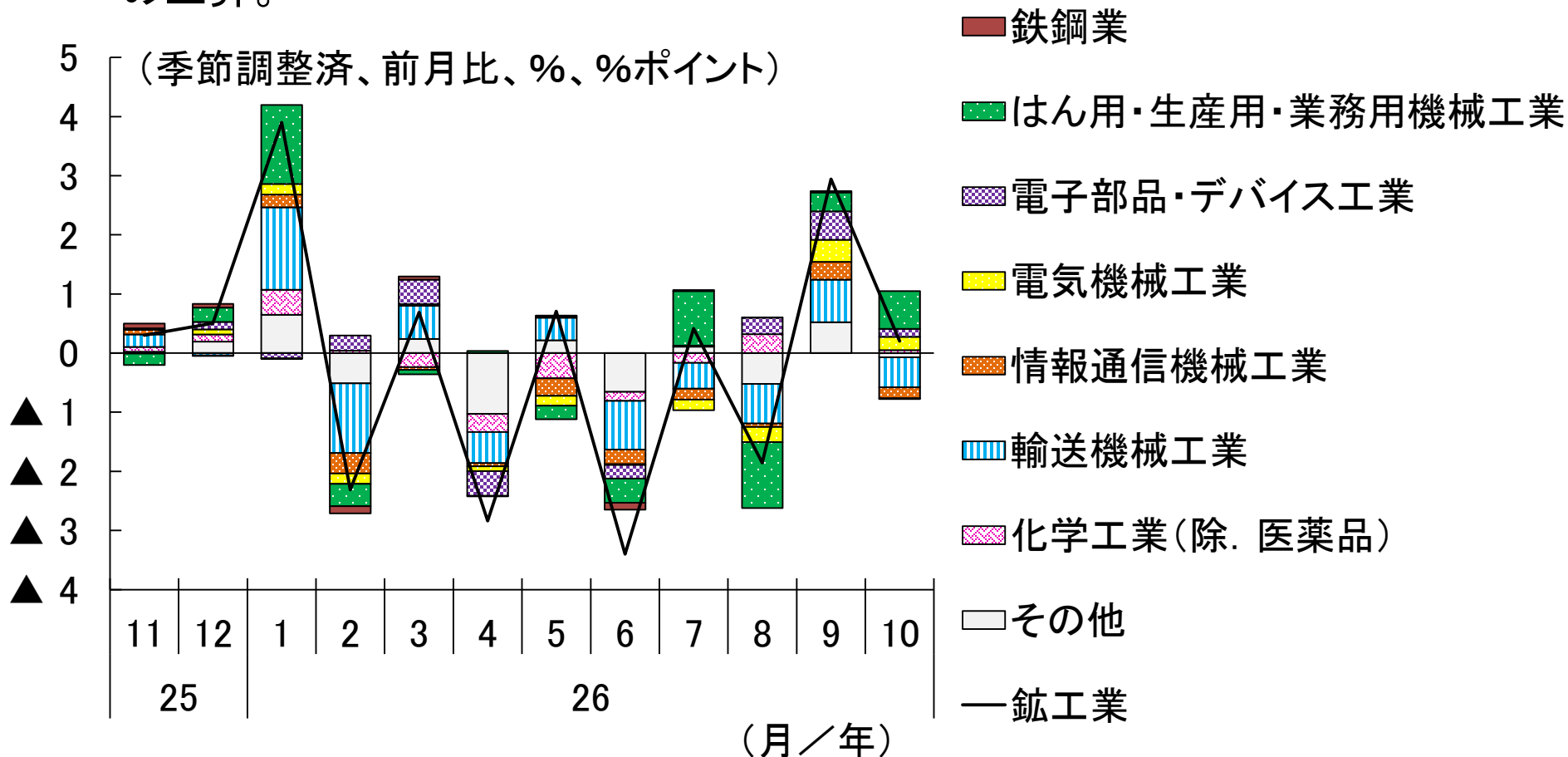
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鋁工業生産への業種別寄与度分解

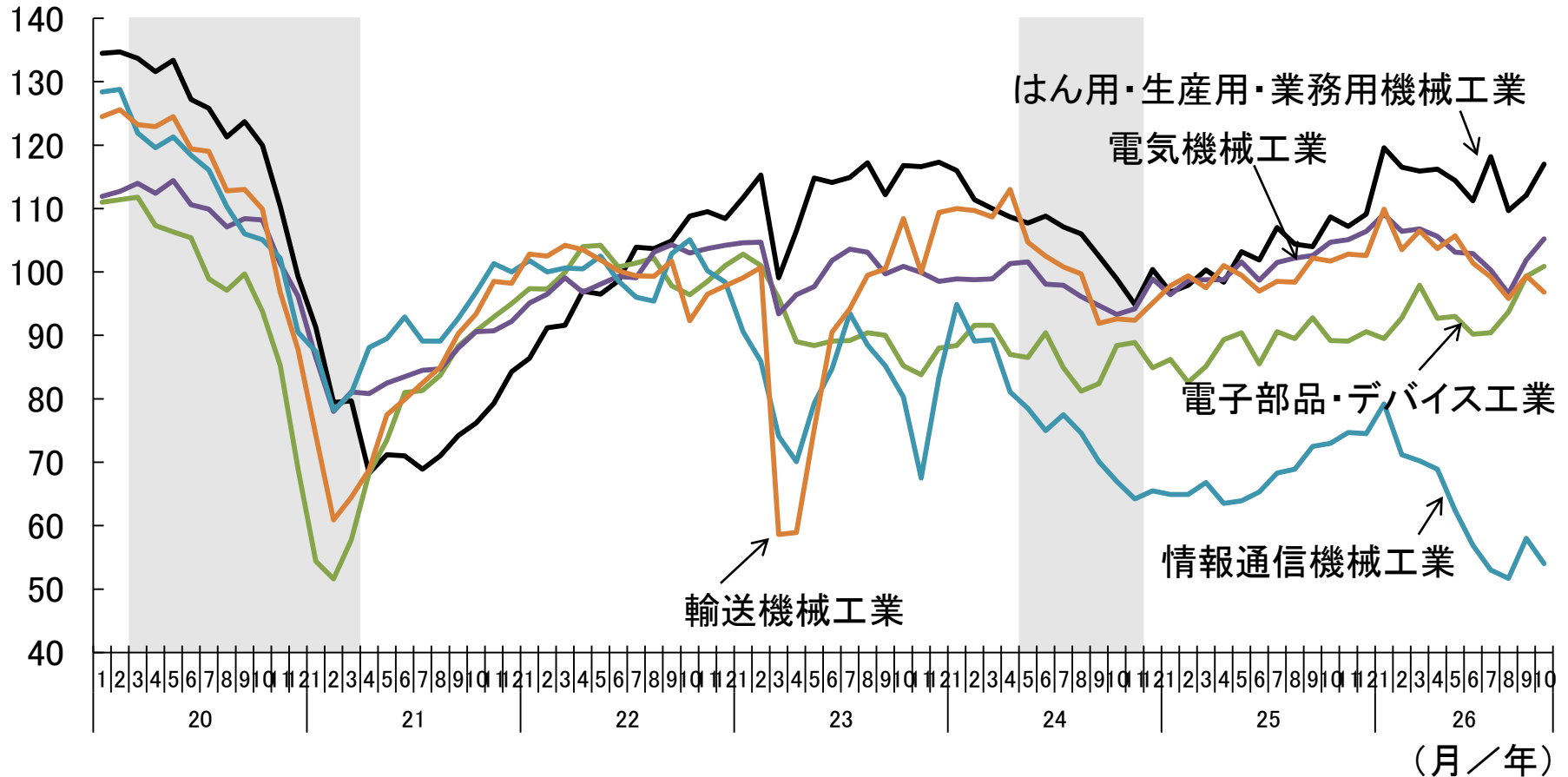
- 10月の生産指数(前月比、季節調整済)は、輸送機械工業などが低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業などが上昇したため、前月比0.2%の上昇。



注: その他には、非鉄金属工業、金属製品工業、窯業・土石製品工業、石油・石炭製品工業、プラスチック製品工業、パルプ・紙・紙加工品工業、繊維工業、食料品・たばこ工業、その他工業、鋁業が含まれる。

加工型業種の生産指数動向

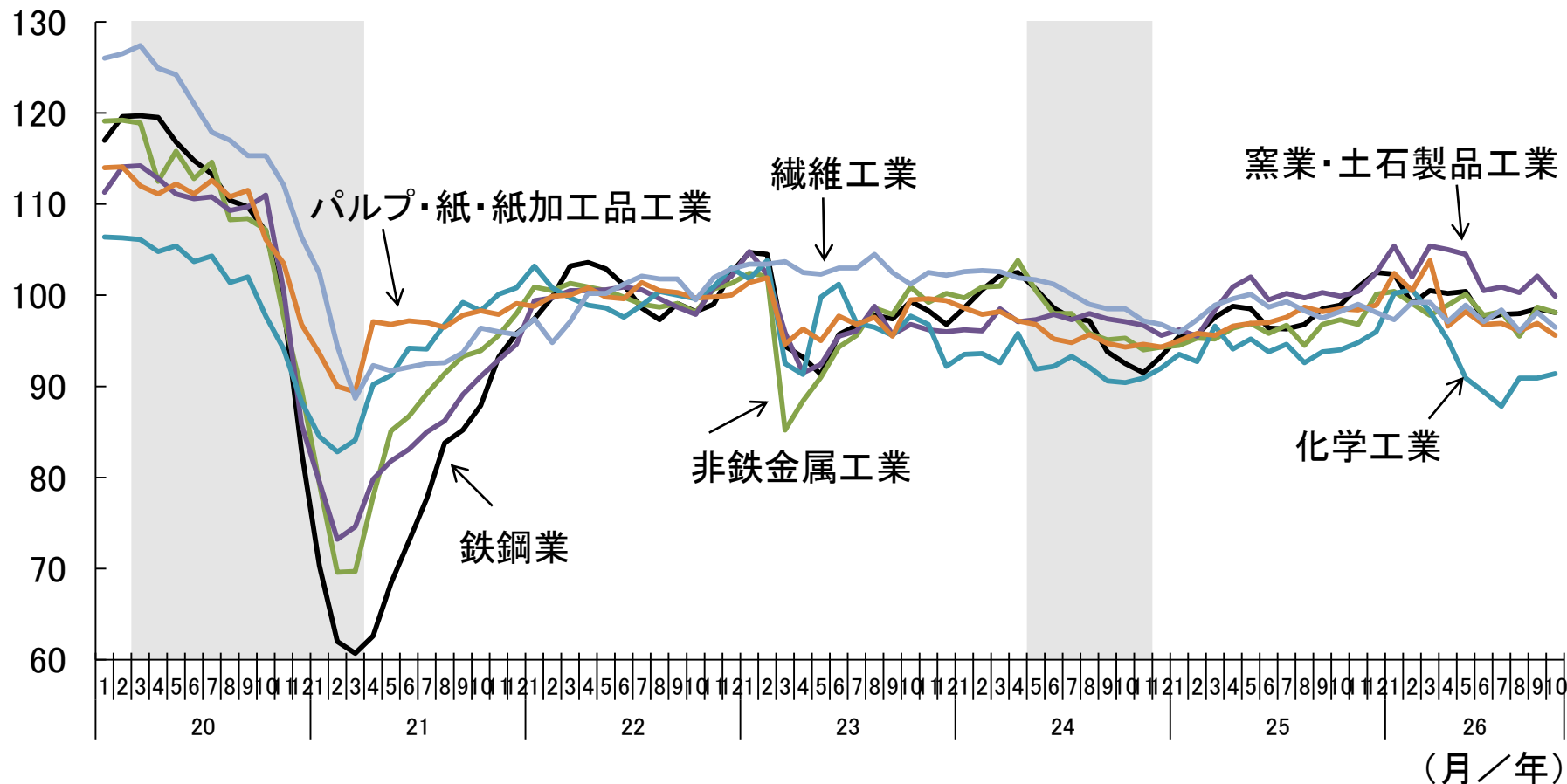
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

素材型業種の生産指数動向

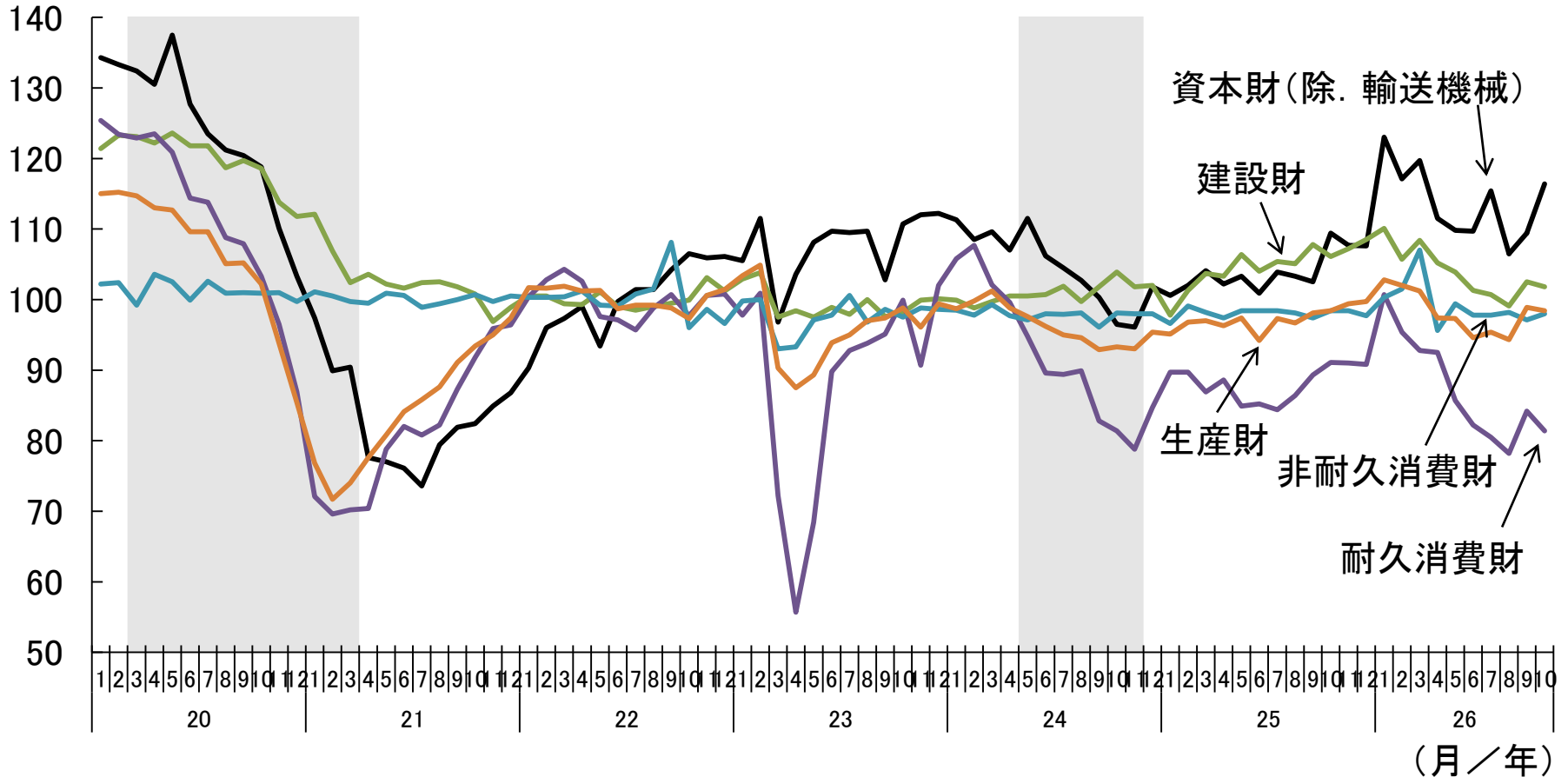
(22年=100、季節調整済)



(注)シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

財別出荷指数の動向

(22年=100、季節調整済)

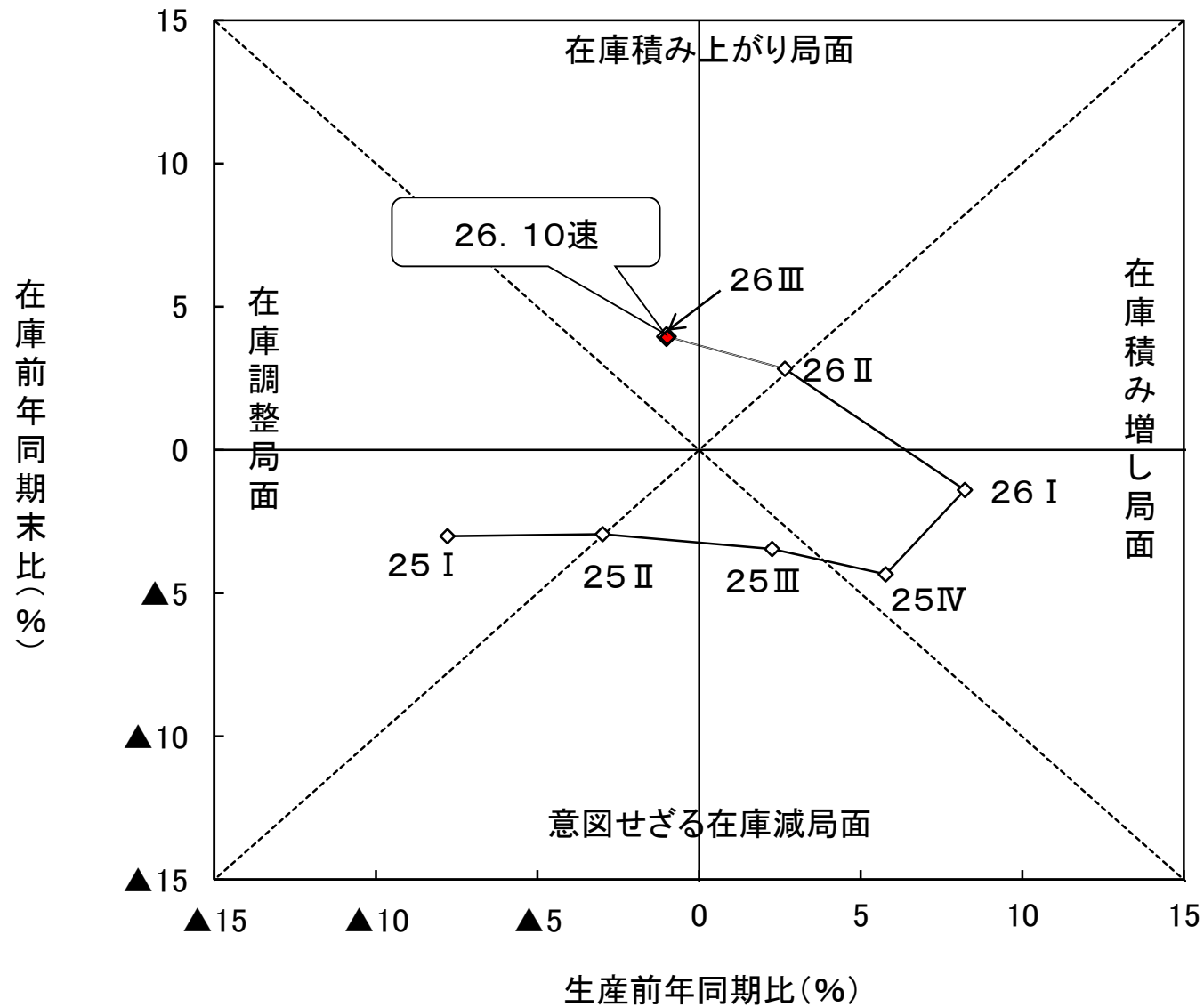


(注) 1. 財の概要

- ・資本財(除. 輸送機械): クレーンや金属工作機械など設備投資に向けられる製品
- ・建設財: 鉄骨やセメントなど建設投資に向けられる製品
- ・耐久消費財: テレビや電気冷蔵庫など家計で購入される製品
- ・非耐久消費財: 食料品や衣料品など家計で購入される製品
- ・生産財: 原材料として投入される製品

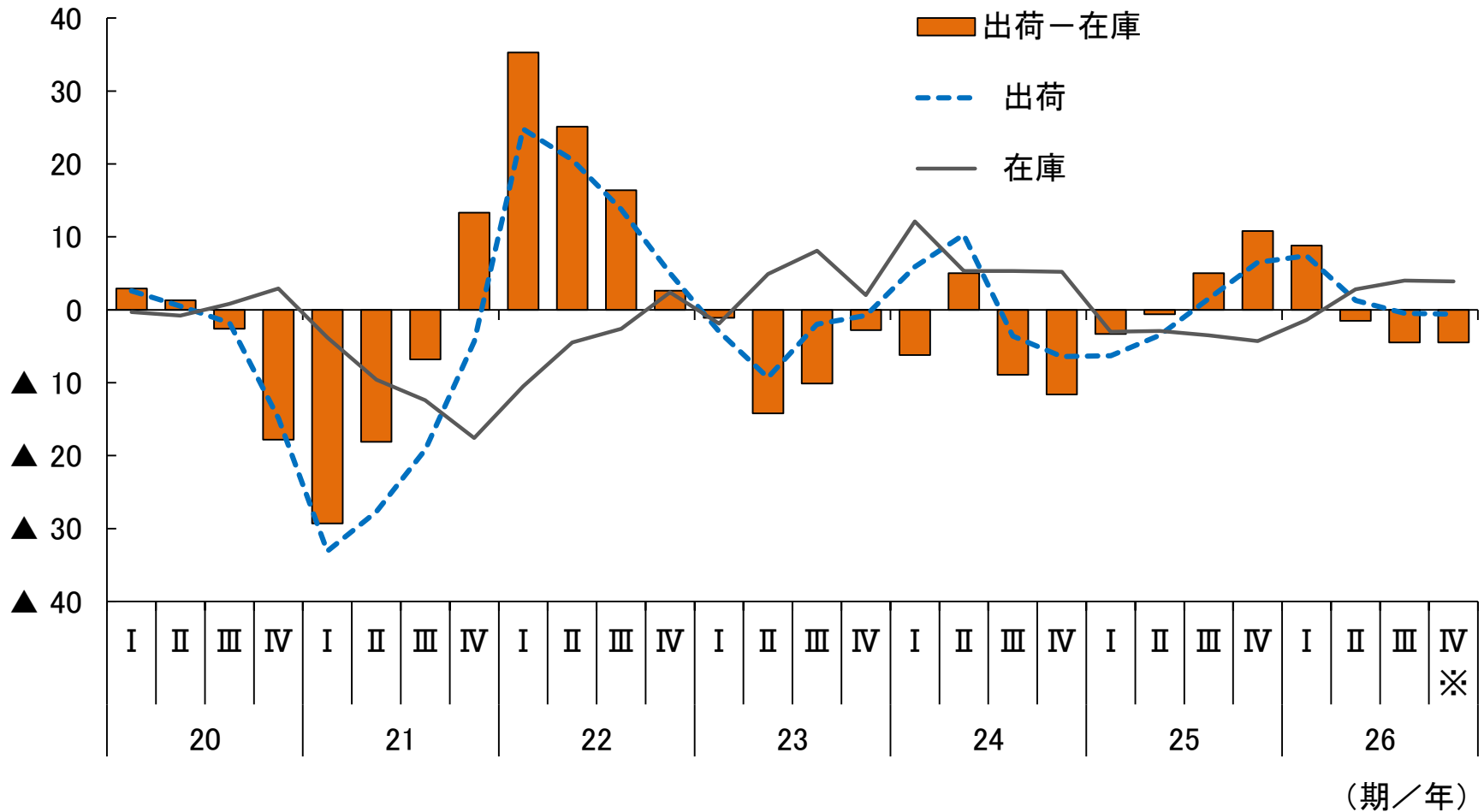
2. シャドー部分は景気後退局面。24年5月～11月は暫定。

鋁工業の在庫循環図



出荷－在庫バランス

(前年同期比、%、%ポイント)



(注) 1. 出荷－在庫バランス＝出荷前年同期比－在庫前年同期比

2. 26年IV期は、10月速報値。